本庄市公共施設マネジメント白書

※写真は、左上より、図書館、市役所、市民文化会館、本庄総合公園体育館（シルクドーム）、児玉文化会館（セルディ）、児玉総合公園体育館（エコーピア）。

平成 26 年 3 月

本　　庄　　市

はじめに

平成１８年１月１０日に旧本庄市と旧児玉町の合併により「新本庄市」が誕生しました。新本庄市発足により、旧市町でそれぞれに整備を進めてきた公共施設を数多く保有することになり、施設機能の重複や偏りが見受けられます。また、建築後３０年以上を経過した公共施設が半数を超えていることから、近年、老朽化が進行し維持管理にかかる費用も増加傾向にあり、今後、その老朽化がさらに進展し、公共施設の多くが大規模な改修や更新時期を迎え、市の財政にとって大きな負担となっていくことが予想されます。

一方で、近年、人口減少や少子高齢化が進み、税収の減や扶助費の増大など、厳しさの続く財政状況下において、現在の公共施設の全てを維持し続けることは困難な状況であり、施設の総量を抑制していくことは避けて通れない状況にあります。

こうした様々な状況を踏まえ、市が所有する施設の現状について、分析を行うとともに課題を整理し、本庄市総合振興計画後期基本計画（平成 25 年 3 月策定）に掲げる重点的な取り組みの一つである「公共施設の適正な配置」について、市民の皆様と共に考えるための基礎資料として、この「公共施設マネジメント白書」を作成しました。

今後は、この公共施設マネジメント白書をもとに、将来にわたって維持可能な施設の規模を定め、施設を通じた行政サービスの維持・向上のための最適な施設配置や効率的な管理運営の指針となる公共施設再配置計画を策定していく予定です。

皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成２６年３月

本庄市長　吉田信解

【目　　次】

第 1 章　本庄市の概況・特性 1
1.　市の概況 1
2.　人口・世帯数等の推移 2
(1) 総人口・世帯数の推移 2
(2) 年齢別人口の推移 4
(3) 世帯家族類型別世帯数の推移 5
(4) 社会増加率・自然増加率の推移 7
(5) 夜間人口・昼間人口の推移 7
(6) 通勤・通学流動の推移 8
(7) 児童・生徒数の推移 8
(8) 保育所待機児童数の推移 9
3.　将来人口の見通し 10
4.　市域の特徴 11
5.　市の財政状況 12
(1) 歳入・歳出の推移 12
(2) 財政の見通し 13

第 2 章　本庄市の公共施設の概況 14
1.　対象施設 14
2.　施設の立地状況 15
3.　施設の老朽化の状況 18
4.　施設の利用の状況 19
5.　施設の維持管理・運営の状況 20
6.　管理運営主体（指定管理者制度の導入状況） 21
7.　低・未利用地の状況 22

第 3 章　施設の実態把握・分析 24
1.　施設種別の実態把握・分析 24
(1) 公民館 26
(2) 市民活動施設 33
(3) 文化施設 38
(4) スポーツ施設 43
(5) 産業振興施設 47
(6) 図書館 52
(7) 資料館等 55

(8) 学校 59
(9) 保健・福祉関連施設 64
(10) 保育所 67
(11) 児童施設 70
(12) 庁舎等 73
(13) 防災施設 76
(14) 市営住宅 79
(15) その他施設 84
2. 地域別の実態把握・分析 87
(1) 本庄北地域 88
(2) 本庄南地域 94
(3) 児玉北地域 100
(4) 児玉南地域 105
3. 施設の将来的な維持・更新に係る見通し 109
(1) 将来推計（概算）の算定条件 109
(2) 将来推計（概算）の算定結果 110

第 4 章　公共施設の課題と今後のあり方 111
1. 公共施設の課題と改善の方向性 111
(1) 財政負担の縮減に向けた取り組み 111
(2) 市民の安全性確保 111
(3) 施設サービスの効率化と質の向上 112
2. 今後の取り組み 113

参考資料 114
用語説明 114

第1章　本庄市の概況・特性

1.　市の概況

本庄市は、埼玉県の北西部に位置し、東京から80km圏となっています。

面積は 89.71 k㎡で、市域は東西 17.2 km、南北 17.3 km、東は深谷市、西は上里町・神川町、南には美里町・長瀞町・皆野町、北は利根川をはさんで群馬県伊勢崎市、玉村町に接しています。

地形は概ね平坦で安定した地盤を有していますが、長瀞町などとの境界に近い南西部は、陣見山などの 500m 級の山が連なる山間地となっています。自然災害は少なく、気候は夏に雨量が多く、冬に少ない東日本型気候であり、水と緑豊かな自然環境に恵まれています。

人口は、市制施行後の当時（昭和30年）は59,876人（国勢調査人口の旧本庄市と旧児玉町の合計）であり、その後2006 年（平成 18 年） 1 月 10 日の旧本庄市と旧児玉町との合併を経て、平成 22 年 10 月 1 日現在で、人口 81,889 人、世帯数 32,217 世帯（平成22年国勢調査）となっています。

＜本庄市の概況＞

①　面積

○89.71km^2

（東西17.2km・南北17.3km）

②　人口

○81,889人（男40,757人、女41,132人、32,217世帯（平成22年国勢調査））

○昼間人口：82,525人、昼夜間人口比率101%（平成22年国勢調査）

○流出人口：22,933人、流入人口：23,892人（平成22年国勢調査）

※15歳未満通学者を含みます。

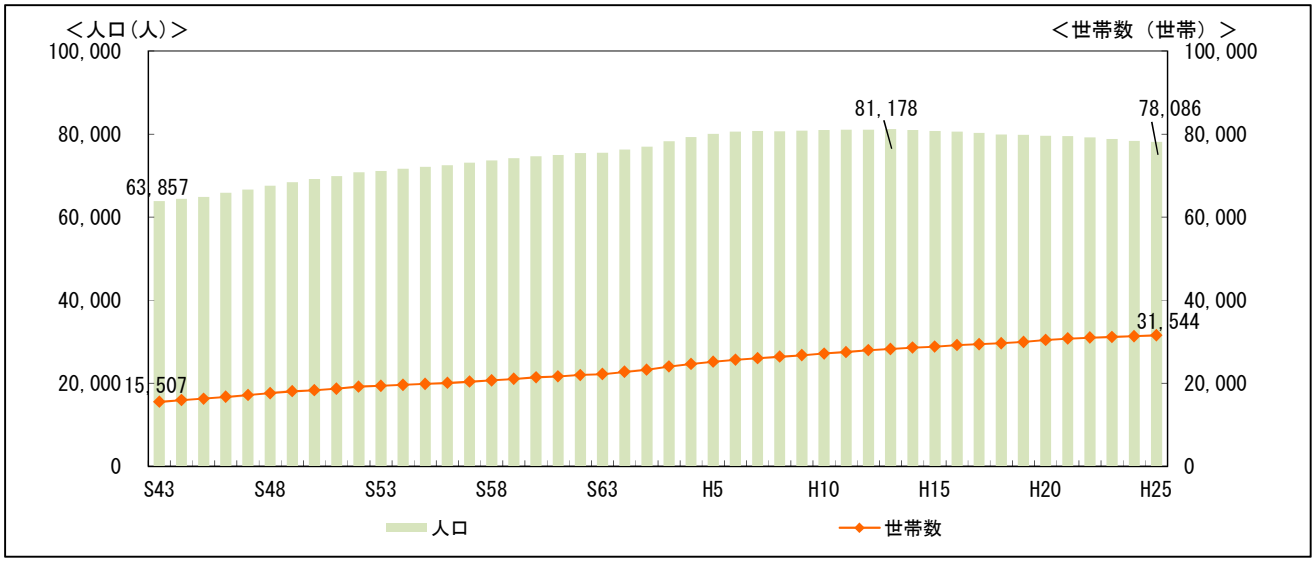
2.　人口・世帯数等の推移

(1)総人口・世帯数の推移

人口（住民基本台帳人口）の推移については、昭和 43 年の 63,857 人（旧本庄市と旧児玉町の合計）から増加が続き、平成 13 年の 81,178 人をピークに近年は減少が続いており、平成 25 年には 78,086 人（平成 13 年から 3,092 人の減少）となっています。

一方、世帯数については、昭和 43 年の 15,507 世帯から、平成 25 年には 31,544 世帯となり、約２倍に増加しています。また、一世帯当たり人口は減少が続いており、昭和 43 年の約 4.1 人から平成 25 年には約 2.5 人に減少しています。

なお、都市的地域を示す人口集中地区については、市全域の人口の約５割を占めており、平成 12 年から平成 22 年にかけて、約 2,000 人増加しています。



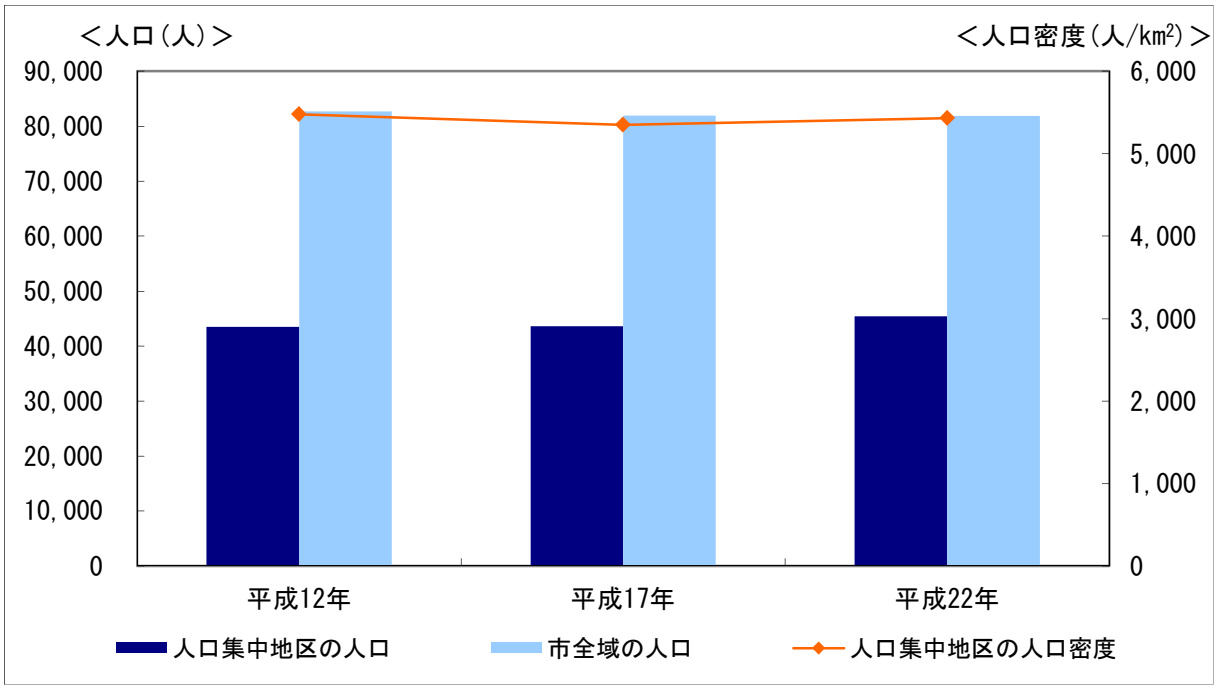
※上記人口は、住民基本台帳人口を示しています（外国人登録を含みません）。
※平成 17 年以前は、旧本庄市と旧児玉町の合計を示しています（以下、本章において同様）。
※資料：本庄市人口統計資料。
※基準日は、下記の年を除き、各年４月１日現在。
・旧本庄市の昭和 43 年は基準日２月 29 日現在、昭和 44・45・47 年は基準日３月 31 日現在、昭和 49 年から昭和 51 年は基準日５月１日現在、昭和 52 年は基準日６月１日現在の人口。
・旧児玉町の昭和 43 年は５月１日現在の人口。

図 1－1　人口及び世帯数の推移

表 1－1　人口集中地区における人口、面積及び人口密度

		平成12年	平成17年	平成22年
人　口	人口集中地区　（人）	43,509	43,631	45,427
	市全域　（人）	82,670	81,957	81,889
	全域に対する割合　（%）	52.6%	53.2%	55.5%
面　積	人口集中地区　（㎢）	7.9	8.15	8.36
	市全域　（㎢）	89.71	89.71	89.71
	全域に対する割合　（%）	8.8%	9.1%	9.3%
人口密度	人口集中地区　（人/㎢）	5,479.7	5,353.5	5,433.9
	市全域　（人/㎢）	921.5	913.6	912.8

（資料：国勢調査）



（資料：国勢調査）

図 1－2　人口集中地区における人口及び人口密度の推移

※人口集中地区：国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」といいます。）を基礎単位として、1)原則として人口密度が 1 ㎢当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域を示します。（出典：総務省統計局）

(2)年齢別人口の推移

平成 2 年と平成 22 年の男女年齢 5 歳階級別の人口を比較すると、少子高齢化の進行が顕著に現れており、0～10 歳代の人口が減少し、60 歳代以上の人口が増加しています。

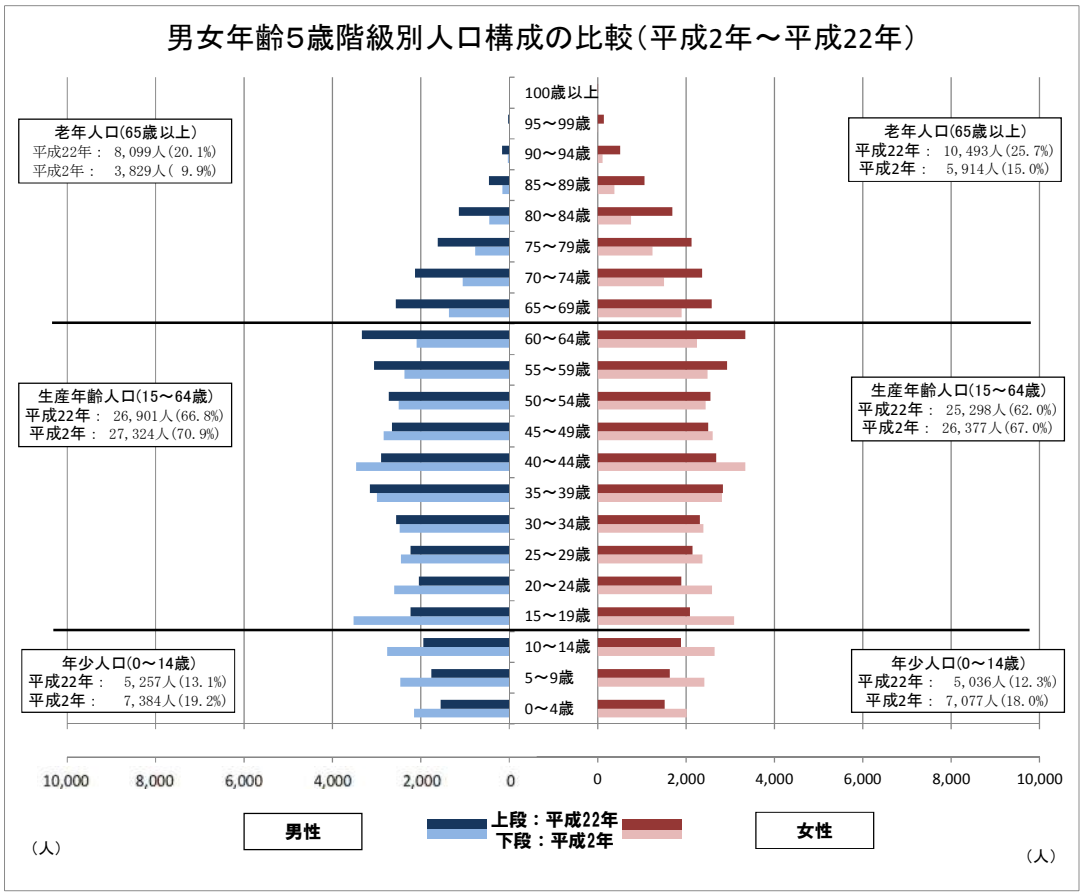
また、従属人口指数（生産年齢[15～64 歳]人口に対する従属人口{年少[0～14 歳]人口と老年[65 歳以上]人口}の比率）や老年化指数は、平成 2 年以降増加しており、将来的な社会的扶養負担の増加が危惧されます。

また、男女年齢 5 歳階級別の人口推移でみると、15～19 歳で人口が年々減少しており、20～39 歳では平成 12 年ごろをピークに横ばいまたは微減の傾向が現れています。

表 1－2　人口指標の推移

	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口指数	26.9	24.8	23.0	21.7	19.7
老年人口指数	18.1	21.6	25.7	30.1	35.6
従属人口指数	45.1	46.3	48.7	51.8	55.3
老年化指数	67.4	87.1	112.0	138.7	180.6

年少人口指数　＝　年少人口　÷　生産年齢人口　×　100
老年人口指数　＝　老年人口　÷　生産年齢人口　×　100
従属人口指数　＝　（年少人口＋老年人口）÷生産年齢人口×100
老年化指数　＝　老年人口　÷　年少人口　×　100



（資料：国勢調査）

図 1－3　男女年齢 5 歳階級別人口構成の比較（平成 2 年～平成 22 年）

表 1－3　男女年齢５歳階級別人口の推移

年齢5歳階級別人口	男子人口					女子人口				
	H2	H7	H12	H17	H22	H2	H7	H12	H17	H22
0～4歳	2,156	2,125	2,018	1,806	1,551	2,018	2,060	1,964	1,717	1,518
5～9歳	2,464	2,301	2,172	2,006	1,761	2,415	2,111	2,109	1,953	1,634
10～14歳	2,764	2,526	2,345	2,147	1,945	2,644	2,525	2,153	2,080	1,884
15～19歳	3,525	2,942	2,557	2,349	2,236	3,086	2,704	2,477	2,071	2,089
20～24歳	2,605	3,002	2,521	2,246	2,045	2,593	2,880	2,466	2,210	1,893
25～29歳	2,447	2,730	3,221	2,737	2,232	2,374	2,598	2,908	2,423	2,148
30～34歳	2,480	2,599	2,914	3,228	2,560	2,394	2,492	2,700	2,862	2,317
35～39歳	2,992	2,663	2,711	2,901	3,156	2,811	2,536	2,581	2,699	2,836
40～44歳	3,464	3,104	2,704	2,720	2,899	3,340	2,885	2,583	2,543	2,687
45～49歳	2,846	3,524	3,142	2,642	2,652	2,600	3,356	2,931	2,530	2,502
50～54歳	2,500	2,807	3,500	3,103	2,723	2,445	2,635	3,360	2,862	2,554
55～59歳	2,368	2,467	2,787	3,371	3,061	2,487	2,493	2,639	3,264	2,928
60～64歳	2,097	2,284	2,353	2,640	3,337	2,247	2,438	2,476	2,585	3,344
65～69歳	1,362	1,942	2,097	2,217	2,563	1,900	2,201	2,398	2,374	2,583
70～74歳	1,054	1,224	1,746	1,857	2,128	1,506	1,801	2,095	2,261	2,365
75～79歳	772	880	1,045	1,503	1,615	1,239	1,358	1,692	1,906	2,124
80～84歳	450	523	608	765	1,141	760	988	1,158	1,431	1,691
85～89歳	154	229	311	370	461	380	459	707	859	1,064
90～94歳	34	65	98	136	165	114	178	264	412	512
95～99歳	3	9	17	33	22	12	33	42	99	142
100歳以上	－	－	2	2	4	3	－	8	13	12
0-14歳	7,384	6,952	6,535	5,959	5,257	7,077	6,696	6,226	5,750	5,036
15-64歳	27,324	28,122	28,410	27,937	26,901	26,377	27,017	27,121	26,049	25,298
65歳以上	3,829	4,872	5,924	6,883	8,099	5,914	7,018	8,364	9,355	10,493
計	38,537	39,946	40,869	40,779	40,257	39,368	40,731	41,711	41,154	40,827

※上記人口は、年齢不詳を含みません。

（資料：国勢調査）

(3)世帯家族類型別世帯数の推移

世帯の状況では、世帯数は年々増加しており、近年の人口減少傾向と相まって平均世帯人員は年々減少しています。

世帯家族類型別世帯数をみると、「単独世帯」、「核家族世帯」の増加が顕著ですが、夫婦・子どもと両親あるいはひとり親からなる、いわゆる「三世代世帯」は減少しており、核家族化が進行しています。

住宅の所有関係別世帯数の推移をみると、住宅総数が伸びている中で、持ち家と民営借家が着実に増加しています。また、１世帯当たり人員については年々減少傾向にありますが、特に持ち家、公営借家での１世帯当たり人員が減少しています。

（資料：国勢調査）

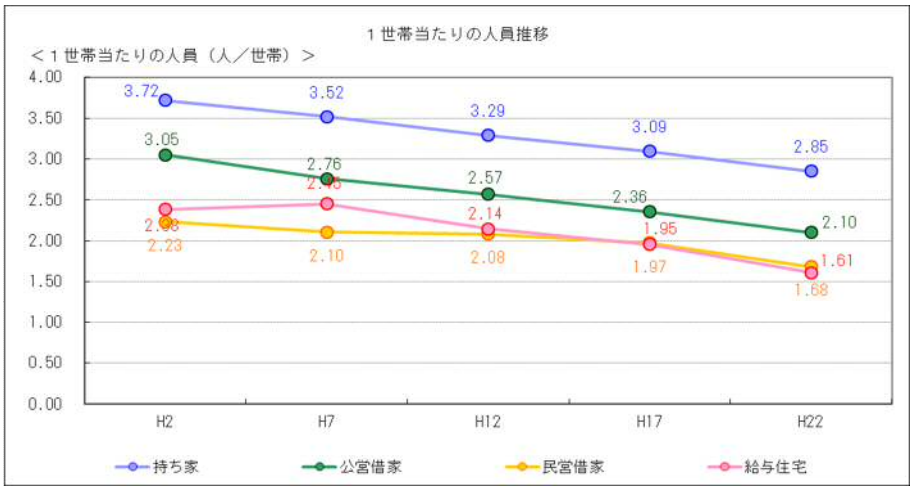
※核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯の総数。
※二世代世帯：夫婦と両親からなる世帯、夫婦とひとり親からなる世帯の総数。
※三世代世帯：夫婦・子どもと両親からなる世帯、夫婦子どもとひとり親からなる世帯の総数。
※単独世帯　：世帯員が一人だけの世帯。

図 1－4　世帯家族類型別世帯数の推移

（資料：国勢調査）

※持ち家　：居住している世帯がその住居を所有している場合。
※公営借家：市営等の賃貸住宅に居住している場合。
※民営借家：居住している世帯がその住居を借りていて、公営借家、給与住宅に該当しない場合。
※給与住宅：勤務先の会社、官公庁等がその職員家族を居住させるために所有管理している住宅に居住している場合。

図 1－5　住居関係別世帯数の推移

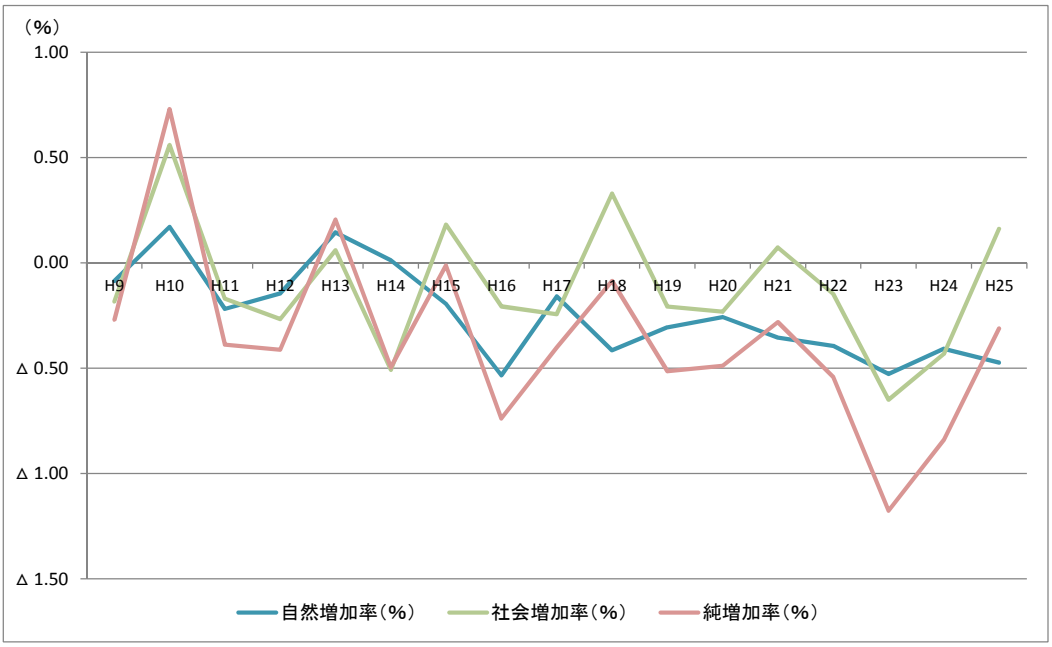


（資料：国勢調査）

図 1－6　住居関係別１世帯当たり人員の推移

(4)社会増加率・自然増加率の推移

人口の社会増加率は平成 10 年、平成 13 年、平成 15 年、平成 18 年、平成 21 年、平成 25 年にはプラスを記録していますが、それ以外の年はマイナスを記録しています。また、自然増加率は平成 18 年以降約-0.5%で推移しています。



(各年 2 月 1 日現在)
(資料：埼玉県推計人口)

図 1－7　自然増・社会増の推移

※社会増加率：自然増加数（出生時数－死亡者数）を総人口で除して算出した割合を示します。
※自然増加率：社会増加数（市内転入者－市外転出者）を総人口で除して算出した割合を示します。
※純増加率　：自然増加数と社会増加数の合計を総人口で除して算出した割合を示します。

(5)夜間人口・昼間人口の推移

夜間人口・昼間人口とも平成 12 年（夜間人口：82,580 人、昼間人口：83,652 人）をピークに、若干の減少傾向となっています。

昼間人口比率(昼間人口／夜間人口)は、各年とも 100%を超えていますが、平成２年（102.6%）より減少傾向となっています。

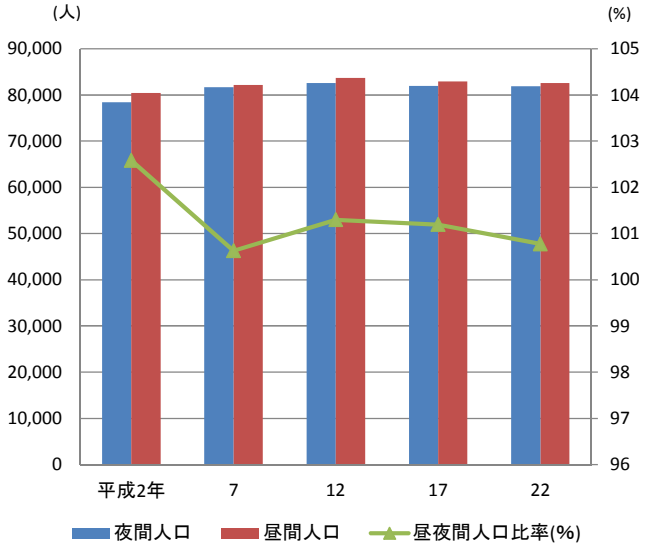


図 1－8　夜間人口・昼間人口の推移

(6)通勤・通学流動の推移

通勤・通学流動（15 歳未満通学者除きます）では、近隣の熊谷市、深谷市、上里町への流出や、熊谷市、深谷市、上里町からの流入が多くなっています。

また、平成 17 年と平成 22 年で比較すると、人口減少に伴い本庄市に常住する就業者・通学者数は減少しているものの、本庄市内で就学・通学する者の割合は、約５割で推移しています。

表 1－4　通勤通学流動の推移

常住地による従業・通学市区町村【本庄市からの流出】					従業・通学地による常住市区町村【本庄市へ流入】				
区分	H17		H22		区分	H17		H22	
	総数	構成比	総数	構成比		総数	構成比	総数	構成比
本庄市に常住する就業者・通学者	45,104	100.0%	44,287	100.0%	本庄市に従業・通学する者	46,024	100.0%	44,710	100.0%
本庄市内で就業・通学	25,750	57.1%	22,628	51.1%	本庄市内に常住	25,750	55.9%	22,628	50.6%
他市区町村で就業・通学	19,354	42.9%	20,417	46.1%	他市区町村に常住	20,274	44.1%	19,511	43.6%
さいたま市	874	1.9%	826	1.9%	さいたま市	231	0.5%	298	0.7%
熊谷市	1,800	4.0%	1,633	3.7%	熊谷市	1,554	3.4%	1,636	3.7%
深谷市	1,933	4.3%	3,343	7.5%	深谷市	1,320	2.9%	3,364	7.5%
美里町	1,500	3.3%	1,380	3.1%	美里町	1,751	3.8%	1,256	2.8%
神川町	1,485	3.3%	1,263	2.9%	神川町	1,425	3.1%	1,520	3.4%
上里町	2,308	5.1%	2,486	5.6%	上里町	3,998	8.7%	3,640	8.1%
岡部町	959	2.1%	-	-	岡部町	1,010	2.2%	-	-
高崎市	922	2.0%	1,077	2.4%	高崎市	508	1.1%	899	2.0%
伊勢崎市	1,290	2.9%	1,450	3.3%	伊勢崎市	1,195	2.6%	1,215	2.7%
藤岡市	527	1.2%	585	1.3%	藤岡市	844	1.8%	1,017	2.3%
特別区部	1,402	3.1%		0.0%	特別区部	546	1.2%	244	0.5%
その他	4,354	9.7%	6,374	14.4%	その他	7,238	15.7%	4,422	9.9%

H17 旧本庄町と旧児玉町の合計

（資料：国勢調査）

(7)児童・生徒数の推移

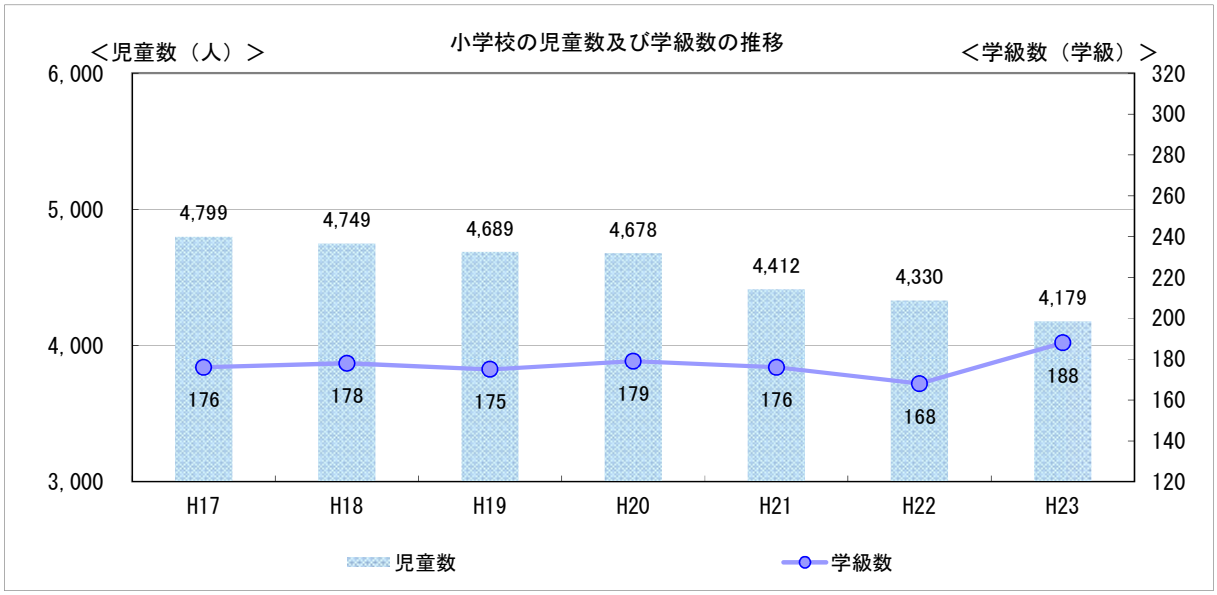
本庄市内では 13 校の小学校と、４校の中学校を設置しています。

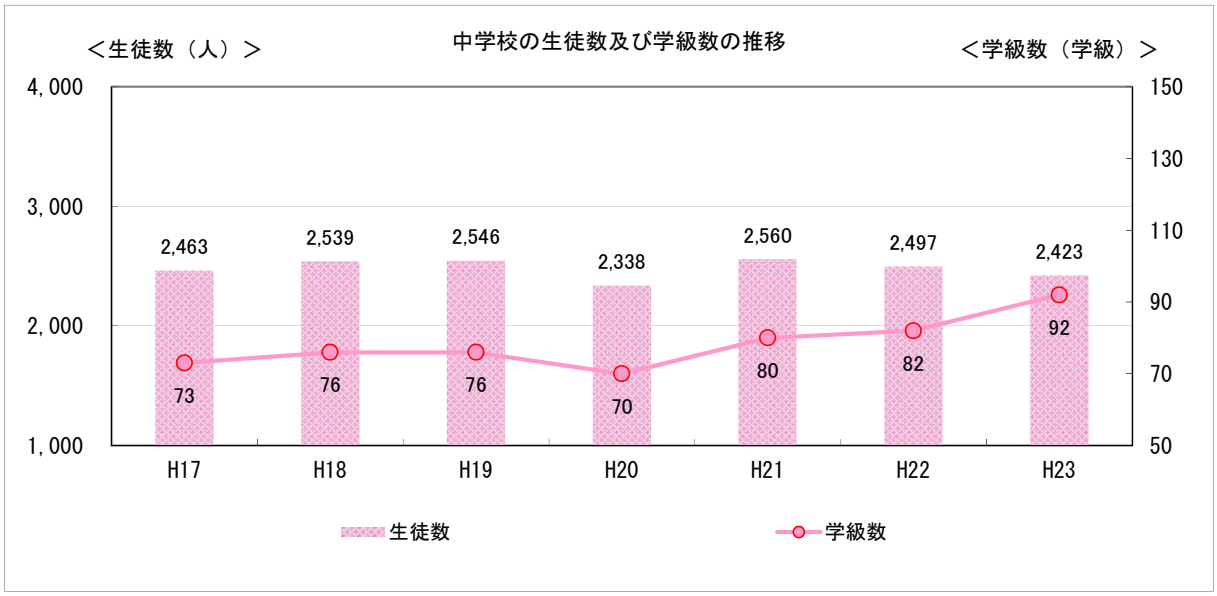
本庄市の小学校の児童数は、平成 17 年度の 4,799 人に対し、平成 23 年度は 4,179 人であり、620 人（約 12.9%）減少しています。平成 20 年までは概ね横ばいでありましたが、平成 21 年以降は減少が続いています。

学級数は、平成 17 年度の 176 学級に対し、平成 23 年度は 188 学級であり、12 学級（約 6.8%）増加しています。

一方、本庄市の中学校の生徒数は、平成 17 年度の 2,463 人に対し、平成 23 年度は 2,423 人であり、概ね横ばいとなっています。

学級数は、平成 17 年度の 73 学級に対し、平成 23 年度は 92 学級であり、19 学級（約 26.0%）増加しています。





（資料：統計ほんじょう）

図 1－9　市立小・中学校における児童・生徒数の推移

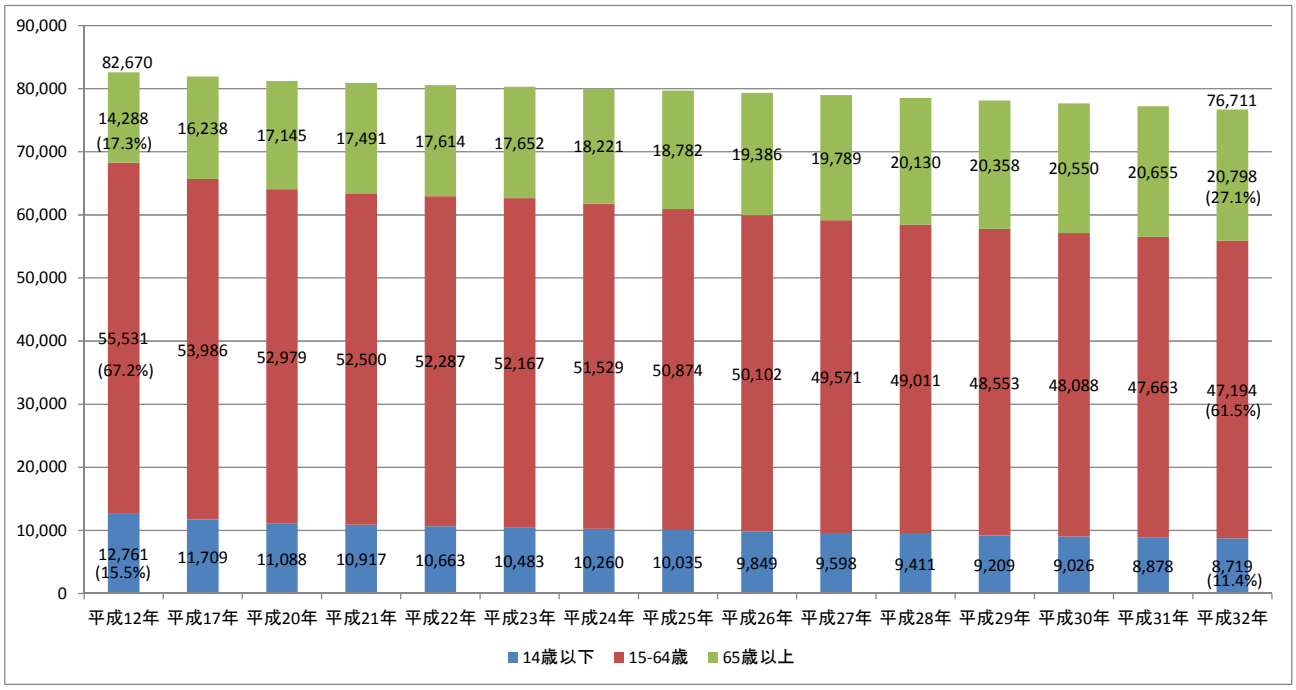
(8)保育所待機児童数の推移

保育所の待機児童数については、平成 15 年に 53 人、平成 16 年に 29 人（各年 4 月 1 日現在）を抱えていましたが、平成 17 年以降は待機児童が生じていない状況となっています。

3.　将来人口の見通し

本庄市の人口は、平成 15 年から人口減少が始まっており、平成 32 年には 76,711 人（平成 12 年より 5,959 人減）と、今後も人口減少が進んでいくことが予想されます。

また、年齢 3 区分別の人口構成の変化では、平成 32 年には年少人口（14 歳以下）が約 11.4%、生産年齢人口（15～64 歳）が約 61.5%に減少する一方で、老年人口（65 歳以上）が約 27.1%と少子高齢化が進展していくものと考えられます。



※平成 12 年、17 年は国勢調査人口（平成 17 年は年齢不詳者 24 人を除きます）。

（資料：本庄市将来フレームの検討（本庄市総合振興計画人口推移の根拠資料））

図 1－10　コーホート法※による将来人口の推計

※コーホート法：出生、死亡、移動等の人口変動要因に基づきコーホート毎に将来人口を推計する方法。なお、コーホートは、ある時期に生まれた人々を 1 つの集団としてとらえたものであり、出生年で区分した「世代」とほぼ同様の意味となります。

4.　市域の特徴

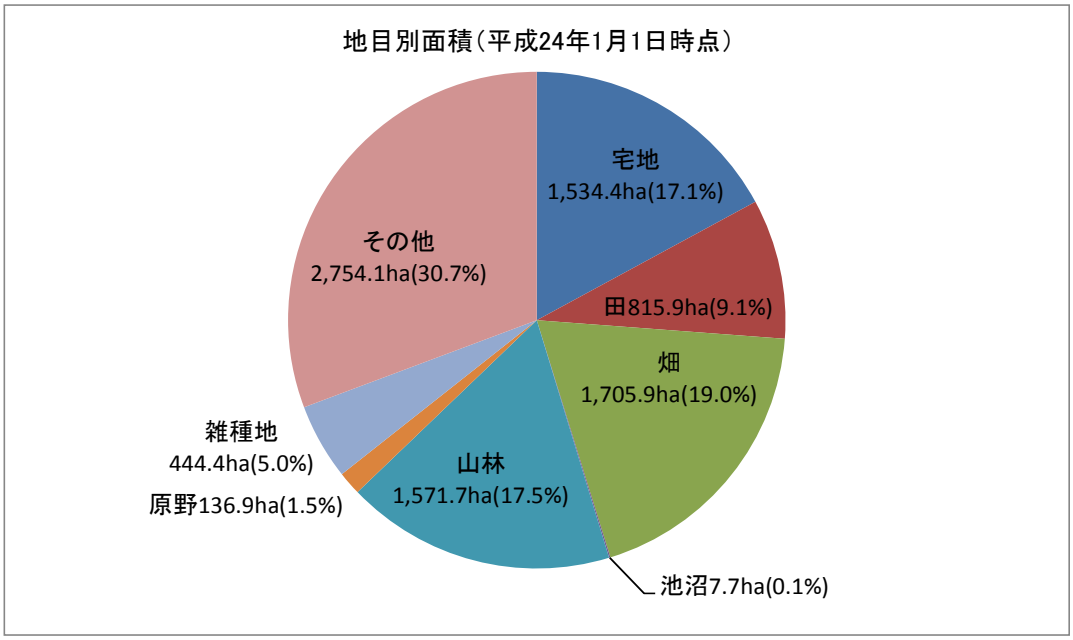
本市の土地利用は、自然的土地利用（田・畑・山林）に比べて、宅地の占める割合が低い（全体面積の約 17%）ことが特徴としてあげられます。

土地利用の推移では、平成 18 年と平成 24 年との比較で、自然的土地利用が減少する一方で、宅地が若干増加しており、市街化が進展していることが考えられます。

表 1－5　地目別面積

単位　ha

区　分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	構成比（%）	6年間の増減率
総　数	8,971.0	8,971.0	8,971.0	8,971.0	8,971.0	8,971.0	8,971.0	100.0	0.0
田	838.4	840.3	837.2	834.4	832.0	827.7	815.9	9.1	-2.7
畑	1,758.1	1,762.7	1,743.9	1,729.5	1,721.5	1,714.9	1,705.9	19.0	-3.0
宅　地	1,428.8	1,475.3	1,484.1	1,497.4	1,506.4	1,519.2	1,534.4	17.1	7.4
池　沼	1.7	7.4	7.4	7.7	7.7	7.7	7.7	0.1	352.9
山　林	1,585.4	1,627.7	1,580.9	1,622.4	1,623.7	1,572.7	1,571.7	17.5	-0.9
原　野	113.4	126.1	130.9	137.9	137.4	137.0	136.9	1.5	20.7
雑種地	441.7	460.0	461.3	441.7	442.9	438.7	444.4	5.0	0.6
その他	2,803.5	2,671.5	2,725.3	2,700.0	2,699.4	2,753.1	2,754.1	30.7	-1.8



（資料：統計ほんじょう）

図 1－11　地目別面積

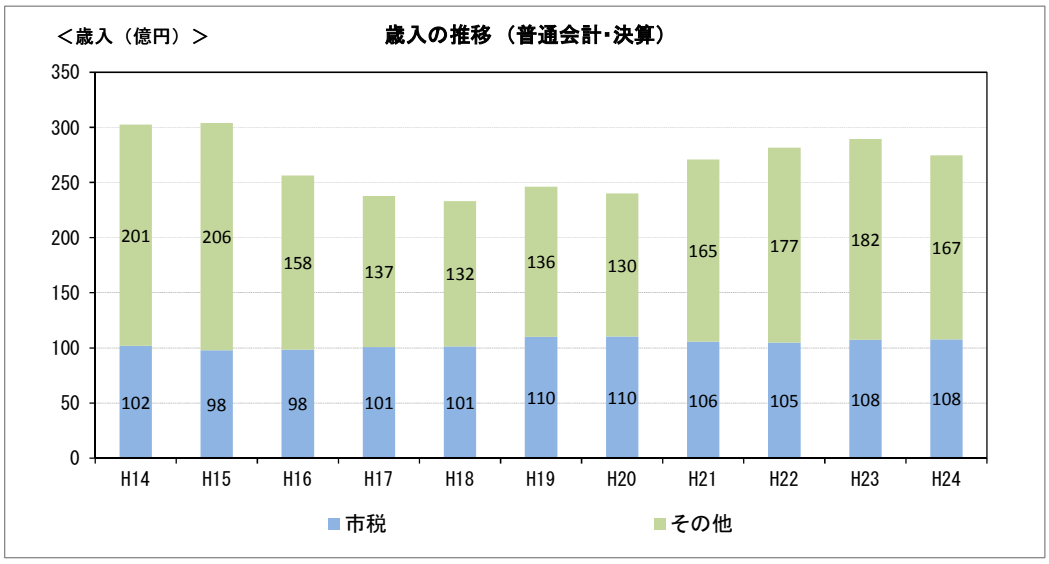
5.　市の財政状況

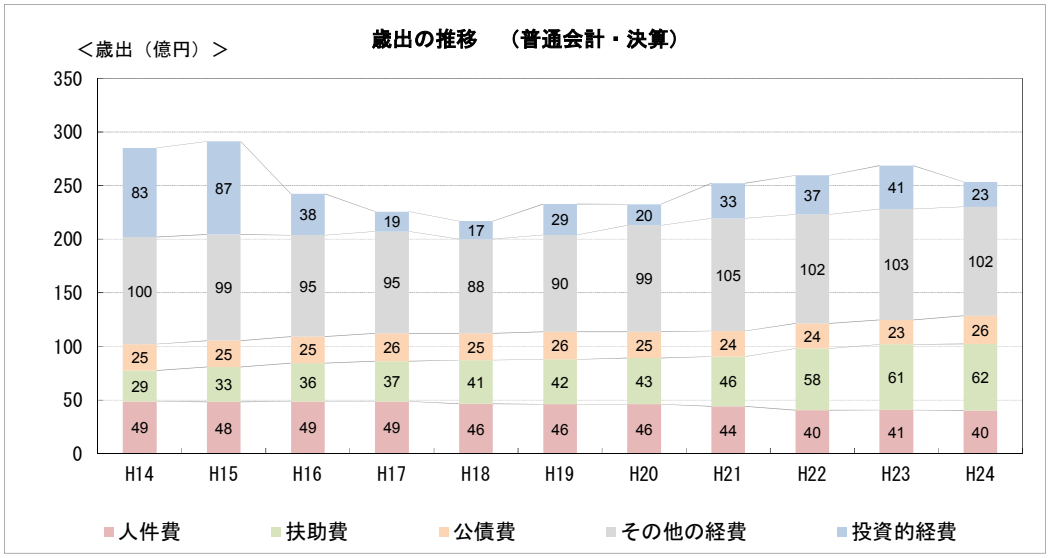
(1)歳入･歳出の推移

本市の財政状況（普通会計[決算]）については、年間約 230 億円～約 300 億円で推移しています。

歳入について、合併（旧本庄市・旧児玉町）後の平成 18 年度以降は増加傾向が見られます。また、自主財源の市税は、平成 20 年度から若干の減少傾向が見られます。

歳出については、義務的経費の扶助費（生活保護費や児童手当、小児医療費助成、就学援助費等の社会保障関係費）が年々増え続けています。また、投資的経費（公共施設の建設や土地購入などに係る経費）も、歳入と同様に合併以降は増加傾向が見られるものの、平成 24 年度では平成 14 年度の約３割となっています。



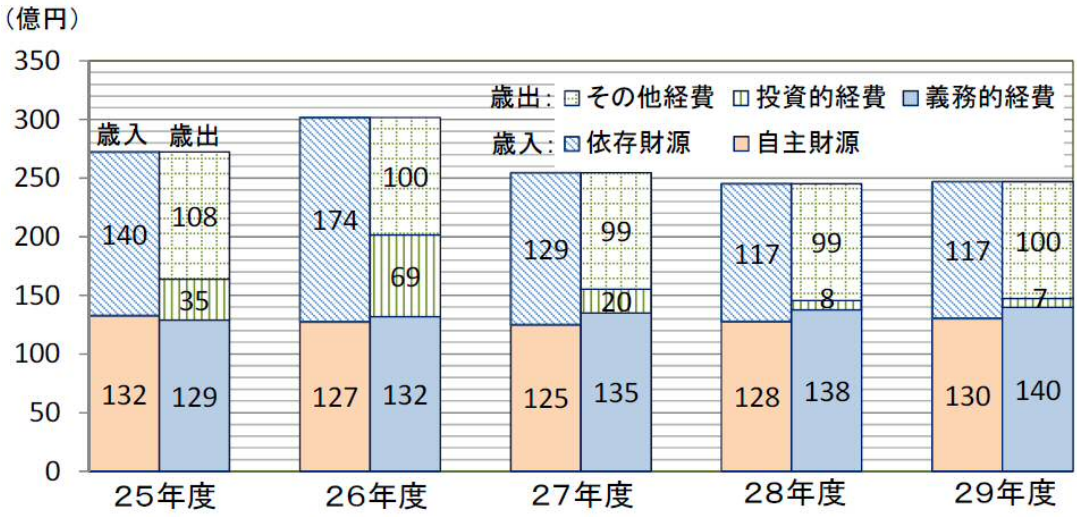


（資料：本庄市の財政状況の概要）

図 1－12　市の歳入・歳出の推移

(2)財政の見通し

本庄市中期財政収支見通し（平成 25 年度から平成 29 年度）においては、投資的経費は平成 26 年度をピークに大きく減少しています。また、義務的経費（扶助費・公債費等）の増加に伴い、平成 28 年度には財政調整基金を取り崩さざるを得ない見込みとなっています。



（出典：本庄市中期財政収支見通し（平成 25 年度～平成 29 年度））

図 1－13　本庄市中期財政収支見通し（平成 25 年度～平成 29 年度）

第2章　本庄市の公共施設の概況

1.　対象施設

対象施設としては、主に本庄市が建設した建築物の 116 施設（下表参照）を対象とします。

表 2－1　対象施設

施設番号	対象施設	所在地	竣工年月	延床面積（㎡）	備考
1-1	中央公民館	本庄市北堀1422	昭和50年10月	1,860	
1-2	児玉中央公民館	本庄市児玉町金屋728－2	平成7年10月	1,110	複合施設（1-2、3-2、6-2）
1-3	本庄公民館	本庄市東台5－2－33	昭和57年3月	368	
1-4	本庄東公民館	本庄市日の出2－8－28	平成2年3月	450	
1-5	本庄西公民館	本庄市小島1－10－4	昭和63年3月	419	
1-6	本庄南公民館	本庄市今井377－2	平成元年3月	508	
1-7	藤田公民館	本庄市牧西1210－3	昭和57年7月	399	
1-8	仁手公民館	本庄市仁手665－1	昭和56年3月	369	
1-9	旭公民館	本庄市都島238－1	昭和55年3月	383	
1-10	北泉公民館	本庄市早稲田の杜5－12－29	昭和54年8月	379	
1-11	児玉公民館	本庄市児玉町児玉2510－1	昭和39年2月	569	
1-12	共和公民館	本庄市児玉町蛭川915－5	昭和54年3月	402	
1-13	児玉公民館別館	本庄市児玉町児玉1352－1	昭和46年3月	327	
2-1	コミュニティセンター	本庄市駅南1－13－12	昭和55年3月	1,081	
2-2	勤労青少年ホーム	本庄市小島南1－8－2	昭和45年3月	624	
2-3	いまい台交流センター	本庄市いまい台2－43	平成12年8月	653	
2-4	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005	昭和60年3月	350	
3-1	市民文化会館	本庄市北堀1422－3	昭和55年11月	5,716	
3-2	児玉文化会館（セルディ）	本庄市児玉町金屋728－2	平成7年10月	3,158	複合施設（1-2、3-2、6-2）
4-1	市民体育館	本庄市小島南1－8－3	昭和54年3月	2,452	
4-2	若泉運動公園弓道場	本庄市小島6－11－14	昭和56年3月	256	
4-3	若泉運動公園武道館	本庄市小島6－11－14	昭和61年3月	1,236	
4-4	市民球場	本庄市北堀433	平成6年3月	1,176	
4-5	本庄総合公園体育館（シルクドーム）	本庄市北堀433	平成13年12月	7,521	
4-6	児玉総合公園体育館（エコーピア）	本庄市児玉町金屋753－1	平成15年4月	4,439	
5-1	観光農業センター	本庄市児玉町小平653	平成3年12月	248	
5-2	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209－1	平成16年1月	249	
5-3	インフォメーションセンター	本庄市駅南2－1－4	平成7年8月	318	複合施設（5-3、15-3）
6-1	図書館	本庄市千代田4－1－9	昭和56年7月	2,599	
6-2	図書館児玉分館	本庄市児玉町金屋728－2	平成7年10月	409	複合施設（1-2、3-2、6-2）
7-1	歴史民俗資料館	本庄市中央1－2－3	明治16年10月	368	
7-2	競進社模範蚕室	本庄市児玉町児玉2514	明治27年10月	176	
7-3	塙保己一記念館	本庄市児玉町八幡山446	昭和43年4月	166	
7-4	埋蔵文化財センター	本庄市牧西1137－3	昭和28年5月	414	
7-5	旭民具等収蔵庫	本庄市都島904－1	平成元年9月	334	
7-6	北泉小学校郷土資料室	本庄市北堀1871－1 北泉小学校内一部教室を使用	昭和49年3月	63	
7-7	児玉郷土資料室	本庄市児玉町児玉2510－1 （児玉公民館2階）	昭和39年2月	－	
7-8	児玉文化財整理室	本庄市児玉町児玉1352－1 （児玉公民館別館内）	昭和46年3月	－	
7-9	太駄文化財収蔵庫	本庄市児玉町太駄352	平成14年4月	116	
7-10	本泉文化財収蔵庫	本庄市児玉町河内565－8	昭和54年	429	
7-11	蛭川文化財整理室・収蔵庫	本庄市児玉町蛭川915－12	平成7年	302	
7-12	共和文化財倉庫	本庄市児玉町蛭川915－5	昭和59年	95	
7-13	下浅見文化財収蔵庫	本庄市児玉町下浅見867－11	昭和50年	310	
8-1	本庄東中学校	本庄市日の出4－2－45	昭和38年4月	6,541	
8-2	本庄西中学校	本庄市千代田4－3－1	昭和57年3月	7,858	
8-3	本庄南中学校	本庄市緑3－13－1	昭和58年3月	10,565	
8-4	児玉中学校	本庄市児玉町八幡山438	平成21年7月	9,543	
8-5	本庄東小学校	本庄市日の出1－2－1	昭和60年3月	8,657	
8-6	本庄西小学校	本庄市千代田4－3－2	昭和53年8月	6,992	
8-7	藤田小学校	本庄市牧西1171	昭和53年3月	4,271	
8-8	仁手小学校	本庄市仁手618	昭和59年3月	3,180	
8-9	旭小学校	本庄市都島78	昭和46年4月	4,771	
8-10	北泉小学校	本庄市北堀1871－1	昭和49年3月	5,201	
8-11	本庄南小学校	本庄市栄3－6－24	昭和50年5月	5,680	
8-12	中央小学校	本庄市緑1－16－1	昭和54年6月	7,409	
8-13	児玉小学校	本庄市児玉町児玉1355－1	昭和49年7月	5,784	
8-14	金屋小学校	本庄市児玉町金屋1117－1	昭和61年7月	3,734	
8-15	秋平小学校	本庄市児玉町秋山2531	平成4年2月	3,059	
8-16	共和小学校	本庄市児玉町蛭川895－1	平成元年3月	4,024	
8-17	本泉小学校	本庄市児玉町河内660	昭和59年3月	2,631	

施設番号	対象施設	所在地	竣工年月	延床面積（㎡）	備考
9-1	障害福祉センター	本庄市小島南2－4－9	昭和39年3月	594	
9-2	保健センター	本庄市小島南2－4－12	昭和55年3月	1,090	
9-3	児玉保健センター	本庄市児玉町児玉391	昭和54年5月	533	
9-4	発達教育支援センター「すきっぷ」	本庄市小島5－5－45	平成22年3月	159	複合施設（9-4、10-1）
9-5	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127－1	昭和58年5月	1,403	
10-1	いずみ保育所	本庄市小島5－5－45	平成22年4月	1,134	複合施設（9-4、10-1）
10-2	藤田保育所	本庄市牧西30	昭和49年4月	482	
10-3	金屋保育所	本庄市児玉町金屋1173	昭和53年3月	754	
10-4	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351－1	平成10年2月	887	
11-1	前原児童センター	本庄市前原1－4－13	昭和55年3月	418	
11-2	日の出児童センター	本庄市日の出2－5－56	昭和59年3月	515	
12-1	市役所	本庄市本庄3－5－3	平成4年8月	11,870	
12-2	児玉総合支所第二庁舎	本庄市児玉町児玉385	昭和53年9月	1,297	
13-1	消防団第一分団器具置場	本庄市千代田4－3－2	昭和49年10月	59	
13-2	消防団第二分団器具置場	本庄市本庄1－4－14	昭和49年3月	64	
13-3	消防団第三分団器具置場	本庄市駅南1－15－4	昭和50年10月	59	
13-4	消防団第四分団器具置場	本庄市牧西557－1	昭和44年3月	59	
13-5	消防団第五分団器具置場	本庄市久々宇171	昭和47年12月	59	
13-6	消防団第六分団器具置場	本庄市都島904－1	昭和46年10月	59	
13-7	消防団第七分団器具置場	本庄市北堀206	昭和45年8月	59	
13-8	消防団第一分団第一部器具置場	本庄市児玉町八幡山184－2	昭和54年2月	35	
13-9	消防団第一分団第二部器具置場	本庄市児玉町児玉323－2	昭和54年3月	43	
13-10	消防団第一分団第三部器具置場	本庄市児玉町児玉1882－1	平成14年2月	61	
13-11	消防団第二分団第一部器具置場	本庄市児玉町金屋81－2	昭和56年	63	
13-12	消防団第二分団第二部器具置場	本庄市児玉町高柳175－4	平成23年3月	83	
13-13	消防団第二分団第三部器具置場	本庄市児玉町飯倉208－2	平成22年3月	83	
13-14	消防団第二分団第四部器具置場	本庄市児玉町田端229	平成23年3月	83	
13-15	消防団第三分団第一部器具置場	本庄市児玉町太駄366－3	平成23年3月	83	
13-16	消防団第三分団第二部器具置場	本庄市児玉町元田365－2	平成21年12月	83	
13-17	消防団第四分団第一部器具置場	本庄市児玉町秋山2329－5	平成24年3月	83	
13-18	消防団第四分団第二部器具置場	本庄市児玉町小平881	平成23年3月	83	
13-19	消防団第五分団第一部器具置場	本庄市児玉町蛭川915－5	平成22年3月	83	
13-20	消防団第五分団第二部器具置場	本庄市児玉町上真下721－6	平成24年3月	83	
13-21	消防団第五分団第三部器具置場	本庄市児玉町吉田林107－2、6　109	平成24年3月	83	
13-22	北泉防災倉庫	本庄市北堀1824－1、1825－1、1825－6の各一部	平成23年2月	14	
14-1	西五十子市営住宅	本庄市西五十子221－1	昭和37年	618	
14-2	田中市営住宅	本庄市田中216－1	昭和41年12月	2,542	
14-3	四方田市営住宅	本庄市四方田14－1	昭和44年	4,749	
14-4	泉町市営住宅	本庄市前原1－11	昭和59年3月	4,074	
14-5	小島第二市営住宅	本庄市小島2－3	昭和62年4月	3,571	
14-6	日の出市営住宅	本庄市日の出2－6	平成2年3月	823	
14-7	小島第一市営住宅	本庄市小島1－6	平成3年1月	2,596	
14-8	東台市営住宅	本庄市東台4－3	平成6年9月	4,839	
14-9	金屋市営住宅	本庄市児玉町金屋960－2	昭和32年	1,052	
14-10	本町市営住宅	本庄市児玉町児玉303－1	昭和33年	481	
14-11	長浜市営住宅	本庄市児玉町八幡山354	昭和34年	243	
14-12	下町市営住宅	本庄市児玉町児玉2428	昭和46年2月	822	
14-13	久美塚市営住宅	本庄市児玉町児玉1447－1	昭和47年3月	1,186	
14-14	東久美塚市営住宅	本庄市児玉町児玉1543－6	昭和47年	340	
14-15	中久美塚市営住宅	本庄市児玉町児玉1435－2	昭和48年	889	
15-1	新書庫	本庄市銀座1－1－1	昭和56年8月	485	
15-2	本庄駅自由通路	本庄市銀座3－6－19	昭和62年2月	824	
15-3	本庄駅南口自転車駐車場	本庄市駅南2－1－4	平成7年8月	1,618	複合施設（5-3、15-3）
15-4	旧勤労会館	本庄市小島南1－8－4	昭和54年	504	
15-5	旧本泉保育所	本庄市児玉町元田375－4	平成3年3月	422	
15-6	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫	本庄市銀座1－5－16	明治29年	811	

※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。また、複合施設は占用部の面積を表記。
※竣工年月について、複数の棟を有する施設では代表的な棟の中で築年数が一番古い棟の竣工年月を表記。
※7-7 児玉郷土資料室は、児玉公民館の一部を利用しています。
※7-8 児玉文化財整理室は、児玉公民館別館内の一部を利用しています。

2.　施設の立地状況

本庄市内の施設の立地状況について、次頁に示します。

- 対象施設の立地及び交通アクセス状況
- 市域縁辺部の市外公共施設の状況

◆　対象施設の立地及び交通アクセス状況

【地域区分について】

- 地域区分は、本庄市都市計画マスタープラン等と同様に市域北側より、４つの地域（本庄北地域、本庄南地域、児玉北地域、児玉南地域）に区分しています。

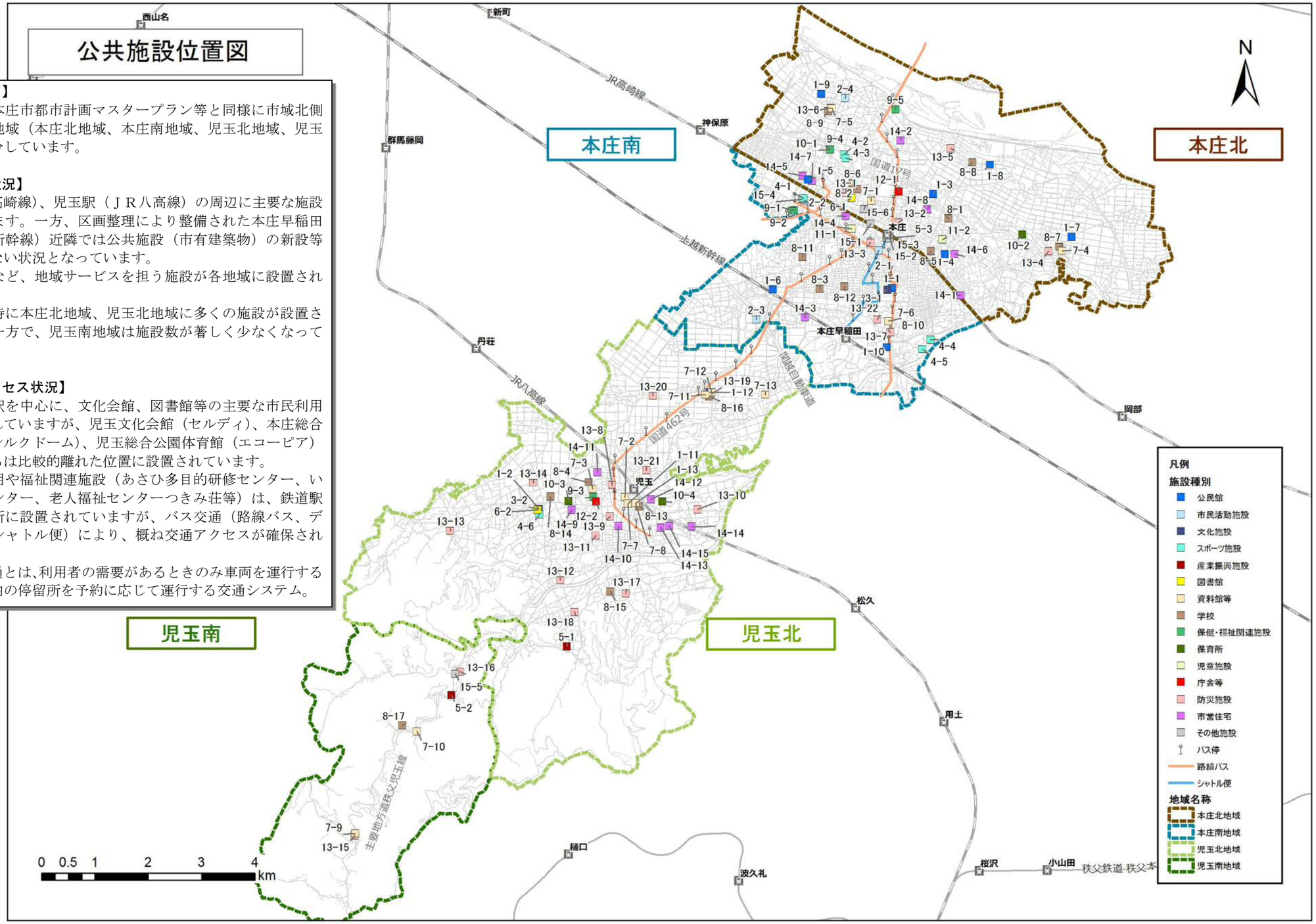
【対象施設の立地状況】

- 本庄駅（ＪＲ高崎線）、児玉駅（ＪＲ八高線）の周辺に主要な施設が集積しています。一方、区画整理により整備された本庄早稲田駅（ＪＲ上越新幹線）近隣では公共施設（市有建築物）の新設等は行われていない状況となっています。
- 公民館、学校など、地域サービスを担う施設が各地域に設置されています。
- 地域別には、特に本庄北地域、児玉北地域に多くの施設が設置されています。一方で、児玉南地域は施設数が著しく少なくなっています。

【交通機関とのアクセス状況】

- 本庄駅、児玉駅を中心に、文化会館、図書館等の主要な市民利用施設が設置されていますが、児玉文化会館（セルディ）、本庄総合公園体育館（シルクドーム）、児玉総合公園体育館（エコーピア）は、鉄道駅からは比較的離れた位置に設置されています。
- 一部の市民利用や福祉関連施設（あさひ多目的研修センター、いまい台交流センター、老人福祉センターつきみ荘等）は、鉄道駅から離れた場所に設置されていますが、バス交通（路線バス、デマンド交通、シャトル便）により、概ね交通アクセスが確保されています。

※デマンド交通とは､利用者の需要があるときのみ車両を運行する方式で、市内の停留所を予約に応じて運行する交通システム。



◆市域縁辺部の市外公共施設の状況

- 本市では近隣の市町（深谷市、美里町、神川町、上里町）と公共施設の広域利用を図っています。
- 近隣市町における広域利用を図る公共施設（建築物）は以下のとおりであり、施設種類ではスポーツ施設及び図書館が多くなっています。

表 2－2　近隣市町村の広域利用施設

施設種別	市町	施設名
文化施設	美里町	美里町遺跡の森館
	神川町	神川町中央公民館（ホール他）
	上里町	上里町勤労者総合文化センター
スポーツ施設	深谷市	深谷市民体育館、岡部 B&G 海洋センター体育館、川本農業者トレーニングセンター、花園農業者トレーニングセンター
	美里町	美里町民体育館、美里町民武道館
	上里町	上里町民体育館、上里町多目的スポーツホール
産業振興施設	深谷市	深谷市産業会館、花園就業改善センター
図書館	深谷市	深谷市立図書館、深谷市立岡部図書館、深谷市立川本図書館、深谷市立花園こども情報交流図書館
	美里町	美里町立図書館
	神川町	神川町中央公民館（図書室）、阿久原センター(図書室)
	上里町	上里町立図書館
資料館等	上里町	上里町立郷土資料館
保健・福祉関連施設	深谷市	深谷市老人福祉センター　仙元荘、深谷市老人福祉センター　福寿荘、深谷市老人福祉センター　岡部荘、深谷市老人福祉センター　花園荘、深谷市高齢者福祉青少年活動複合施設もくせい館
	上里町	上里町老人福祉センター
その他施設	深谷市	深谷市男女共同参画推進センター

3. 施設の老朽化の状況

- 昭和 40 年代後半から昭和 50 年代後半にかけて、小学校（北泉小学校、本庄南小学校など）、中学校（本庄西中学校、本庄南中学校など）、市営住宅（久美塚市営住宅、泉町市営住宅など）、公民館（中央公民館、共和公民館など）などの多くの施設を整備しています。
- 近年では、児玉中学校（平成 21 年竣工）、いずみ保育所（平成 22 年竣工）、発達教育支援センター「すきっぷ」（平成 22 年竣工）、北泉防災倉庫（平成 23 年竣工）などを整備しています。
- 延床面積ベースで、築後 20 年以上を経過する施設が全体の約 80%、築後 30 年以上を経過する施設が全体の約 53%、築後 40 年以上を経過する施設が全体の約 14%を占めています。
- 施設規模が比較的大きい学校施設（本庄南中学校、本庄西中学校、本庄西小学校など）、市営住宅（四方田市営住宅、田中市営住宅など）が築後 30 年以上を経過しています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建設された施設（58 施設）のうち、学校施設については全ての施設において耐震改修の対応が行われていますが、それ以外の施設（防災施設、市営住宅、公民館など）については、ほとんどの施設において耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

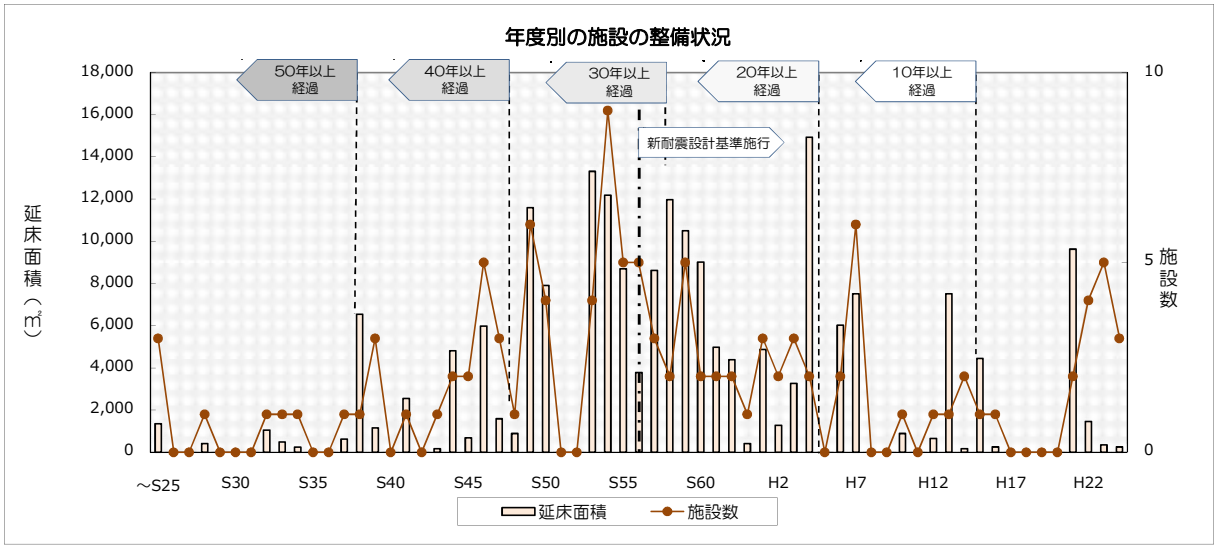


図 2－1　年度別の施設の整備状況

4. 施設の利用の状況

- 対象施設のうち、貸室（会議室、ホールなど）を提供している施設は 27 施設となっています。（公民館、文化会館、体育館など）

＜利用者数＞

- 貸室を提供している施設の年間利用者数は、約 61 万人（平成 22 年度から平成 24 年度の平均）となっており、平成 22 年度から平成 24 年度の経年変化では平成 22 年度よりも平成 24 年度の利用者数が増加しています。
- 施設別には、平成 24 年度の実績ベースで、市民文化会館（約 11 万人）、本庄総合公園体育館（シルクドーム）（約 10 万人）、中央公民館（約５万人）の利用者数が多くなっています。
- 公民館（13 施設）では、利用者数が約 3,000 人～約５万人となっており、そのうち、１万人以上の利用者数となっている６施設（中央公民館、本庄公民館、本庄東公民館、本庄西公民館、本庄南公民館、北泉公民館）は本庄北地域、本庄南地域に立地しています。

＜使用料収入＞

- 貸室を提供している施設の年間使用料収入は、約 4,800 万円（平成 22 年度から平成 24 年度の平均）となっており、平成 22 年度から平成 24 年度の経年変化では、平成 22 年度よりも平成 24 年度の使用料収入が増加しています。なお、平成 23 年度の使用料収入が若干減少していますが、これは東日本大震災に伴う計画停電等の影響により施設利用が減少したためです。
- 施設別には、平成 24 年度の実績で、市民文化会館（約 2,200 万円）、本庄総合公園体育館（シルクドーム）（約 1,500 万円）が多くなっています。

＜稼働率＞

- 貸室を提供している施設の稼働率の平均値については、約 20%～約 30%程度にとどまっています。
- 施設別には、平成 24 年度の実績ベースで、本庄総合公園体育館（シルクドーム）、市民体育館、児玉総合公園体育館（エコーピア）の平均稼働率で約 60%以上となっていますが、仁手公民館、児玉公民館別館、旭公民館、児玉中央公民館などでは稼働率が約 15%以下にとどまっています。

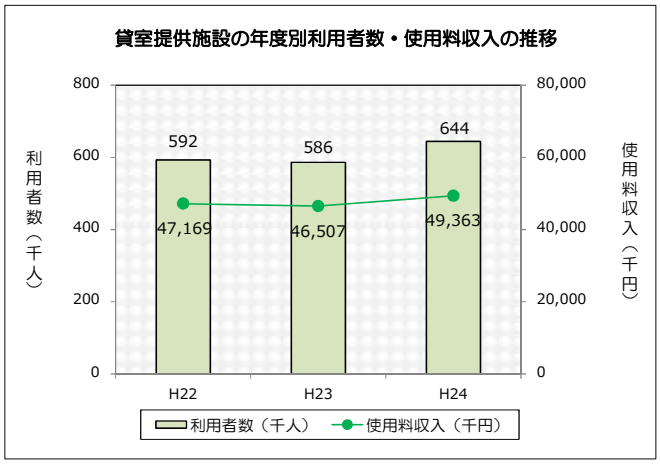
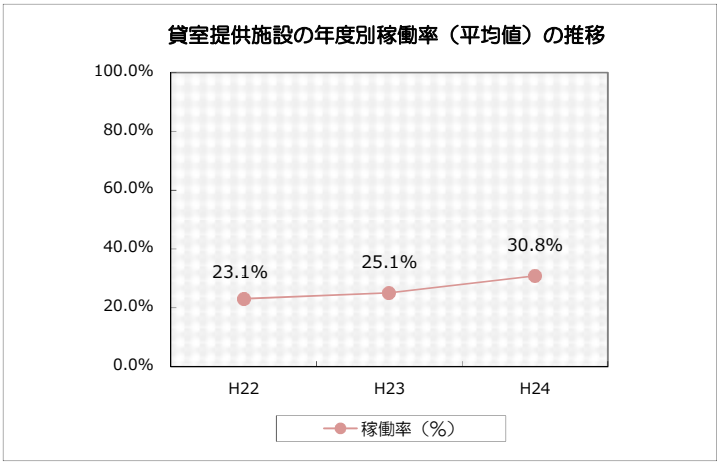


図 2－2　貸室提供施設の年度別利用者数・使用料収入の推移



※スポーツ施設における平成 22 年度･平成 23 年度の稼働率は、実績値が不明なため対象外としています。

※本庄公民館について、平成 22 年度は旧市民プラザ内、平成 23 年度は中央公民館内での運営であったため、平成 22 年度・平成 23 年度の稼働率は対象外としています。

図 2－3　貸室提供施設の年度別稼働率（平均値）の推移

5. 施設の維持管理・運営の状況

- 平成 24 年度実績で、支出合計で約 21.6 億円、収入合計で約 8.8 億円であり、実質的な市の負担額は 12.8 億円となっており、支出に対して収入の占める割合は約 4 割となっています。
- 平成 22 年度から平成 24 年度を経年的に見ると、支出・収入とも平成 22 年度から平成 24 年度にかけて増加しています。

＜維持管理費＞　※光熱水費や清掃業務委託料、土地借上料など、建物等の維持管理に要した直接的な経費

- 施設別に維持管理費を多く要している施設として、平成 24 年度実績で、市役所（約 1.1 億円）、本庄総合公園体育館（シルクドーム）（約 3,700 万円）、図書館（約 2,300 万円）、児玉文化会館（セルディ）（約 2,300 万円）など、比較的規模が大きい施設があげられます。

＜運営費＞　※施設で提供しているサービスや実施している事業などに要した経費（人件費含む）

- 施設別に運営費を多く要している施設として、平成 24 年度実績で、保健センター（約 1.2 億円）、いずみ保育所（約 8,100 万円）、図書館（約 7,900 万円）、久美塚保育所（約 7,700 万円）など、サービスの提供に多くの人件費を要する施設の運営費が多くなっています。

＜収入＞　※貸室等の使用料収入、行政財産使用料及び市営住宅の家賃収入など

- 施設別に収入が多くなっている施設としては、平成 24 年度実績で、本庄駅南口自転車駐車場（約 3,100 万円）、東台市営住宅（約 2,300 万円）、泉町市営住宅（約 1,800 万円）があげられます。（※上記金額は、市債に伴う収入を除きます。）

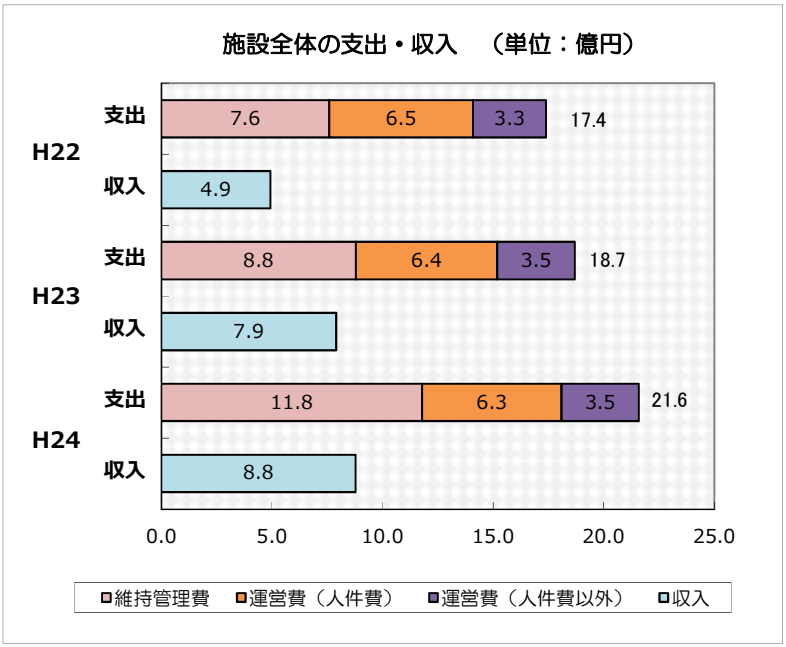


図 2－4　施設全体の支出・収入

6. 管理運営主体（指定管理者制度の導入状況）

市の公共施設の維持管理・運営状況は、市直営（一部業務委託等を含む）が大部分となっていますが、対象施設のうち、指定管理者による維持管理・運営が行われている施設が 10 施設あります。

表 2－3　指定管理者制度を導入している施設

NO.	施設名	指定管理者	導入時期及び指定期間
3-1	市民文化会館	沖デベロップメント（株）	H18.9.1～H21.3.31（2.5 年間）
		（株）OKIプロサーブ	H21.4.1～H24.3.31（3年間）
			H24.4.1～H27.3.31（3年間）
4-2	若泉運動公園弓道場	本庄市環境緑の会	H25.4.1～H28.3.31（3年間）
4-3	若泉運動公園武道館	本庄市環境緑の会	H25.4.1～H28.3.31（3年間）
4-4	市民球場	清香園・東京ドームスポーツ共同体	H25.4.1～H28.3.31（3年間）
4-5	本庄総合公園体育館（シルクドーム）	清香園・東京ドームスポーツ共同体	H25.4.1～H28.3.31（3年間）
4-6	児玉総合公園体育館（エコーピア）	清香園・東京ドームスポーツ共同体	H25.4.1～H28.3.31（3年間）
5-1	観光農業センター	特定非営利活動法人ネットワークひがしこだいら	H23.4.1～H26.3.31（3年間）
5-2	ふれあいの里いずみ亭	ふれあいの里本泉	H16.4.1～H21.3.31（5年間）
			H21.4.1～H26.3.31（5年間）
5-3	インフォメーションセンター	特定非営利活動法人まちの駅ネットワーク本庄	H24.4.1～H27.3.31（3年間）
9-5	老人福祉センターつきみ荘	特定非営利活動法人ワクワクボード	H18.9.1～H21.3.31（2.5 年間）
			H21.4.1～H24.3.31（3年間）
			H24.4.1～H27.3.31（3年間）

※平成 25 年４月１日現在

※指定管理者制度：平成 15 年９月の地方自治法改正により導入された制度で、これまでは公共的な団体等に限定されていた公の施設の維持管理・運営を、民間企業や NPO 法人なども含めた幅広い団体に委ねることが可能となりました。

7. 低・未利用地の状況

本書では、基本的には公共建築物を対象として実態把握を行っていますが、市の資産の大半を占める土地の中で、低・未利用地の状況についても整理します。

低・未利用地とは、利用目的を持って取得した土地であっても、社会経済情勢の変化等により、計画が変更又は廃止され、長い間使用されていない土地（空き地や暫定的に駐車場等に利用している土地等）や、公共施設が用途廃止され、その跡地利用が行われないまま年月を経過している土地のことです。

公共施設の敷地や貸付地等で活用している土地（利用地）以外で、本庄市が保有している土地のうち、インフラ用地など利用用途が決まっているものや、山林・河川敷など以外の今後何らかの活用が見込める土地（低・未利用地）は行政財産では１箇所（3,445.65 ㎡）、普通財産では 40 箇所（23,593.34 ㎡）の合計 41 箇所、27,038.99 ㎡となっています。

そのうち、1,000 ㎡以上の土地は、件数では９件で全体の約 22％ですが、面積では 17,829.76 ㎡で全体の約 66％を占めています。

表 2－4　低・未利用地の保有状況

区分	箇所数	面積	公有財産（土地）における割合％※
行政財産	1 箇所	3,445.65 ㎡	約 0.2％
普通財産	40 箇所	23,593.34 ㎡	約 1.3％
合計	41 箇所	27,038.99 ㎡	約 1.5％

※公有財産のうち、市が保有する土地を 1,804,462 ㎡（「H24 本庄市財産に関する調書」より）とします。

表 2－5　低・未利用地一覧

施設名称	所在地	面積（㎡）	財産区分
児玉駅前周辺地区整備事業用地（郡酪跡地）	児玉町児玉 1344-3、他	3,445.65	行政財産
児玉体育館跡地	児玉町児玉 2514-1	2,869.64	普通財産
早大関係代替地（東富田86）	東富田 86	2,233	普通財産
日の出ニュータウン市有地	日の出 4-1221-2、他	1,995.2	普通財産
早大関係代替地（寿楽園）	栗崎 162-1、他	1,856.98	普通財産
元南小グランド（公会堂消防団）（一部除く※）	児玉町太駄 369	1,683.95	普通財産
千代田保育所跡地	千代田 3-1758-4	1,451.54	普通財産
女堀川廃川敷(一部除く※)	西五十子 266-3、他	1,268.8	普通財産
児玉南区画整理地内57街区50画地	児玉南区画整理地内(仮換地)	1,025	普通財産
つつじヶ丘団地市有地	万年寺 3-120-67、他	960.3	普通財産
小島西区画整理保留地	万年時 3-22-3、他	909.62	普通財産
児玉第三金屋集会所	児玉町金屋 815、他	795.47	普通財産
児玉 967-1 市有地	児玉町児玉 967-1	644	普通財産
児玉 740 市有地	児玉町児玉 740	590	普通財産
本庄早稲田41街区8画地	本庄早稲田区画整理地内(仮換地)	498.77	普通財産
朝日町区画整理保留地	朝日町 3-15-15、他	474.41	普通財産
栗崎市有地(一部除く※)	栗崎 84-1	456.01	普通財産
本庄早稲田50街区1画地	本庄早稲田区画整理地内(仮換地)	436	普通財産
太駄 1570-1 市有地	児玉町太駄 1570-1、他	430.32	普通財産
市有地元女堀土地改良区	児玉町上真下 260-8、他	320	普通財産
元火葬場	児玉町児玉 2252-1、他	310.4	普通財産
身馴川廃川敷	栗崎 695-19、他	304	普通財産
駐車場	児玉町児玉 2639-12	225	普通財産
寿3丁目市有地(一部除く※)	寿 3-371-1	217.24	普通財産
早大関係代替地（寿楽園）	栗崎 157-26	214	普通財産
秋山 1147-2 市有地	児玉町秋山 1147-2、他	181.97	普通財産
環状線用地（中）	児玉町児玉 212-11、他	170	普通財産
女堀区画整理保留地	けや木 3-2505、他	158.81	普通財産
金屋 476 市有地	児玉町金屋 476	153	普通財産
児玉 1542-1 市有地	児玉町児玉 1542-1	120	普通財産
入浅見 855 市有地	児玉町入浅見 855	104	普通財産
金屋 743-8 市有地	児玉町金屋 743-8	82	普通財産
秋山 1154-2 市有地	児玉町秋山 1154-2	80.84	普通財産
吉田林 99-3 市有地	児玉町吉田林 99-3	80	普通財産
河内 643-2 市有地	児玉町河内 643-2	64	普通財産
高関 138-1 市有地	児玉町高関 138-1	53	普通財産
蛭川 799-1 市有地	児玉町蛭川 799-1	52	普通財産
廃道敷(一部除く※)	銀座 1-4269-4	48.26	普通財産
福祉会館フェンス外北側用地	小島南 1-1877-2	36.96	普通財産
日の出4丁目市有地	表示外 1293-1、他	35.91	普通財産
駅南県営住宅脇市有地	駅南 2-4571-1	2.94	普通財産

※「本庄市財産に関する調書」における施設名称（区分）毎の面積から、現況道路・水路及び貸付地の面積を除いた面積としています。

第3章　施設の実態把握・分析

1.　施設種別の実態把握・分析

ここでは、対象施設（116 施設）について、用途ごとに以下の分類を行い、下表の(1)～(15)の施設種別ごとに実態把握・分析を行いました。なお、実態把握・分析に用いたデータは、平成 22 年度から平成 24 年度（各年度 3 月 31 日時点）の施設別調査結果に基づきます。

表 3－1　対象施設の施設種別の区分

【施設種別】	施設番号	対象施設	所在地	施設数
(1)公民館	1-1	中央公民館	本庄市北堀1422	13
	1-2	児玉中央公民館	本庄市児玉町金屋728－2	
	1-3	本庄公民館	本庄市東台5－2－33	
	1-4	本庄東公民館	本庄市日の出2－8－28	
	1-5	本庄西公民館	本庄市小島1－10－4	
	1-6	本庄南公民館	本庄市今井377－2	
	1-7	藤田公民館	本庄市牧西1210－3	
	1-8	仁手公民館	本庄市仁手665－1	
	1-9	旭公民館	本庄市都島238－1	
	1-10	北泉公民館	本庄市早稲田の杜5－12－29	
	1-11	児玉公民館	本庄市児玉町児玉2510－1	
	1-12	共和公民館	本庄市児玉町蛭川915－5	
	1-13	児玉公民館別館	本庄市児玉町児玉1352－1	
(2)市民活動施設	2-1	コミュニティセンター	本庄市駅南1－13－12	4
	2-2	勤労青少年ホーム	本庄市小島南1－8－2	
	2-3	いまい台交流センター	本庄市いまい台2－43	
	2-4	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005	
(3)文化施設	3-1	市民文化会館	本庄市北堀1422－3	2
	3-2	児玉文化会館（セルディ）	本庄市児玉町金屋728－2	
(4)スポーツ施設	4-1	市民体育館	本庄市小島南1－8－3	6
	4-2	若泉運動公園弓道場	本庄市小島6－11－14	
	4-3	若泉運動公園武道館	本庄市小島6－11－14	
	4-4	市民球場	本庄市北堀433	
	4-5	本庄総合公園体育館（シルクドーム）	本庄市北堀433	
	4-6	児玉総合公園体育館（エコーピア）	本庄市児玉町金屋753－1	
(5)産業振興施設	5-1	観光農業センター	本庄市児玉町小平653	3
	5-2	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209－1	
	5-3	インフォメーションセンター	本庄市駅南2－1－4	
(6)図書館	6-1	図書館	本庄市千代田4－1－9	2
	6-2	図書館児玉分館	本庄市児玉町金屋728－2	
(7)資料館等	7-1	歴史民俗資料館	本庄市中央1－2－3	13
	7-2	競進社模範蚕室	本庄市児玉町児玉2514	
	7-3	塙保己一記念館	本庄市児玉町八幡山446	
	7-4	埋蔵文化財センター	本庄市牧西1137－3	
	7-5	旭民具等収蔵庫	本庄市都島904－1	
	7-6	北泉小学校郷土資料室	本庄市北堀1871－1 北泉小学校内一部教室を使用	
	7-7	児玉郷土資料室	本庄市児玉町児玉2510－1 （児玉公民館2階）	
	7-8	児玉文化財整理室	本庄市児玉町児玉1352－1 （児玉公民館別館内）	
	7-9	太駄文化財収蔵庫	本庄市児玉町太駄352	
	7-10	本泉文化財収蔵庫	本庄市児玉町河内565－8	
	7-11	蛭川文化財整理室・収蔵庫	本庄市児玉町蛭川915－12	
	7-12	共和文化財倉庫	本庄市児玉町蛭川915－5	
	7-13	下浅見文化財収蔵庫	本庄市児玉町下浅見867－11	
(8)学校	8-1	本庄東中学校	本庄市日の出4－2－45	17
	8-2	本庄西中学校	本庄市千代田4－3－1	
	8-3	本庄南中学校	本庄市緑3－13－1	
	8-4	児玉中学校	本庄市児玉町八幡山438	
	8-5	本庄東小学校	本庄市日の出1－2－1	
	8-6	本庄西小学校	本庄市千代田4－3－2	
	8-7	藤田小学校	本庄市牧西1171	
	8-8	仁手小学校	本庄市仁手618	
	8-9	旭小学校	本庄市都島78	
	8-10	北泉小学校	本庄市北堀1871－1	
	8-11	本庄南小学校	本庄市栄3－6－24	
	8-12	中央小学校	本庄市緑1－16－1	
	8-13	児玉小学校	本庄市児玉町児玉1355－1	
	8-14	金屋小学校	本庄市児玉町金屋1117－1	
	8-15	秋平小学校	本庄市児玉町秋山2531	
	8-16	共和小学校	本庄市児玉町蛭川895－1	
	8-17	本泉小学校	本庄市児玉町河内660	

【施設種別】	施設番号	対象施設	所在地	施設数
(9)保健・福祉関連施設	9-1	障害福祉センター	本庄市小島南2－4－9	5
	9-2	保健センター	本庄市小島南2－4－12	
	9-3	児玉保健センター	本庄市児玉町児玉391	
	9-4	発達教育支援センター「すきっぷ」	本庄市小島5－5－45	
	9-5	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127－1	
(10)保育所	10-1	いずみ保育所	本庄市小島5－5－45	4
	10-2	藤田保育所	本庄市牧西30	
	10-3	金屋保育所	本庄市児玉町金屋1173	
	10-4	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351－1	
(11)児童施設	11-1	前原児童センター	本庄市前原1－4－13	2
	11-2	日の出児童センター	本庄市日の出2－5－56	
(12)庁舎等	12-1	市役所	本庄市本庄3－5－3	2
	12-2	児玉総合支所第二庁舎	本庄市児玉町児玉385	
(13)防災施設	13-1	消防団第一分団器具置場	本庄市千代田4－3－2	22
	13-2	消防団第二分団器具置場	本庄市本庄1－4－14	
	13-3	消防団第三分団器具置場	本庄市駅南1－15－4	
	13-4	消防団第四分団器具置場	本庄市牧西557－1	
	13-5	消防団第五分団器具置場	本庄市久々宇171	
	13-6	消防団第六分団器具置場	本庄市都島904－1	
	13-7	消防団第七分団器具置場	本庄市北堀206	
	13-8	消防団第一分団第一部器具置場	本庄市児玉町八幡山184－2	
	13-9	消防団第一分団第二部器具置場	本庄市児玉町児玉323－2	
	13-10	消防団第一分団第三部器具置場	本庄市児玉町児玉1882－1	
	13-11	消防団第二分団第一部器具置場	本庄市児玉町金屋81－2	
	13-12	消防団第二分団第二部器具置場	本庄市児玉町高柳175－4	
	13-13	消防団第二分団第三部器具置場	本庄市児玉町飯倉208－2	
	13-14	消防団第二分団第四部器具置場	本庄市児玉町田端229	
	13-15	消防団第三分団第一部器具置場	本庄市児玉町太駄366－3	
	13-16	消防団第三分団第二部器具置場	本庄市児玉町元田365－2	
	13-17	消防団第四分団第一部器具置場	本庄市児玉町秋山2329－5	
	13-18	消防団第四分団第二部器具置場	本庄市児玉町小平881	
	13-19	消防団第五分団第一部器具置場	本庄市児玉町蛭川915－5	
	13-20	消防団第五分団第二部器具置場	本庄市児玉町上真下721－6	
	13-21	消防団第五分団第三部器具置場	本庄市児玉町吉田林107－2、6 109	
	13-22	北泉防災倉庫	本庄市北堀1824－1、1825－1、1825－6の各一部	
(14)市営住宅	14-1	西五十子市営住宅	本庄市西五十子221－1	15
	14-2	田中市営住宅	本庄市田中216－1	
	14-3	四方田市営住宅	本庄市四方田14－1	
	14-4	泉町市営住宅	本庄市前原1－11	
	14-5	小島第二市営住宅	本庄市小島2－3	
	14-6	日の出市営住宅	本庄市日の出2－6	
	14-7	小島第一市営住宅	本庄市小島1－6	
	14-8	東台市営住宅	本庄市東台4－3	
	14-9	金屋市営住宅	本庄市児玉町金屋960－2	
	14-10	本町市営住宅	本庄市児玉町児玉303－1	
	14-11	長浜市営住宅	本庄市児玉町八幡山354	
	14-12	下町市営住宅	本庄市児玉町児玉2428	
	14-13	久美塚市営住宅	本庄市児玉町児玉1447－1	
	14-14	東久美塚市営住宅	本庄市児玉町児玉1543－6	
	14-15	中久美塚市営住宅	本庄市児玉町児玉1435－2	
(15)その他施設	15-1	新書庫	本庄市銀座1－1－1	6
	15-2	本庄駅自由通路	本庄市銀座3－6－19	
	15-3	本庄駅南口自転車駐車場	本庄市駅南2－1－4	
	15-4	旧勤労会館	本庄市小島南1－8－4	
	15-5	旧本泉保育所	本庄市児玉町元田375－4	
	15-6	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫	本庄市銀座1－5－16	

【地域区分について】

- 地域区分は、本庄市都市計画マスタープラン等と同様に以下の４地域（本庄北地域、本庄南地域、児玉北地域、児玉南地域）に区分しています。

本庄北地域	本庄都市計画区域のうち、ＪＲ高崎線以北の地域。
本庄南地域	本庄都市計画区域のうち、ＪＲ高崎線以南の地域。
児玉北地域	児玉都市計画区域のうち、本庄市に属する区域。
児玉南地域	陣見山付近の自然公園区域及び秩父地域に隣接する都市計画区域外の区域の一帯。

※87 頁の「２．地域別の実態把握・分析」を参照。

(1)公民館

1）概要

- 社会教育法の趣旨に基づき、地域住民が毎日の生活を明るく楽しく、健康で心豊かに生活するために、公民館（13 施設）を設置し、「つどう場所」「まなぶ場所」「むすぶ場所」の提供を行っています。
- 中央公民館は、平成 27 年度中に供用開始する（仮称）市民プラザ跡地複合施設への機能統合を予定しています。
- 児玉公民館別館は、旧隣保館の廃止に伴い、旧隣保館を用途変更することにより、平成 24 年度から開設しています。
- 児玉公民館と児玉公民館別館を統合して、平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設への移転を予定しています。

表 3－2　各施設の運営時間（公民館）

施設名称	運営時間	休館日
中央公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
児玉中央公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
本庄公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
本庄東公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
本庄西公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
本庄南公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
藤田公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
仁手公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
旭公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
北泉公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
児玉公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
共和公民館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
児玉公民館別館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日

2）配置状況

- 本庄北地域、本庄南地域に多く立地（全 13 施設中 9 施設）している一方、児玉南地域には立地しておらず、施設立地に偏りが生じています。

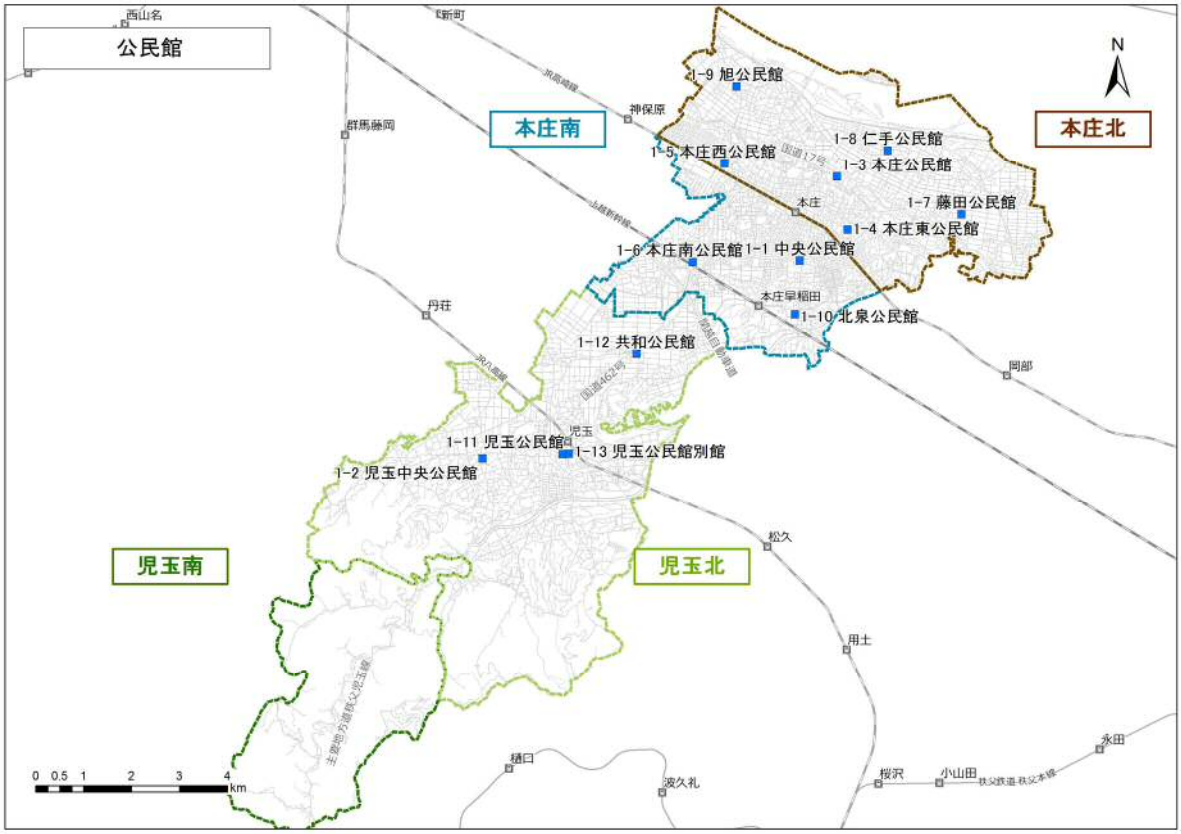


図 3－1　施設位置図（公民館）

3）建物の状況

- 昭和 50 年代に建設された施設が多く、築後 30 年以上経過しています（13 施設中 9 施設）。
- 築後 30 年以上経過している施設のほとんどは耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です（9 施設中 8 施設）。
- 中央公民館と児玉中央公民館は延床面積が 1,000 ㎡以上となっており、その他の公民館と比べて規模が大きくなっています。

表 3－3　建物の状況（公民館）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積(㎡)
1	中央公民館	1-1	昭和50年10月	39	未	未	鉄筋コンクリート造	1,860
2	児玉中央公民館	1-2	平成7年10月	19	－	－	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,110
3	本庄公民館	1-3	昭和57年3月	32	未	未	鉄筋コンクリート造	368
4	本庄東公民館	1-4	平成2年3月	24	－	－	鉄筋コンクリート造	450
5	本庄西公民館	1-5	昭和63年3月	26	－	－	鉄筋コンクリート造	419
6	本庄南公民館	1-6	平成元年3月	25	－	－	鉄筋コンクリート造	508
7	藤田公民館	1-7	昭和57年7月	32	－	－	鉄筋コンクリート造	399
8	仁手公民館	1-8	昭和56年3月	33	未	未	鉄筋コンクリート造	369
9	旭公民館	1-9	昭和55年3月	34	未	未	鉄筋コンクリート造	383
10	北泉公民館	1-10	昭和54年8月	35	未	未	鉄筋コンクリート造	379
11	児玉公民館	1-11	昭和39年2月	50	未	未	鉄筋コンクリート造	569
12	共和公民館	1-12	昭和54年3月	35	未	未	鉄筋コンクリート造	402
13	児玉公民館別館	1-13	昭和46年3月	43	未	未	鉄筋コンクリート造	327

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設の児玉中央公民館は、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、中央公民館：約 3,900 万円、児玉中央公民館：約 900 万円、児玉公民館別館：約 200 万円、その他の公民館：約 400 万円前後となっています。このうち、児玉中央公民館は、近年大きな修繕を行っていないことから年間コストに占める維持管理費の割合が低くなっています。
- 利用者１人当たりのコストは、約 232 円～約 1,159 円と幅があります。このうち、児玉中央公民館、藤田公民館、旭公民館、共和公民館等では、その他の公民館と比較して利用者１人当たりのコストが高くなっています。
- 各施設の収入は、行政財産使用料などから、中央公民館：約 100 万円、児玉中央公民館：約 20 万円、旭公民館：約 30 万円、その他の公民館：約 2,000 円～約４万円となっており、年間コストに対して著しく低い額となっています。

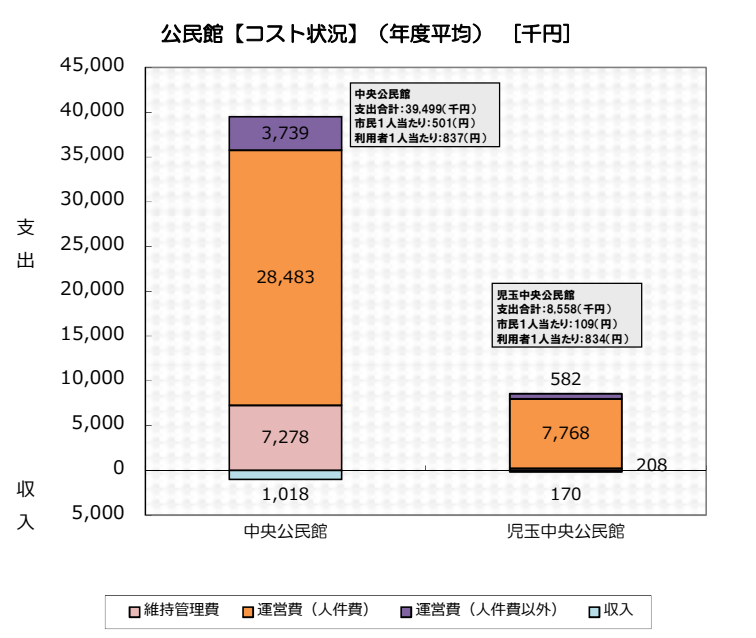


図 3－2　コストの状況（公民館：中央公民館、児玉中央公民館）

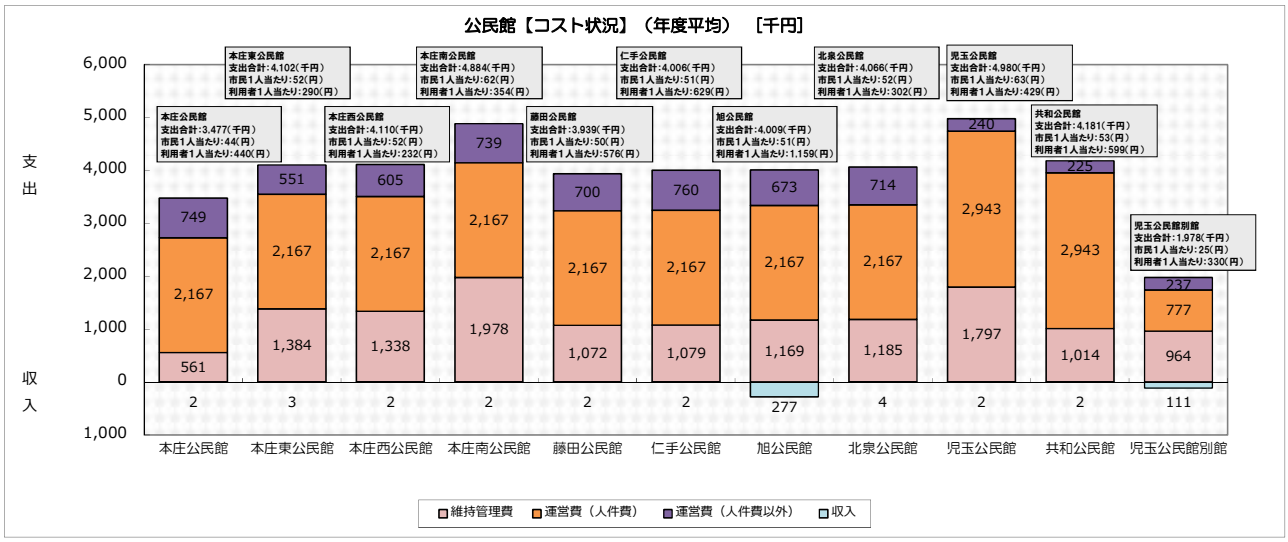


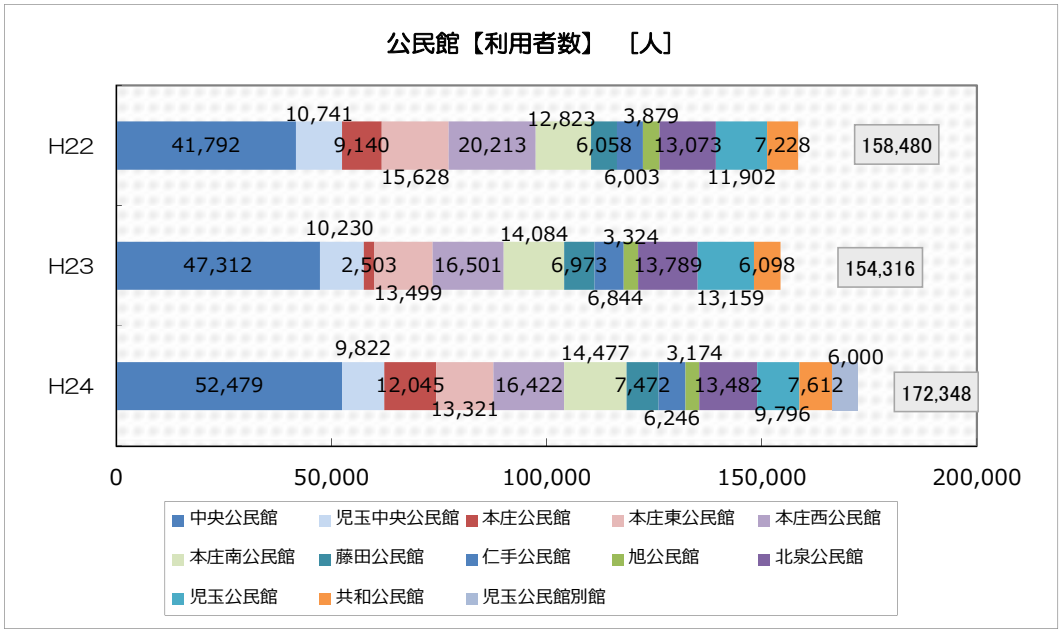
図 3－3　コストの状況（公民館：中央公民館、児玉中央公民館を除く）

5）維持管理・運営状況

- 中央公民館及び児玉中央公民館は直営で維持管理・運営を行っていますが、夜間・休日の受付は業務委託を行っています。
- その他の施設は全て直営で維持管理・運営を行っています。

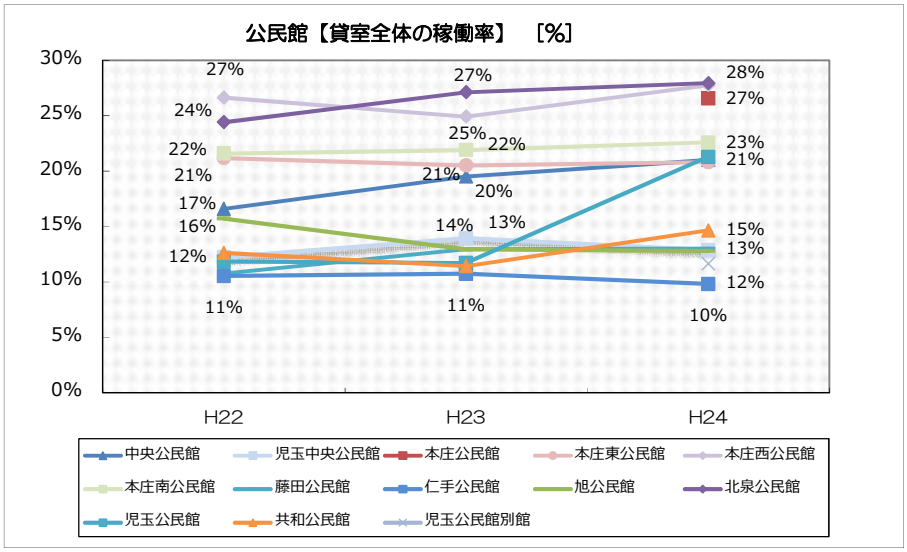
6）利用状況

- 公民館の利用者数は、平成 24 年度で約 17 万人の利用があり、平成 22 年度より増加しています。なお、平成 23 年度の利用者数が若干減少していますが、これは東日本大震災に伴う計画停電等の影響により施設利用が減少したためです。
- 施設別には、平成 24 年度では中央公民館、本庄西公民館、本庄南公民館の順で利用者数が多くなっています。また、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、本庄西公民館、本庄東公民館、児玉公民館の利用者数は、他の公民館と比較して大きく減少しています。
- 貸室全体の稼働率は全ての施設が約３割以下となっています。特に、児玉中央公民館、藤田公民館、仁手公民館、旭公民館、共和公民館等では、平成 24 年度実績で稼働率が１割台となっています。
- 貸室別には、会議室や集会室等の多目的用途に利用可能な諸室や美術室（児玉中央公民館：美術工芸室、本庄南公民館：趣味の室（陶芸））の稼働率が高くなっています。一方、和室や調理室の稼働率が低くなっています。
- 使用料収入については、使用料収入を徴収している中央公民館は約 100 万円、児玉中央公民館は約 20 万円となっており、年間コストの３％以下にとどまっています。



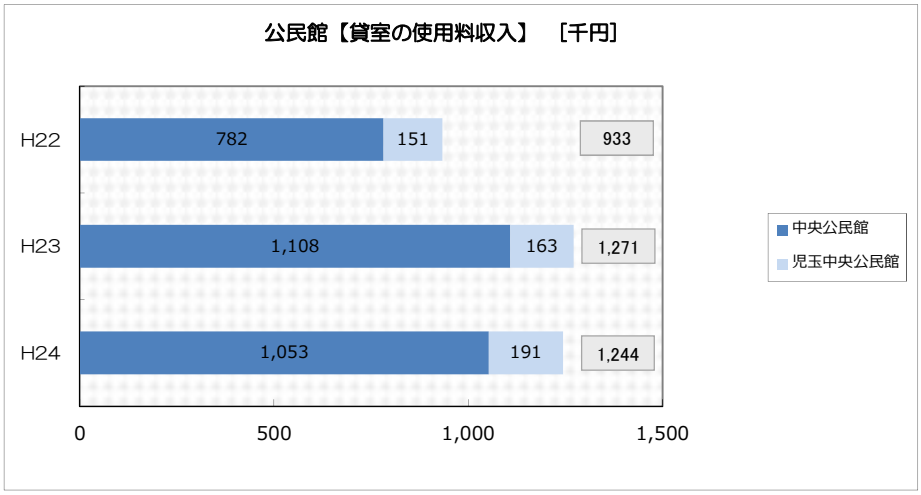
※児玉公民館別館は、平成 24 年度より旧隣保館を公民館とする用途変更を行って維持管理・運営を行っています。

図 3－4　利用状況（公民館：利用者数）



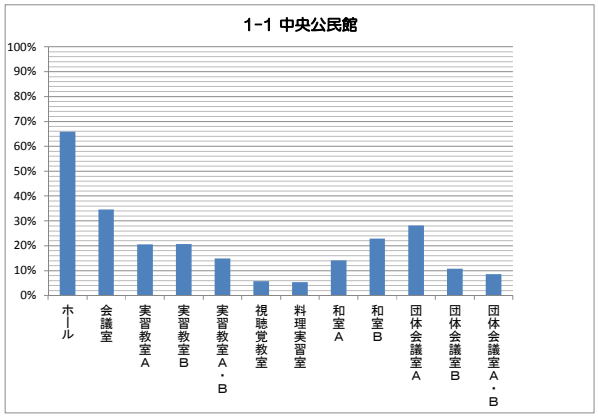
※本庄公民館については、平成 22 年度は旧市民プラザ内での維持管理・運営を行い、平成 23 年度は中央公民館内での暫定的運営であったため、平成 24 年度の稼働率のみ表記しています。

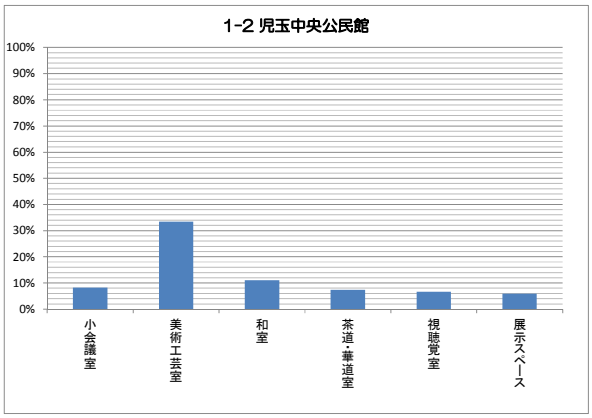
図 3－5　稼働率（公民館）

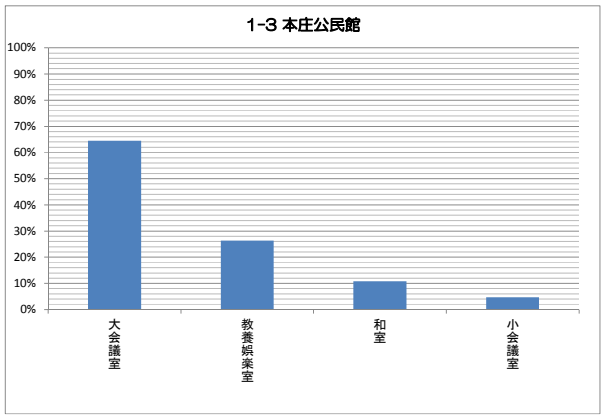


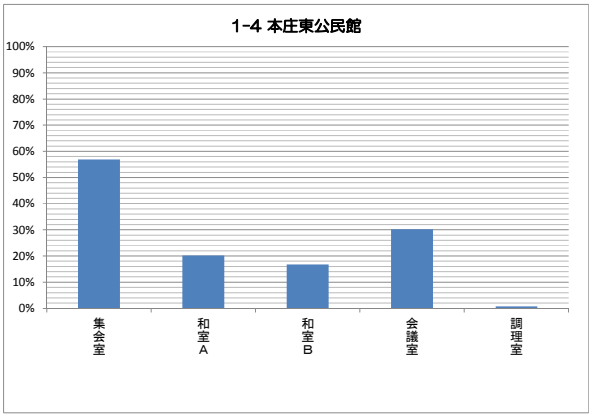
※中央公民館、児玉中央公民館以外のその他の公民館の使用料は無料。

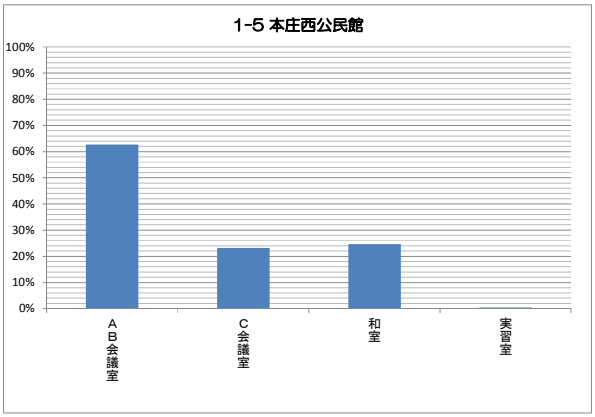
図 3－6　使用料収入の状況（公民館）

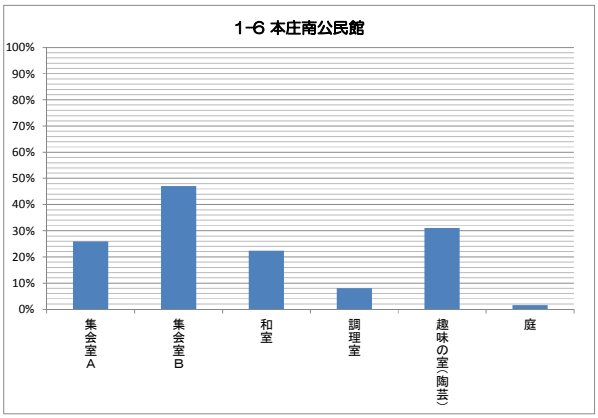


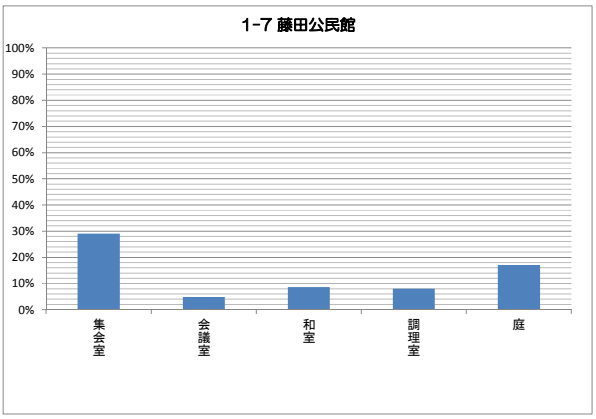












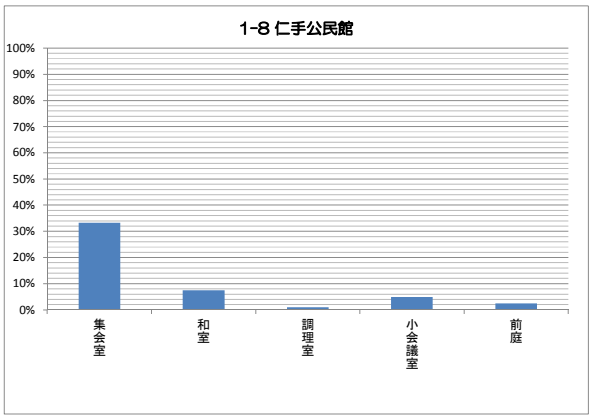


図 3－7　貸室別稼働率（1）（公民館）（平成 24 年度）

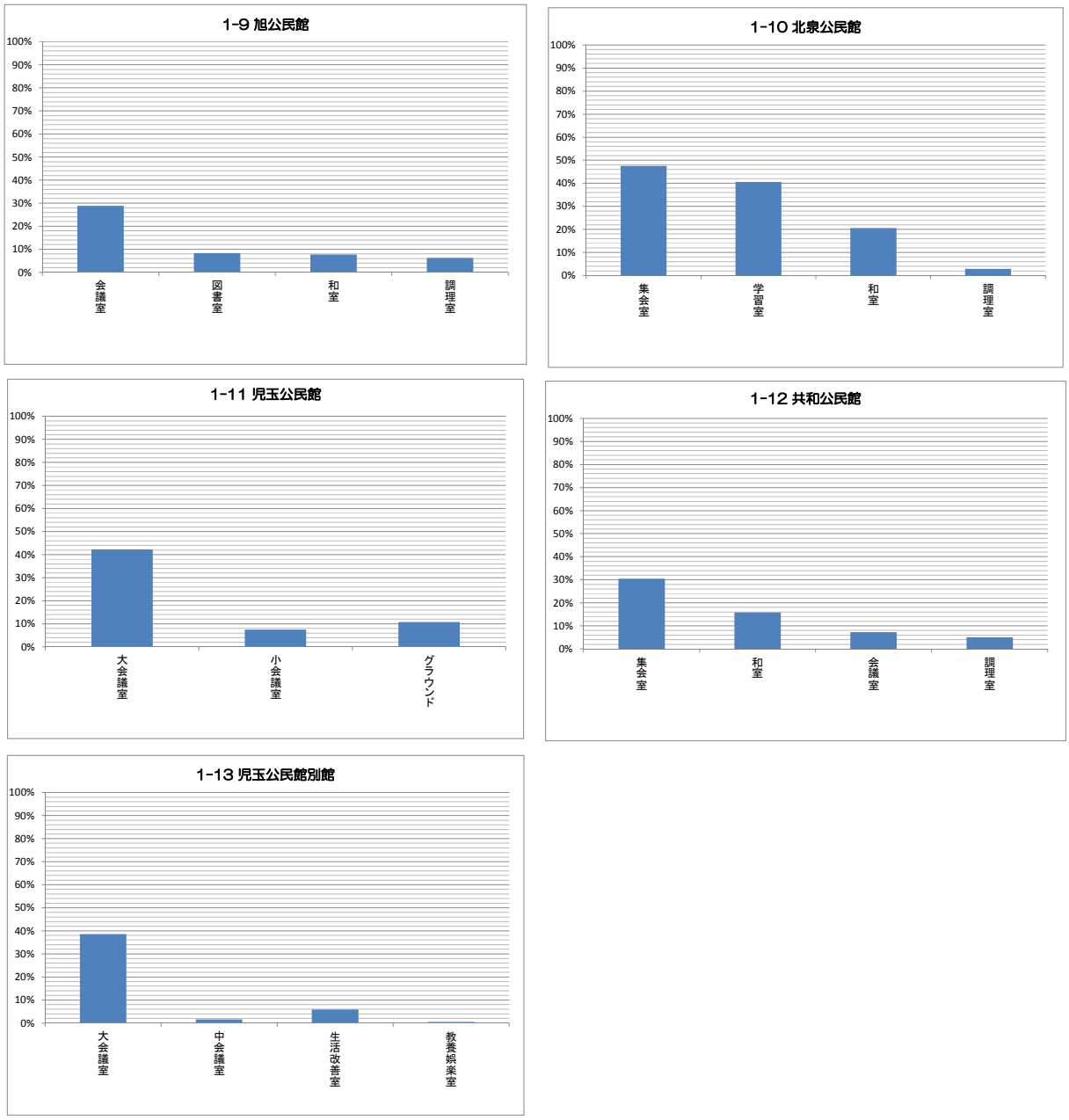


図 3－8　貸室別稼働率（２）（公民館）（平成 24 年度）

7）課題

- 大半の施設が築後 30 年以上を経過しており、耐震診断を行っておらず耐震性能が不明であることを踏まえた、施設の耐震改修の促進や大規模改修による施設の安全性の確保。
- 全ての公民館で稼働率が３割以下となっていることを踏まえた公民館の利用促進。特に、稼働率の低い児玉中央公民館、藤田公民館、仁手公民館、旭公民館、共和公民館等の利用改善。
- 地域ニーズに応じた貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上。
- 年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた、受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）市民プラザ跡地複合施設への機能統合を予定している中央公民館や、同時期に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設への移転を予定している児玉公民館、児玉公民館別館の跡地の活用検討。

(2)市民活動施設

1）概要

- 市民相互の交流によるコミュニティづくり推進や福祉の増進のために、コミュニティセンター、勤労青少年ホーム、いまい台交流センター、あさひ多目的研修センターを設置しています。
- コミュニティセンターは、平成 27 年度中に供用開始する（仮称）市民プラザ跡地複合施設への機能統合を予定しています。

表 3－4　各施設の運営時間（市民活動施設）

施設名称	運営時間	休館日
コミュニティセンター	午前9時～午後9時30分	日曜日、祝日、毎月第3火曜日、 12月29日から翌年の1月3日
勤労青少年ホーム	午前9時～午後9時	祝日、12月29日から翌年の1月3日
いまい台交流センター	午前9時～午後9時30分	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日
あさひ多目的研修センター	午前8時30分～午後10時	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日

2）配置状況

- ４施設全てが本庄北地域、本庄南地域に立地しています。

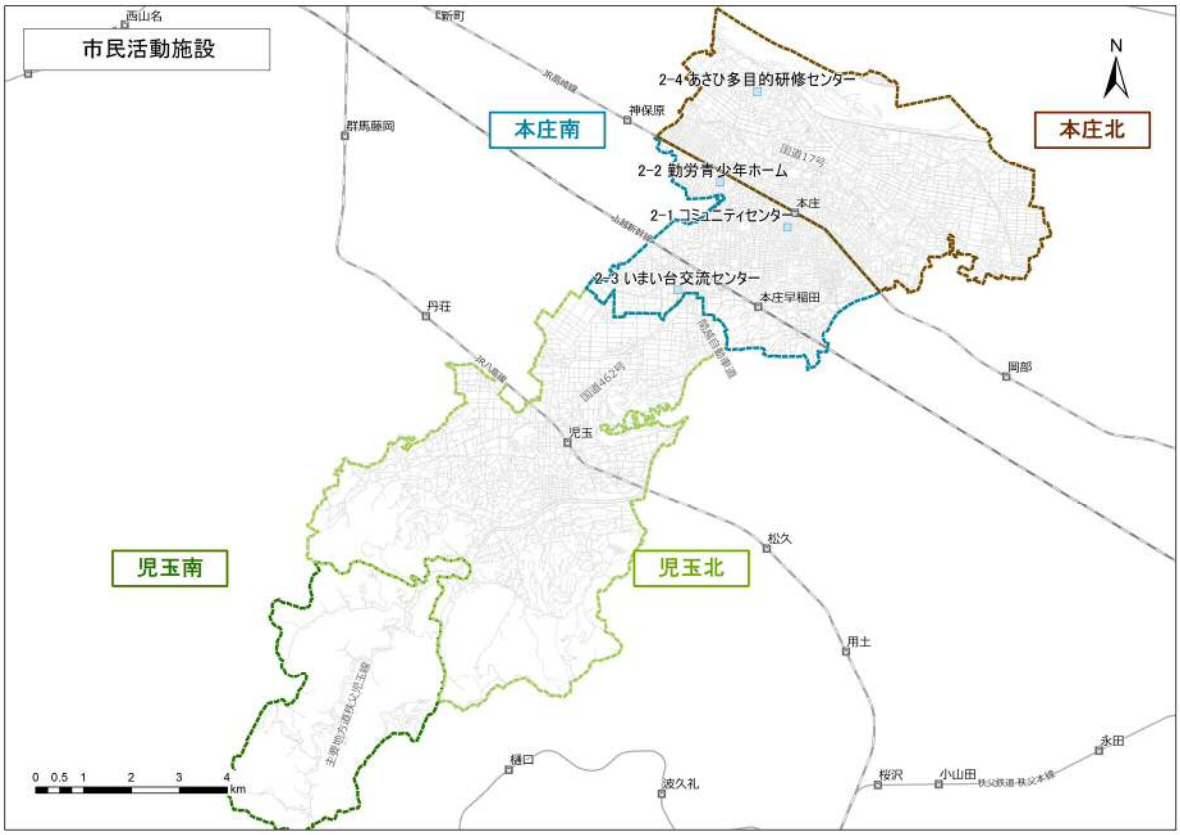


図 3－9　施設位置図（市民活動施設）

3）建物の状況

- コミュニティセンターと勤労青少年ホームは築後 30 年以上を経過しています。
- コミュニティセンターは耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

表 3－5　建物の状況（市民活動施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	コミュニティセンター	2-1	昭和55年3月	34	未	未	鉄筋コンクリート造	1,081
2	勤労青少年ホーム	2-2	昭和45年3月	44	済	済	鉄筋コンクリート造	624
3	いまい台交流センター	2-3	平成12年8月	14	－	－	鉄骨造	653
4	あさひ多目的研修センター	2-4	昭和60年3月	29	－	－	鉄筋コンクリート造	350

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、コミュニティセンター：約 1,200 万円、勤労青少年ホーム：約 700 万円、いまい台交流センター：約 600 万円、あさひ多目的研修センター：約 300 万円となっています。このうち、あさひ多目的研修センターは、業務委託により維持管理・運営を行っていることから人件費がゼロとなっています。
- 利用者１人当たりのコストは、約 400 円前後となっています。このうち、いまい台交流センターは、利用者１人当たりのコストが約 739 円とその他の市民活動施設と比較して高くなっています。
- 各施設の収入は、使用料収入、行政財産使用料などから、勤労青少年ホーム：約 90 万円、いまい台交流センター：約 100 万円、その他の市民活動施設：約 1,000 円～約 8,000 円となっており、年間コストに対して著しく低い額となっています。

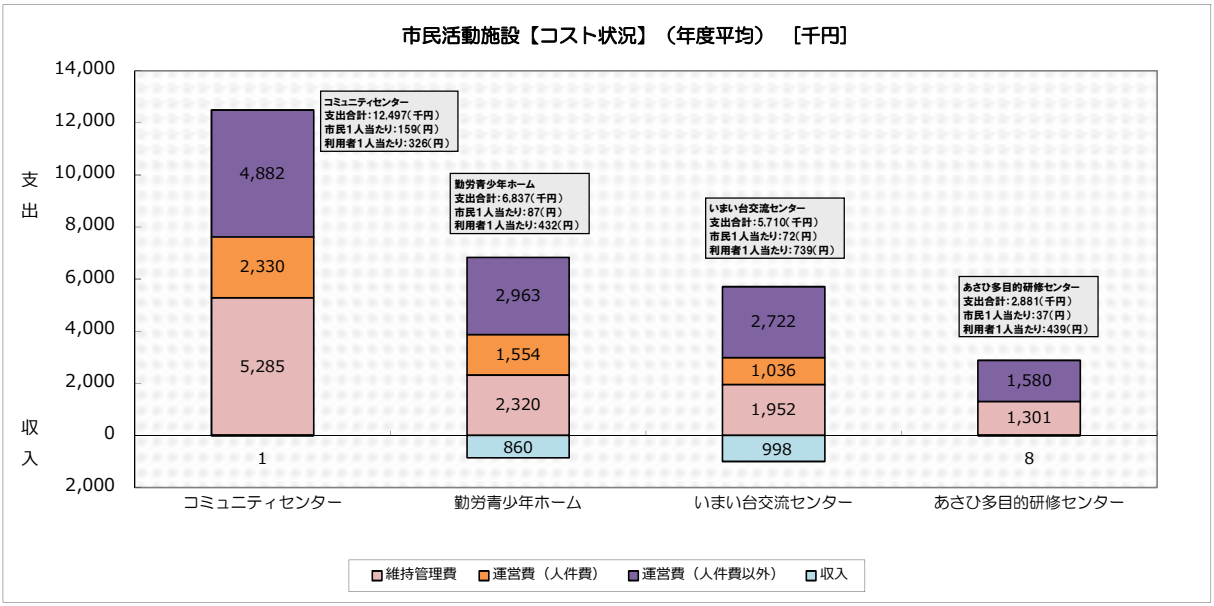


図 3－10　コストの状況（市民活動施設）

5）維持管理・運営状況

- あさひ多目的研修センターは業務委託により維持管理・運営を行っています。
- その他の施設は直営で維持管理・運営を行っていますが、受付は業務委託を行っています。

6）利用状況

- 市民活動施設の利用者数は、平成 24 年度で約 7 万人の利用があり、平成 22 年度より減少傾向となっています。
- 施設別には、平成 24 年度ではコミュニティセンター、勤労青少年ホーム、あさひ多目的研修センター、いまい台交流センターの順で利用者数が多くなっています。また、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、コミュニティセンター、いまい台交流センターの利用者数は減少しています。
- 貸室全体の稼働率は、いまい台交流センターが最も高く約 6 割、勤労青少年ホームが最も低く約 2 割となっています。
- 貸室別には、多目的ホール、集会室、軽体育室などの稼働率が高くなっています。一方、和室、料理室の稼働率が低くなっています。
- 使用料収入は、勤労青少年ホーム、いまい台交流センターにおいて、約 60 万円～約 80 万円程度となっており、年間コストの約 1 割となっています。

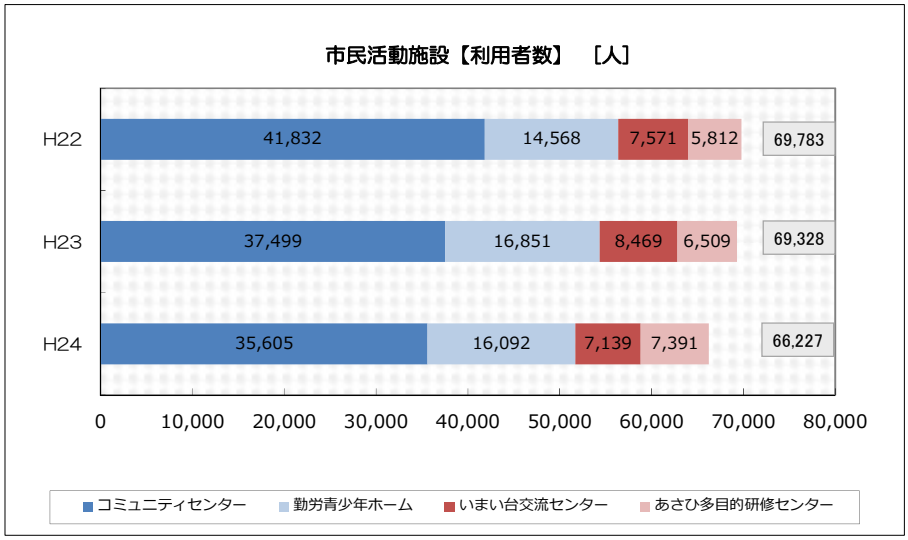


図 3－11　利用状況（市民活動施設：利用者数）

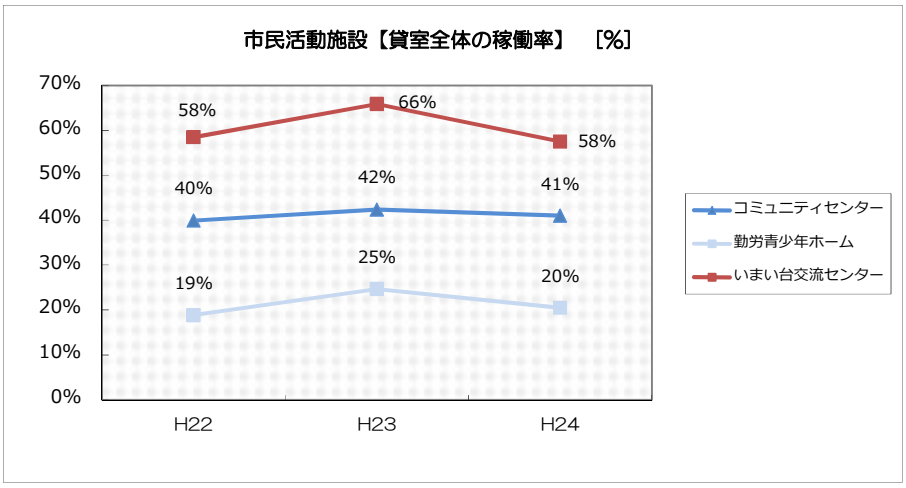


図 3－12　稼働率（市民活動施設）

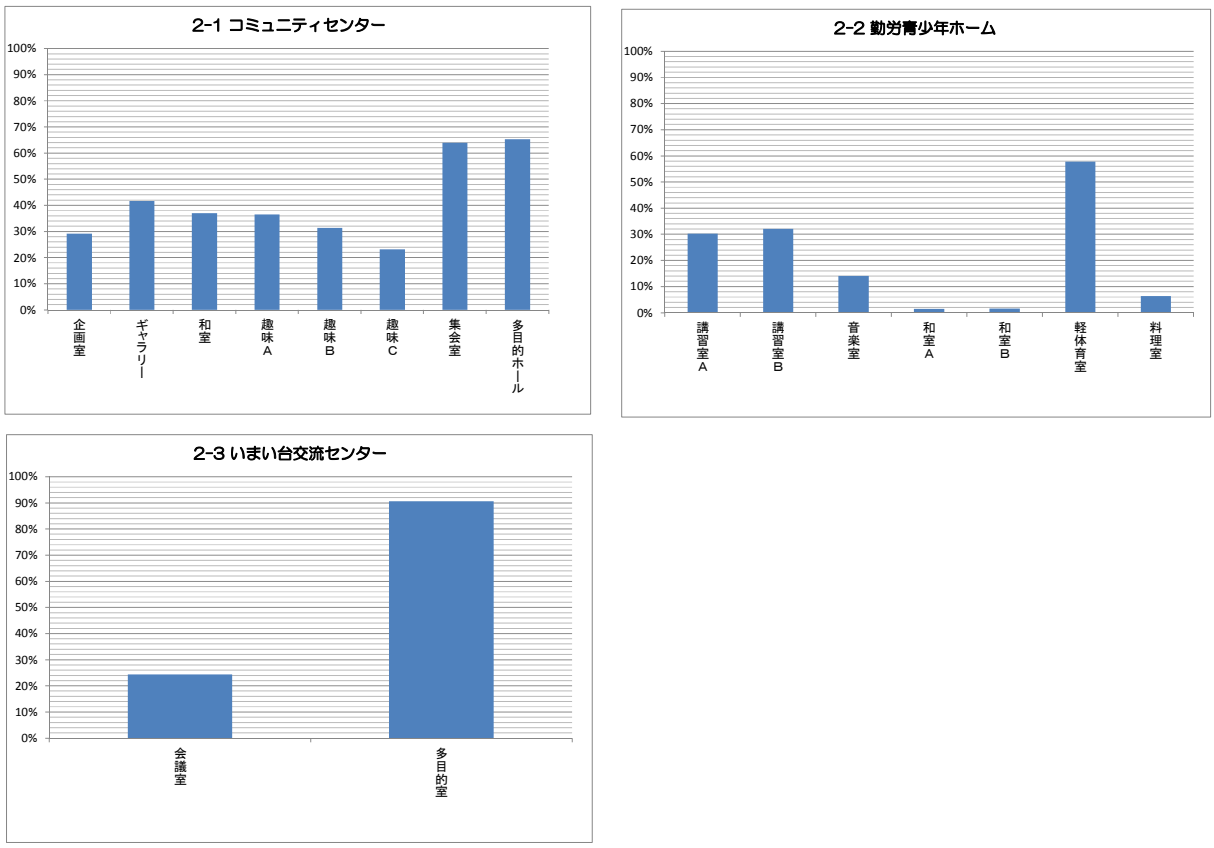


図 3－13　貸室別稼働率（市民活動施設）（平成 24 年度）

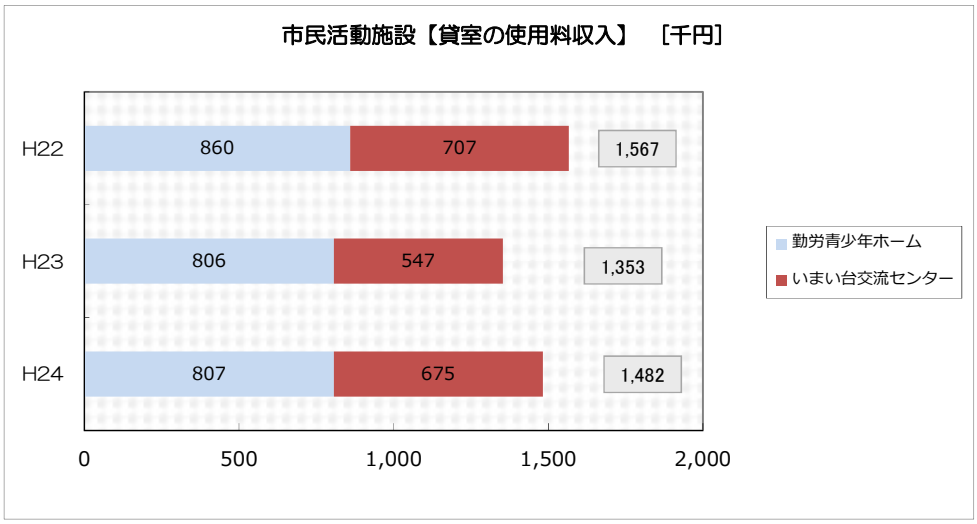


図 3－14　貸室の使用料収入（市民活動施設）

7）課題

- 老朽化が進み、低い稼働率となっている勤労青少年ホームの利用改善。
- 地域ニーズに応じた貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上。
- 児玉北地域及び児玉南地域における市民活動施設の必要性の検討。
- 年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）市民プラザ跡地複合施設への機能統合を予定しているコミュニティセンターの跡地の活用検討。

(3)文化施設

1）概要

- 市民文化の向上による福祉の増進を図ることを目的として、市民の文化活動の拠点的施設として文化会館（２施設）を設置し、ホールや会議室の貸出等を行っています。

表 3－6　各施設の運営時間（文化施設）

施設名称	運営時間	休館日
市民文化会館	午前9時～午後9時30分	月曜日（祝日の場合は翌日）、 12月28日から翌年の1月4日
児玉文化会館（セルディ）	午前9時～午後9時30分	月曜日（祝日の場合は翌日）、 12月28日から翌年の1月4日

2）配置状況

- 本庄南地域と児玉北地域に１施設ずつ立地しています。

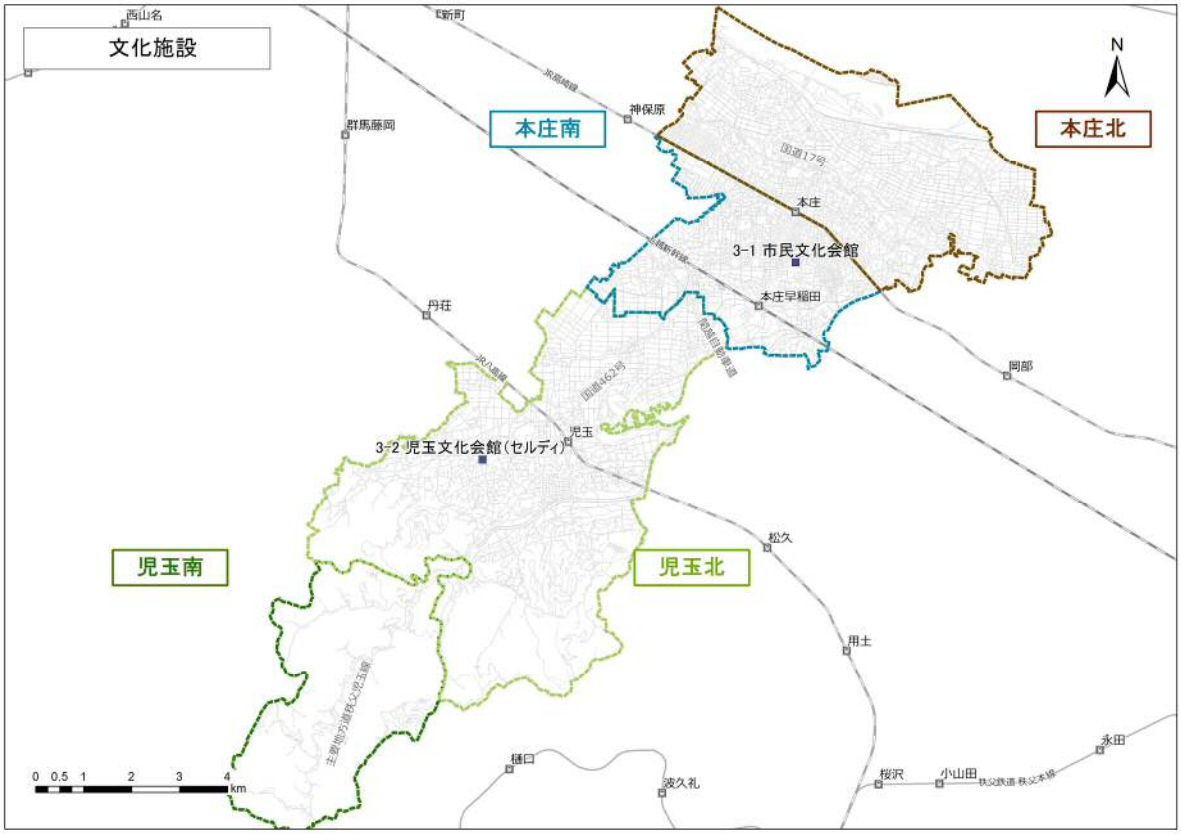


図 3－15　施設位置図（文化施設）

3）建物の状況

- 市民文化会館は築後 30 年以上経過していますが耐震改修を完了しており、文化施設２施設ともに耐震化の対応が完了しています。

表 3－7　建物の状況（文化施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	市民文化会館	3-1	昭和55年11月	34	済	済	鉄筋コンクリート造	5,716
2	児玉文化会館（セルディ）	3-2	平成7年10月	19	－	－	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,158

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設の児玉文化会館（セルディ）は、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、市民文化会館：約 5,000 万円、児玉文化会館（セルディ）：約 3,500 万円となっています。このうち、市民文化会館は、指定管理者制度を導入して維持管理・運営をしていることから、人件費以外の運営費が年間コストの大部分を占めています。
- 利用者１人当たりのコストは、市民文化会館：約 451 円、児玉文化会館（セルディ）：約 929 円となっており、年間コストでは市民文化会館の方が高いですが利用者１人当たりのコストでは児玉文化会館（セルディ）の方が高くなっています。
- 各施設の収入は、児玉文化会館（セルディ）では使用料収入等から約 300 万円となっており、市民文化会館では使用料収入を指定管理者の収入とする形態で運営が行われています。

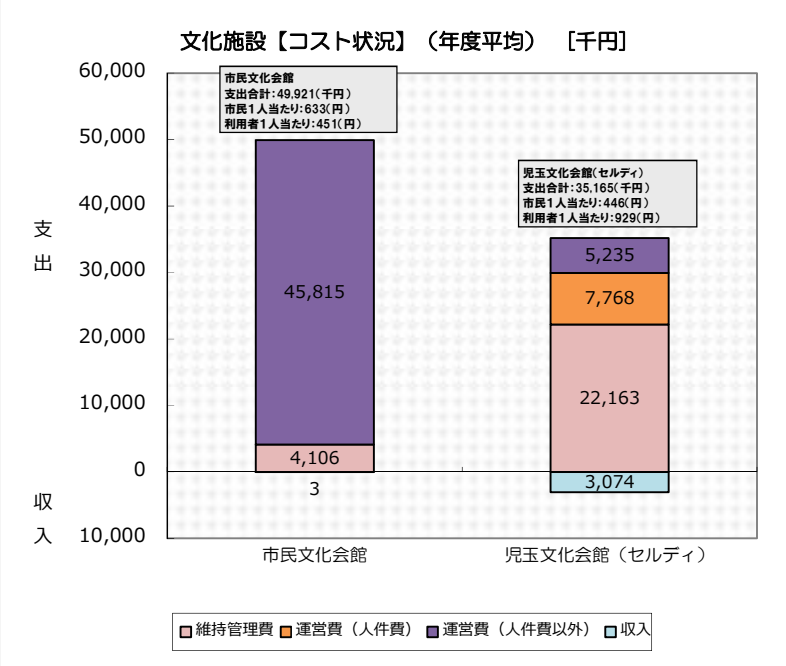


図 3－16　コストの状況（文化施設）

5）維持管理・運営状況

- 市民文化会館は、平成 18 年 9 月から指定管理者制度を導入して維持管理・運営を行っています。
- 児玉文化会館（セルディ）は、直営で維持管理・運営を行っていますが、休日・夜間の受付は業務委託を行っています。

6）利用状況

- 文化施設の利用者数は、平成 24 年度で約 15 万人の利用があり、平成 22 年度から増加傾向となっています。
- 施設別には、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、市民文化会館、児玉文化会館（セルディ）ともに利用者数が増加しており、特に、児玉文化会館（セルディ）は平成 23 年度から平成 24 年度にかけて 1 割以上増加しています。
- 貸室全体の稼働率は、市民文化会館が約 2 割、児玉文化会館（セルディ）が約 4 割となっています。
- 貸室別には、児玉文化会館（セルディ）ではホールと比較してリハーサル室や会議室の稼働率が高くなっています。
- 使用料収入は、市民文化会館が約 2,200 万円で年間コストの約 4 割、児玉文化会館（セルディ）が約 300 万円で年間コストの約 1 割以下となっています。

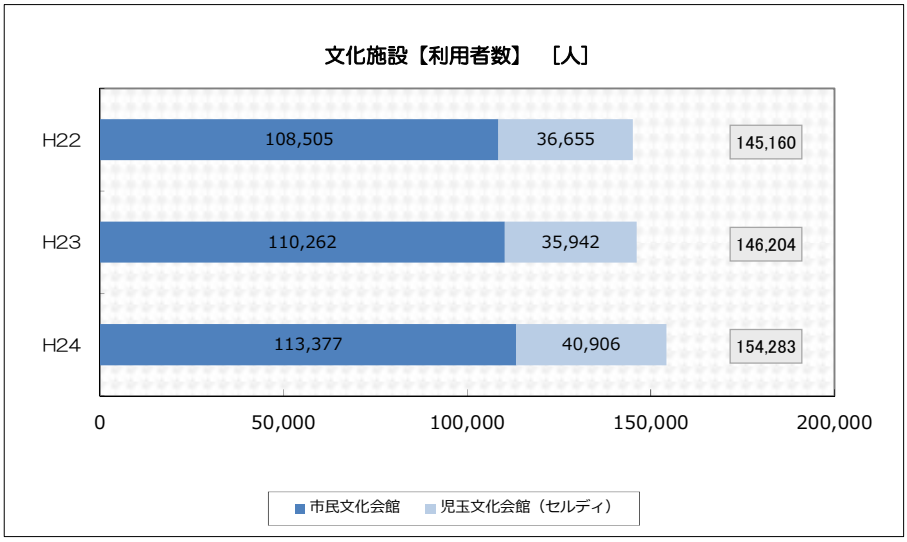


図 3－17　利用状況（文化施設：利用者数）

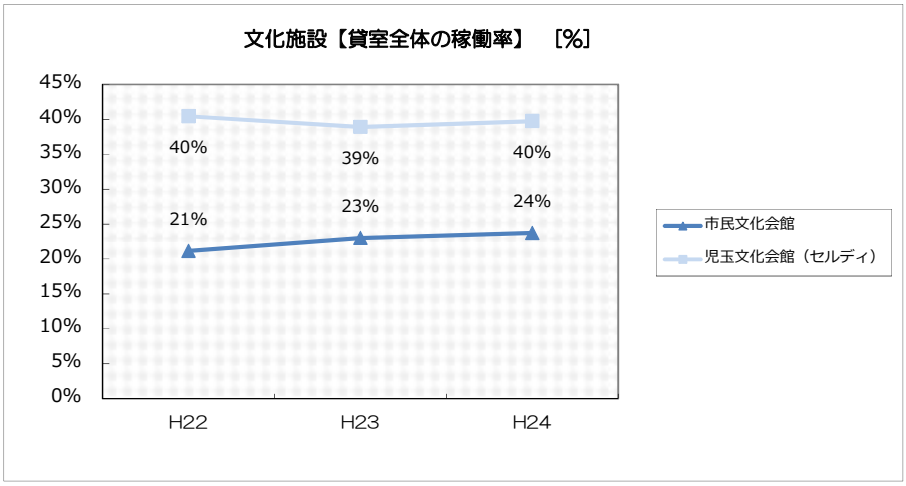


図 3－18　稼働率（文化施設）

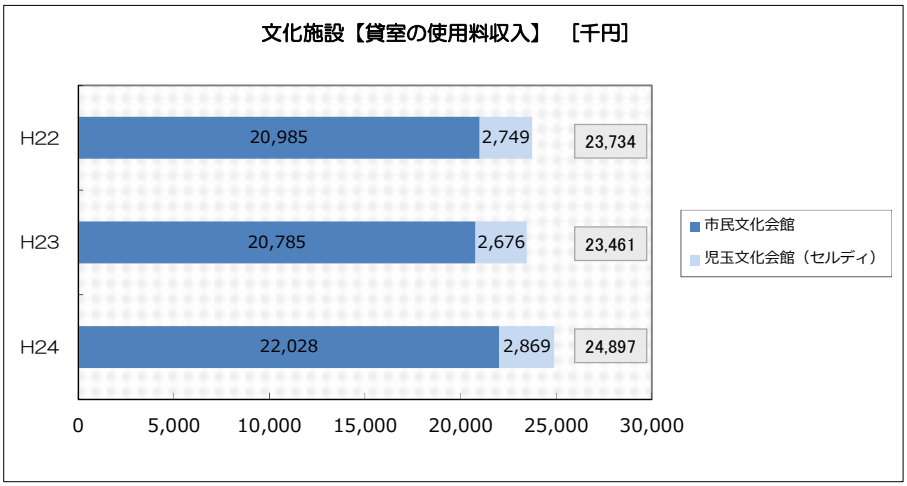
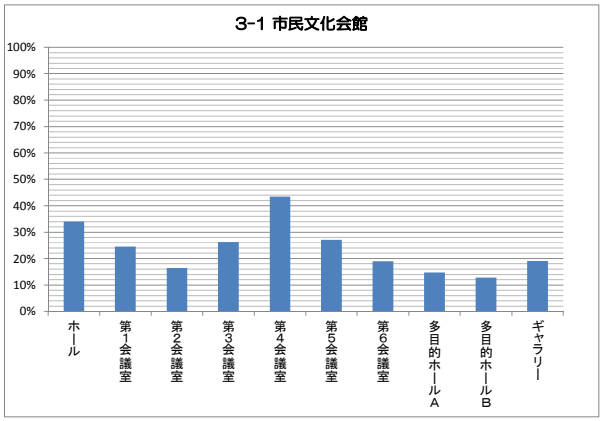


図 3－19　貸室の使用料収入（文化施設）



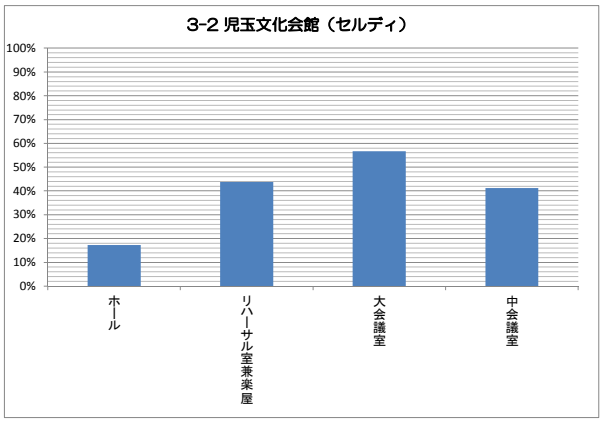


図 3－20　貸室別稼働率（文化施設）（平成 24 年度）

7）課題

- 市民文化会館、児玉文化会館（セルディ）における施設規模が比較的大きいことを踏まえた施設の効率的な維持・更新。
- 市民文化会館、児玉文化会館（セルディ）における貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上。
- 児玉文化会館（セルディ）における指定管理者制度の導入等を考慮した効率的な施設の維持管理・運営。
- 年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。

(4)スポーツ施設

1）概要

- 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの推進を図り、もって市民の心身の健全な発達に寄与することを目的として、体育館（３施設)、若泉運動公園弓道場、若泉運動公園武道館、市民球場を設置し、施設の貸出を行っています。

表 3－8　各施設の運営時間（スポーツ施設）

施設名称	運営時間	休館日
市民体育館	午前9時～午後9時	12月28日から翌年の1月4日
若泉運動公園弓道場	午前8時～午後10時	12月28日から翌年の1月4日
若泉運動公園武道館	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
市民球場	3月、12月：午前9時～午後5時 4月、10月、11月：午前9時～午後9時 5月～9月：午前5時30分～午後9時	1月、2月、12月28日から翌年の1月4日
本庄総合公園体育館(シルクドーム)	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日
児玉総合公園体育館(エコーピア)	午前9時～午後9時30分	12月28日から翌年の1月4日

2）配置状況

- 本庄北地域、本庄南地域に多く立地（全６施設中５施設）している一方、児玉南地域には立地しておらず、立地分布に偏りがあります。

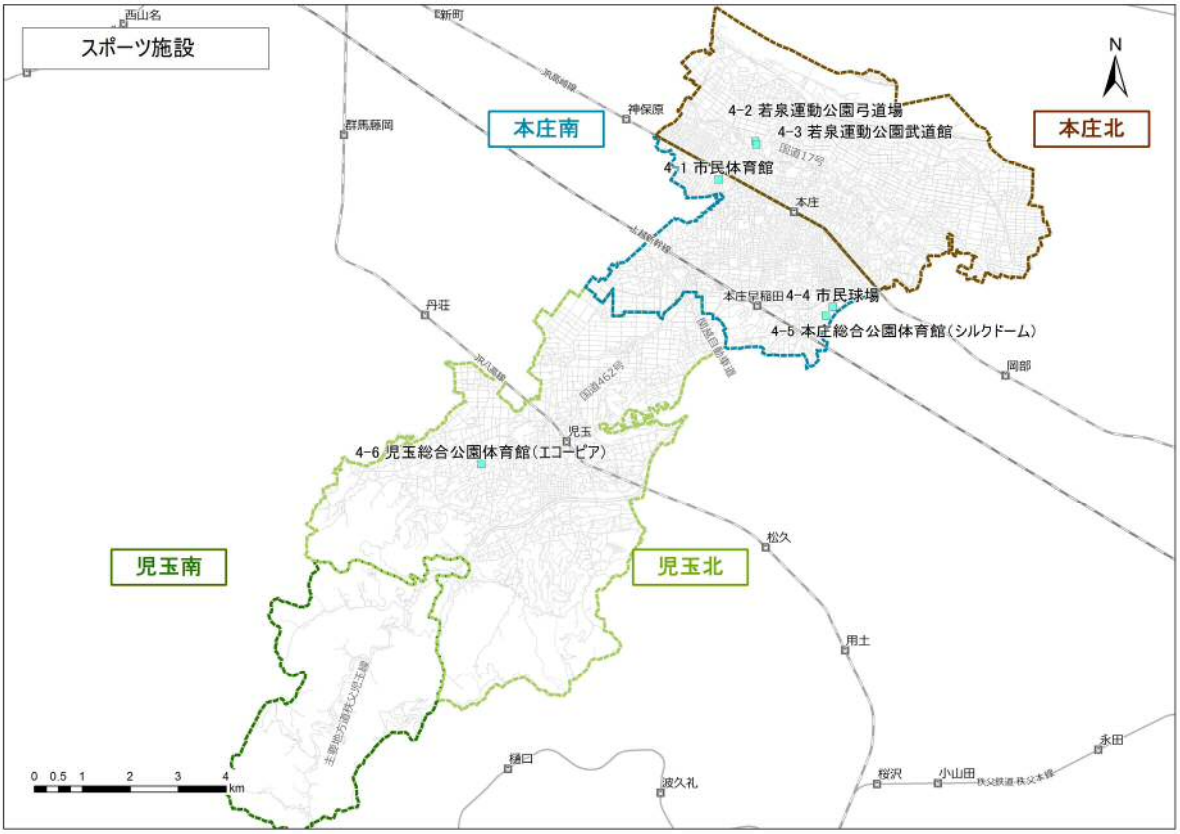


図 3－21　施設位置図（スポーツ施設）

3）建物の状況

- 市民体育館と若泉運動公園弓道場は築後 30 年以上経過しており、耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。
- 市民体育館は、耐震診断は行わず、今後解体する方針としています。

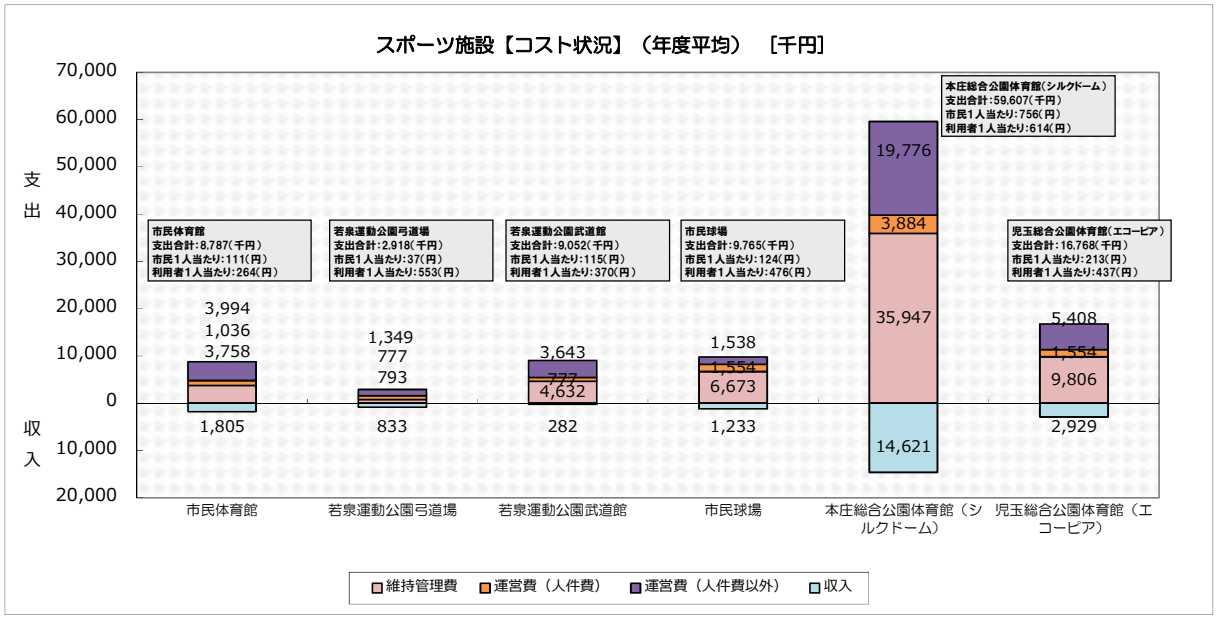
表 3－9　建物の状況（スポーツ施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	市民体育館	4-1	昭和54年3月	35	未	未	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造	2,452
2	若泉運動公園弓道場	4-2	昭和56年3月	33	未	未	鉄骨造	256
3	若泉運動公園武道館	4-3	昭和61年3月	28	－	－	鉄骨鉄筋コンクリート造・一部鉄筋コンクリート造	1,236
4	市民球場	4-4	平成6年3月	20	－	－	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造	1,176
5	本庄総合公園体育館(シルクドーム)	4-5	平成13年12月	13	－	－	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,521
6	児玉総合公園体育館(エコーピア)	4-6	平成15年4月	11	－	－	プレキャストプレストレスト・鉄筋コンクリート造	4,439

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、若泉運動公園弓道場：約 300 万円、若泉運動公園武道館：約 900 万円、本庄総合公園体育館（シルクドーム）：約 6,000 万円、児玉総合公園体育館（エコーピア）：約 1,700 万円、その他のスポーツ施設：約 900 万円前後となっています。このうち、本庄総合公園体育館（シルクドーム）、児玉総合公園体育館（エコーピア）は、維持管理費のうち光熱費の占める割合が約５割～約７割と高くなっています。
- 利用者１人当たりのコストは、約 400 円前後となっています。このうち、本庄総合公園体育館（シルクドーム）は、利用者１人当たりのコストが約 614 円と高くなっています。
- 各施設の収入は、施設使用料などから、約 30 万円～約 1,500 万円と大きく差が生じていますが、年間コストに対して低い額となっています。また、施設別では、本庄総合公園体育館（シルクドーム）が約 1,500 万円と、その他のスポーツ施設の収入合計と比較して、10 倍以上となっています。



※若泉運動公園武道館の維持管理費には、若泉運動公園グラウンドの照明費用を含みます。

図 3－22　コストの状況（スポーツ施設）

5）維持管理・運営状況

- ６施設のうち５施設（若泉運動公園弓道場、若泉運動公園武道館、市民球場、本庄総合公園体育館（シルクドーム）、児玉総合公園体育館（エコーピア））は、平成 25 年４月から指定管理者制度を導入して維持管理・運営を行っています。
- 市民体育館は、直営で維持管理・運営を行っていますが、受付は業務委託を行っています。

6）利用状況

- スポーツ施設の利用者数は、平成 24 年度で約 24 万人の利用があり、平成 22 年度より増加しています。なお、平成 23 年度の利用者数が若干減少していますが、これは東日本大震災に伴う計画停電等の影響により施設利用が減少したためです。
- 施設別には、平成 24 年度では本庄総合公園体育館（シルクドーム）、市民体育館、児玉総合公園体育館（エコーピア）の順で利用者数が多くなっています。また、市民球場は平成 22 年度と比較して約４割減少しています。
- 貸室全体の稼働率は、市民球場、若泉運動公園武道館、若泉運動公園弓道場が約３割～約４割となっており、一方、体育館（３施設）は６割以上の稼働率となっています。
- 使用料収入は、約 20 万円～約 1,500 万円であり、ほとんどのスポーツ施設は年間コストの約２割以下となっています。なお、若泉運動公園武道館の使用料収入は、利用団体の減免措置の影響で年間コストの約２％と低くなっています。

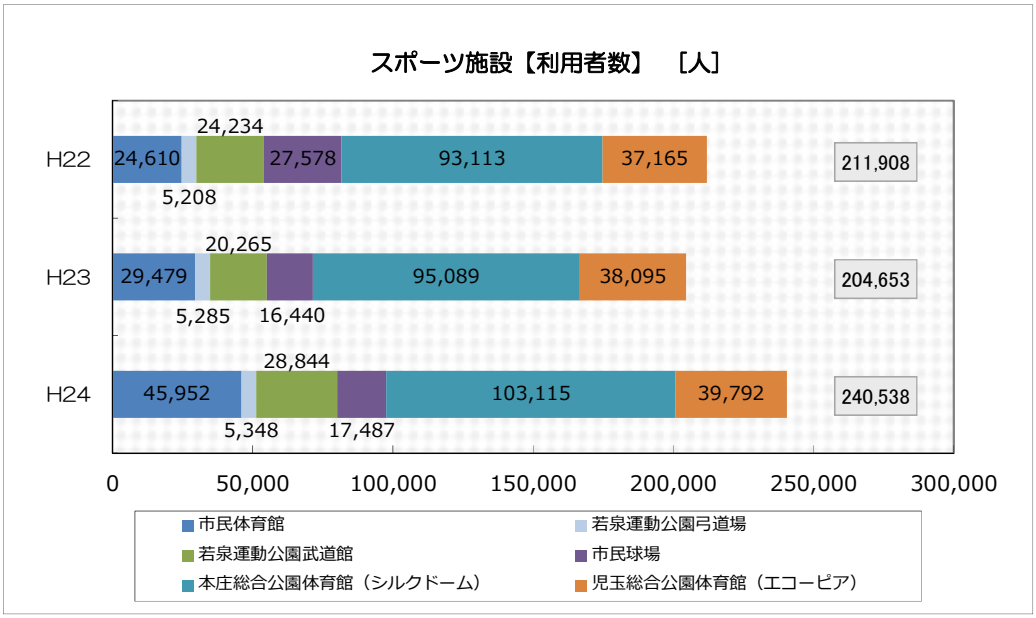


図 3－23　利用状況（スポーツ施設：利用者数）

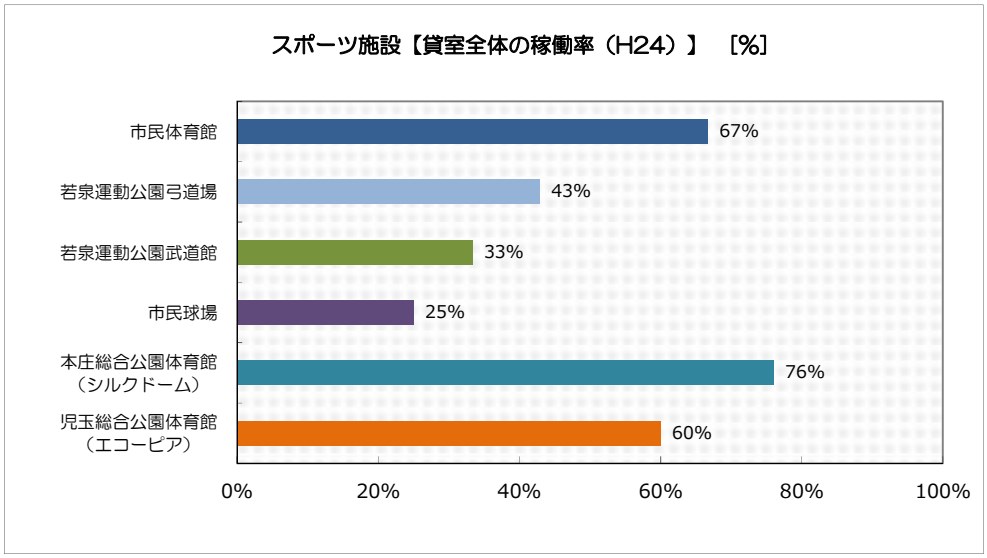


図 3－24　稼働率（スポーツ施設）（平成 24 年度）

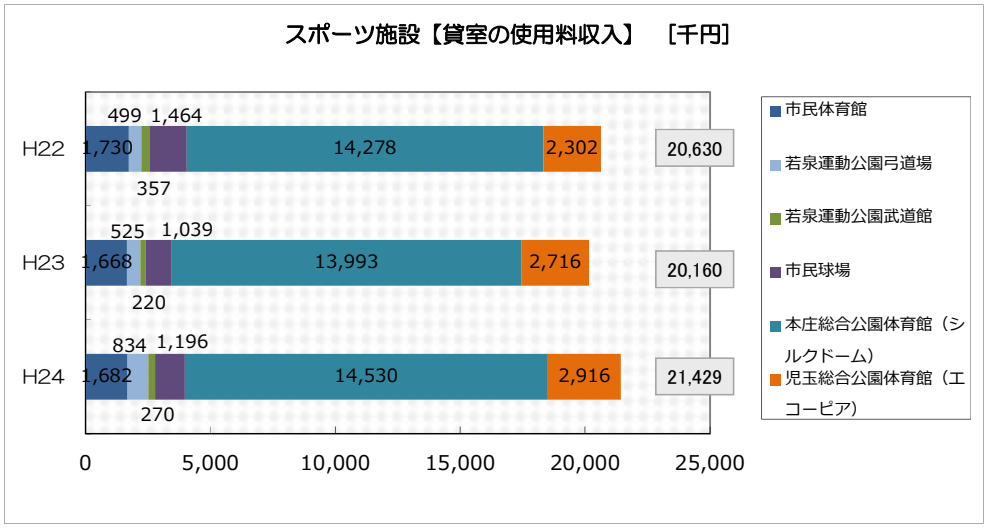


図 3－25　貸室の使用料収入（スポーツ施設）

7）課題

- 若泉運動公園弓道場の耐震改修の促進等による施設の安全性の確保。
- 本庄総合公園体育館（シルクドーム）、児玉総合公園体育館（エコーピア）における、施設規模が比較的大きいことを踏まえた光熱費削減等による効率的な施設の維持・更新。
- 年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。

(5)産業振興施設

1）概要

- 観光振興における地域社会の活性化を目的として、観光農業施設（２施設）やインフォメーションセンターを設置し、展示販売や情報発信等を行っています。

表 3－10　各施設の運営時間（産業振興施設）

施設名称	運営時間	休館日
観光農業センター	午前10時～午後5時	木曜日（祝日にあたる場合は開館）、 12月26日から翌年の1月7日
ふれあいの里いずみ亭	平日：午前11時～午後3時 土曜日、日曜日、祝日：午前11時～午後7時	木曜日（祝日の場合は翌日）、 12月29日から翌年の1月3日
インフォメーションセンター	午前9時～午後9時	12月29日から翌年の1月3日

2）配置状況

- 本庄駅の近接にインフォメーションセンターが立地しており、児玉北地域に観光農業センターが、児玉南地域にふれあいの里いずみ亭が立地しています。

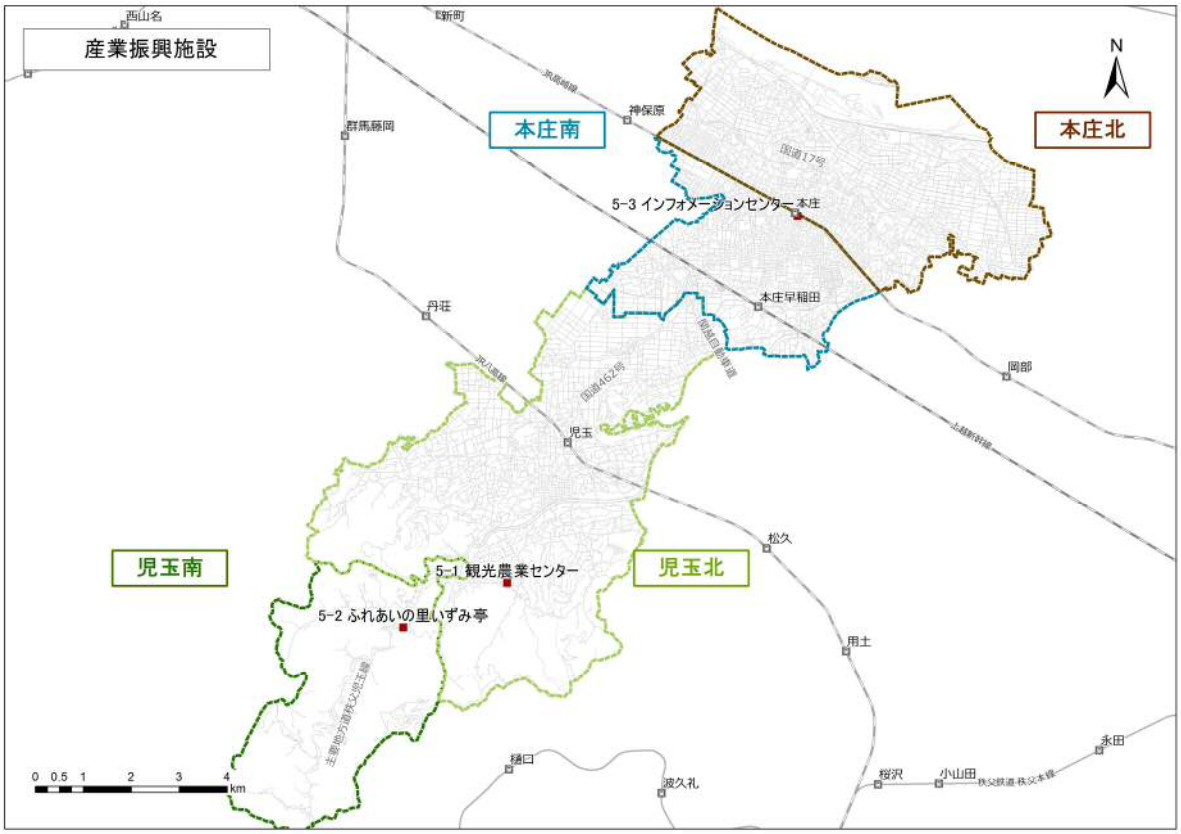


図 3－26　施設位置図（産業振興施設）

3）建物の状況

- 全ての施設が平成以降に建設されています。

表 3－11　建物の状況（産業振興施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	観光農業センター	5-1	平成3年12月	23	－	－	木造	248
2	ふれあいの里いずみ亭	5-2	平成16年1月	10	－	－	木造	249
3	インフォメーションセンター	5-3	平成7年8月	19	－	－	鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造	318

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設のインフォメーションセンターは、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、観光農業センター：約 400 万円、ふれあいの里いずみ亭：約 37 万円、インフォメーションセンター：約 800 万円となっています。このうち、観光農業センター、インフォメーションセンターは、指定管理者制度を導入した維持管理・運営を行っているため、運営費（人件費以外）の割合が高くなっています。
- ふれあいの里いずみ亭は、飲食・物販等に伴う収入を指定管理者の収入とする形態（独立採算）で維持管理・運営を行っているため、年間コストが低くなっています。
- 利用者１人当たりのコストは、観光農業センター：約 435 円、ふれあいの里いずみ亭：約 20 円、インフォメーションセンター：約 1,085 円となっており、大きく差が生じています。
- 各施設の収入は、施設使用料などから、観光農業センター：約２万円、ふれあいの里いずみ亭：約 37 万円、インフォメーションセンター：約 44 万円となっています。

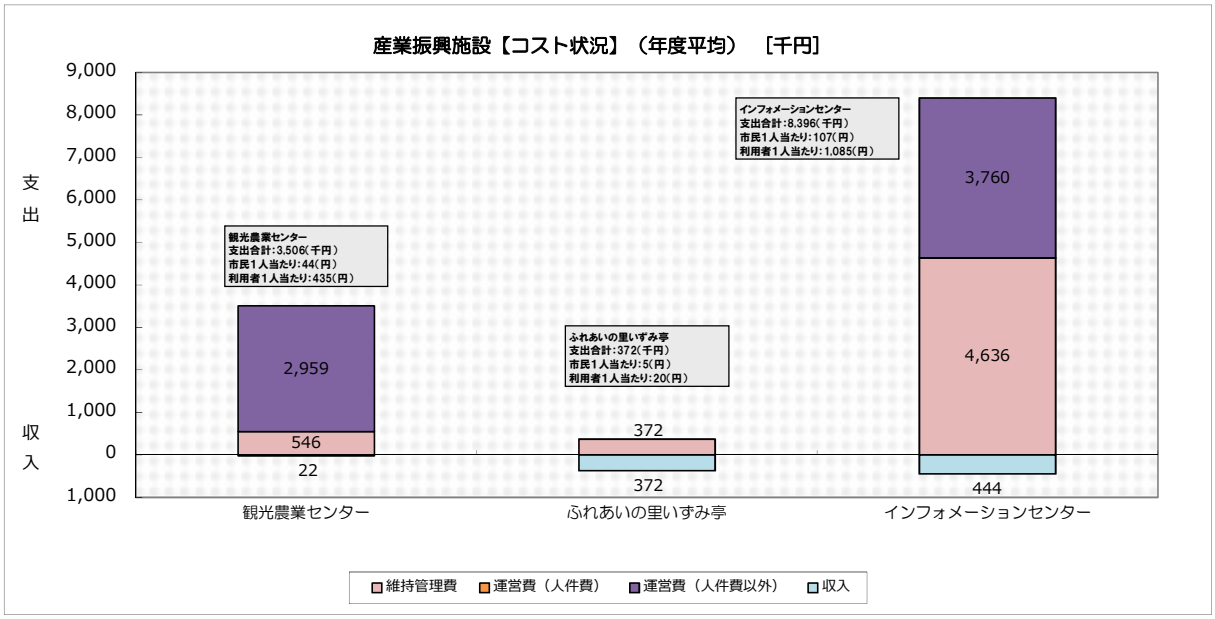


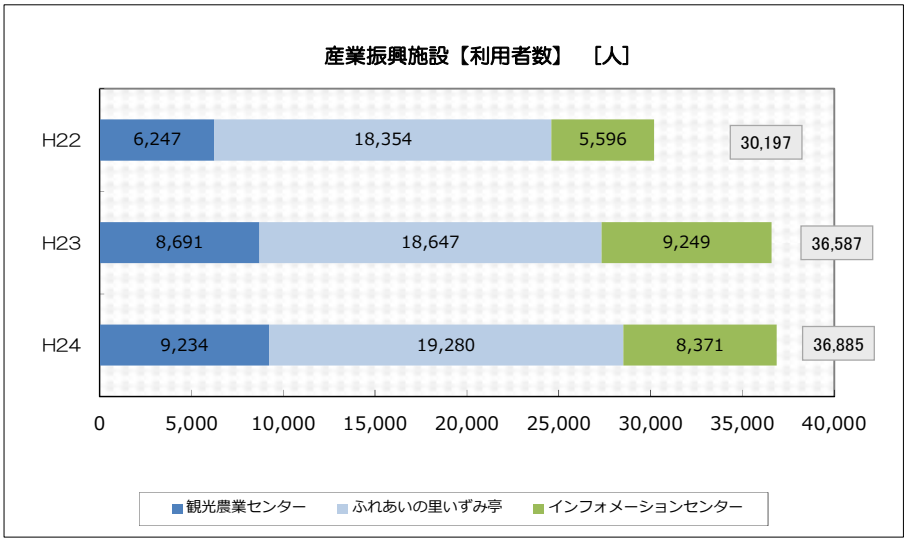
図 3－27　コストの状況（産業振興施設）

5）維持管理・運営状況

- 全ての施設は、指定管理者制度を導入して維持管理・運営を行っています。指定管理者制度の導入時期は、それぞれ観光農業センターは平成 23 年４月、ふれあいの里いずみ亭は平成 16 年４月、インフォメーションセンターは平成 24 年４月からとなっています。

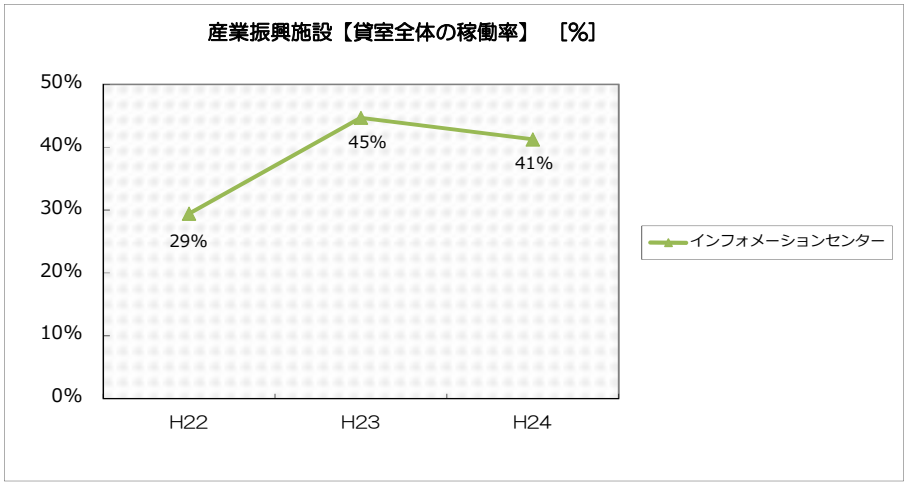
6）利用状況

- 産業振興施設の利用者数は、平成 24 年度で約４万人の利用があり、平成 22 年度から増加傾向となっています。
- 施設別には、平成 24 年度ではふれあいの里いずみ亭、観光農業センター、インフォメーションセンターの順で利用者数が多くなっています。なお、インフォメーションセンターは平成 23 年度から平成 24 年度にかけて利用者数が減少しています。
- 貸室全体の稼働率は、インフォメーションセンターにおいて、約３割～約４割となっています。
- インフォメーションセンターにおける使用料収入は、約 28 万円となっており、年間コストの約３％と低くなっています。
- 観光農業センターにおける農産物販売額は平成 24 年度で約 140 万円となっており、平成 22 年度から増加傾向となっています。



※観光農業センターは一般利用者数と貸室利用者（手作り体験室、研修室、バーベキュー広場）を合わせた人数。インフォメーションセンターは、貸室利用者（多目的室）の人数。

図 3－28　利用状況（産業振興施設：利用者数）



※多目的室の稼働率を示す。

図 3－29　稼働率（産業振興施設）

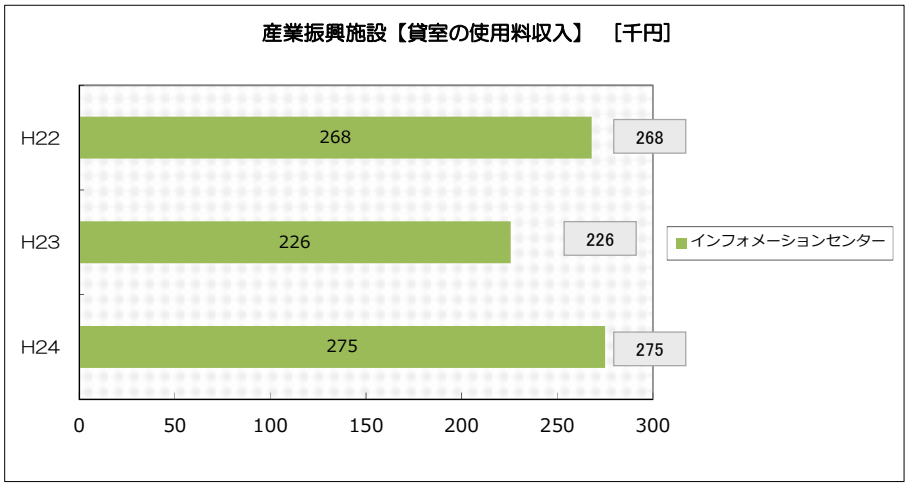


図 3－30　貸室の使用料収入（産業振興施設）

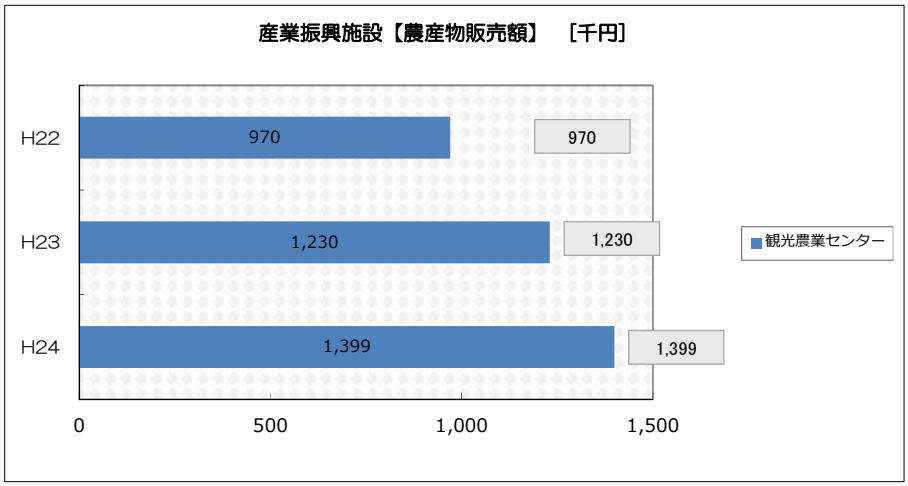


図 3－31　農産物販売額（産業振興施設）

7）課題

- インフォメーションセンターにおける指定管理者の業務範囲や指定管理料の見直し等を考慮した効率的な施設の維持管理・運営。
- 本庄駅近接のインフォメーションセンターの立地条件を活かした利用促進。

(6)図書館

1）概要

- 社会教育法及び図書館法の趣旨に基づいて、市民の文化や教養を育むことを目的として、図書館（２施設）を設置し、図書の貸し出し等を実施しています。

表 3－12　各施設の運営時間（図書館）

施設名称	運営時間	休館日
図書館	午前9時30分～午後6時15分	月曜日、祝日、12月28日から翌年の1月4日、館内整理日、特別整理期間
図書館児玉分館	午前9時30分～午後6時15分	月曜日、祝日、12月28日から翌年の1月4日、館内整理日、特別整理期間

2）配置状況

- 本庄北地域と児玉北地域に１施設ずつ立地しています。

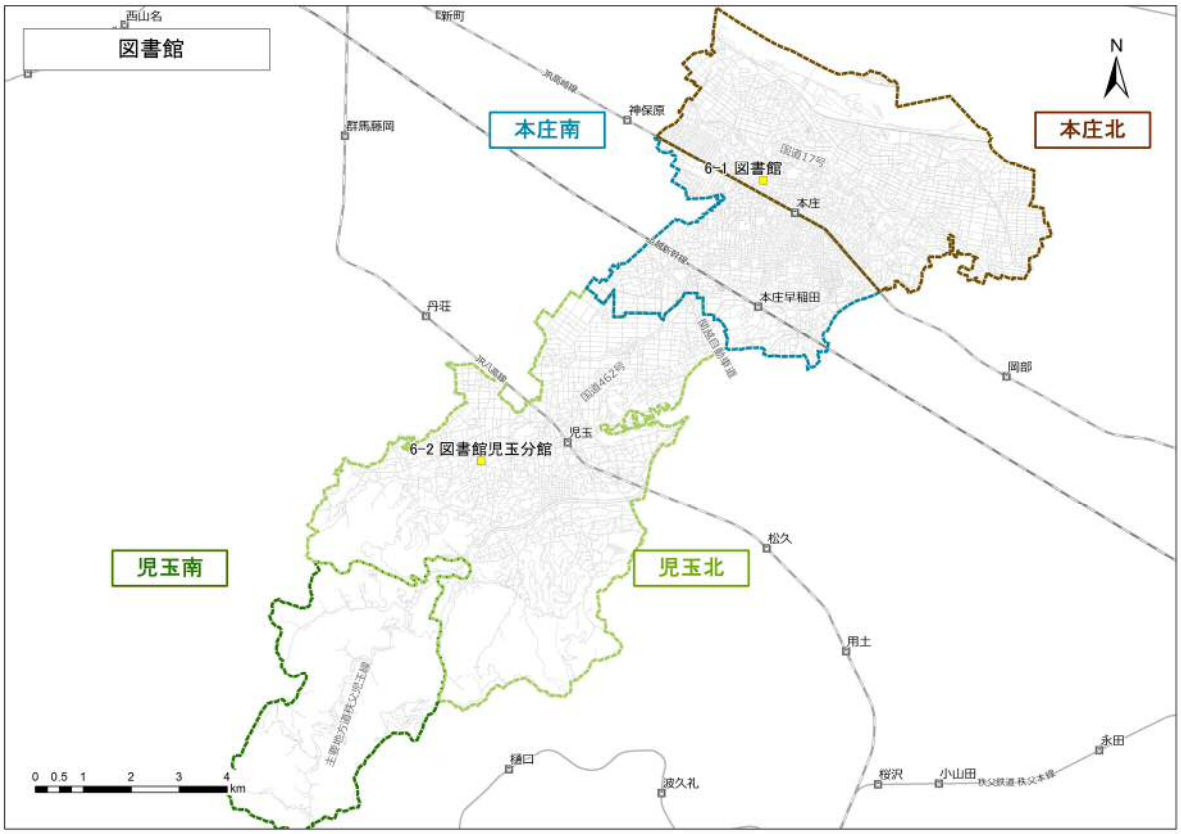


図 3－32　施設位置図（図書館）

3）建物の状況

- 図書館は築後 30 年以上経過しており、図書館児玉分館は築後約 20 年を経過しています。

表 3－13　建物の状況

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	図書館	6-1	昭和56年7月	33	済	未	鉄筋コンクリート造	2,599
2	図書館児玉分館	6-2	平成7年10月	19	ー	ー	鉄骨鉄筋コンクリート造　一部鉄筋コンクリート造	409

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設の図書館児玉分館は、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、図書館：約１億円、図書館児玉分館：約 2,400 万円となっており、両施設ともに直営で運営していることから人件費が年間コストの大部分を占めています。
- 貸出１点当たりのコストは、約 400 円前後となっています。
- 各施設の収入は、行政財産使用料などから、図書館：約８万円、図書館児玉分館：約８千円となっています。

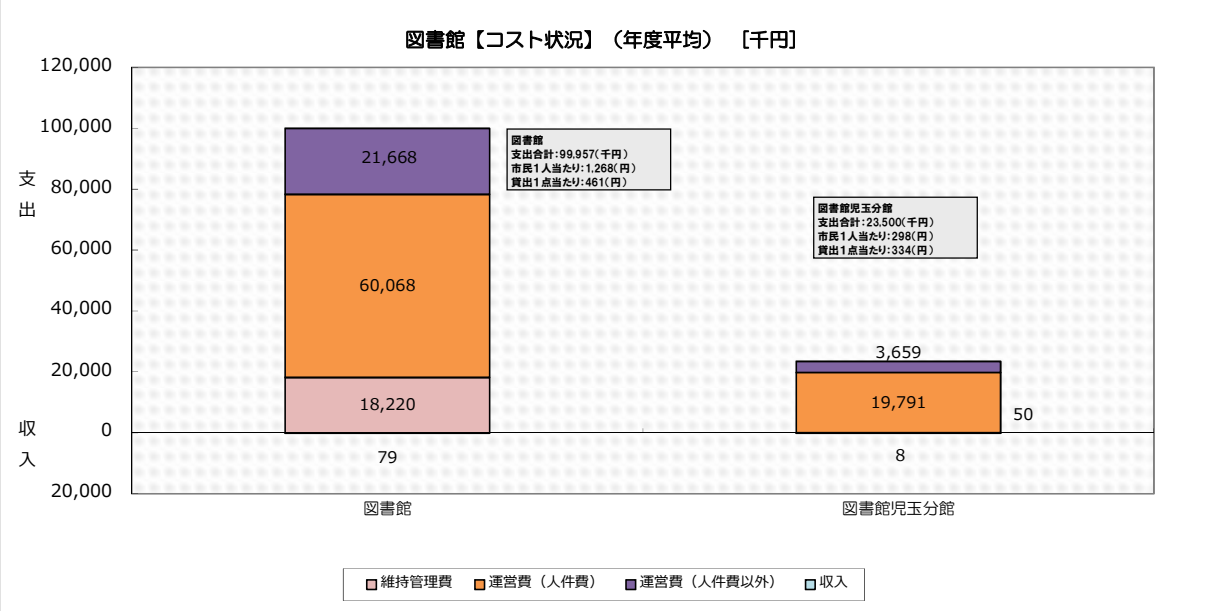


図 3－33　コストの状況（図書館）

5）維持管理・運営状況

- 図書館、図書館児玉分館とも直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 図書館の貸出点数は、平成 24 年度で約 29 万点の利用があり、平成 22 年度から増加傾向となっています。
- 施設別には、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、図書館は貸出点数が毎年増加しているのに対して、図書館児玉分館は、平成 24 年度の貸出点数が平成 22 年度より若干減少しています。

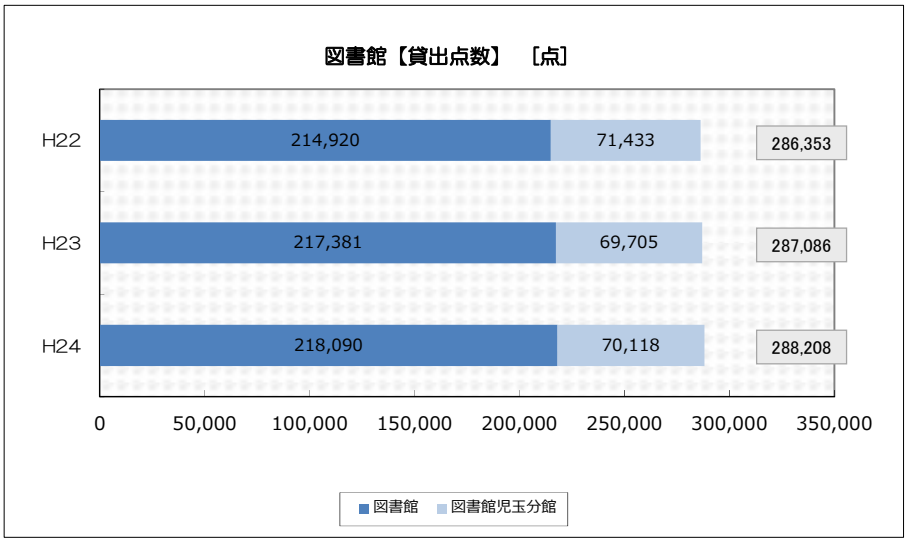


図 3－34　利用状況（図書館：貸出点数）

7）課題

- 施設規模が比較的大きい図書館の老朽化に伴う、安全性の確保や効率的な施設の維持・更新。
- 年間コストが比較的高く人件費割合が高いことを踏まえた、図書館、図書館児玉分館における指定管理者制度の導入等を考慮した効率的な施設の維持管理・運営。

(7)資料館等

1）概要

- 教育、学術及び文化の発展のために、資料館・整理室・収蔵庫・倉庫等（13 施設）を設置して、文化財や歴史資料等の保管・研究・整理を行っています。
- 塙保己一記念館は、平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設への移転を予定しています。

表 3－14　各施設の運営時間（資料館等）

施設名称	運営時間	休館日
歴史民俗資料館	午前9時～午後4時30分	月曜日、祝日、毎月末、 12月28日から翌年の1月3日
塙保己一記念館	午前9時～午後4時30分	月曜日、12月28日から翌年の1月3日
競進社模範蚕室	午前9時～午後4時30分までで観覧の 申し出のあった時間	土曜日、祝日、12月28日から翌年の1月3日 （平日：事前予約が必要かつ団体に限る）

2）配置状況

- 収蔵庫・倉庫は各地域に 1 施設以上設置されています。また、資料館・整理室は児玉南地域以外の地域に 1 施設以上設置されています。

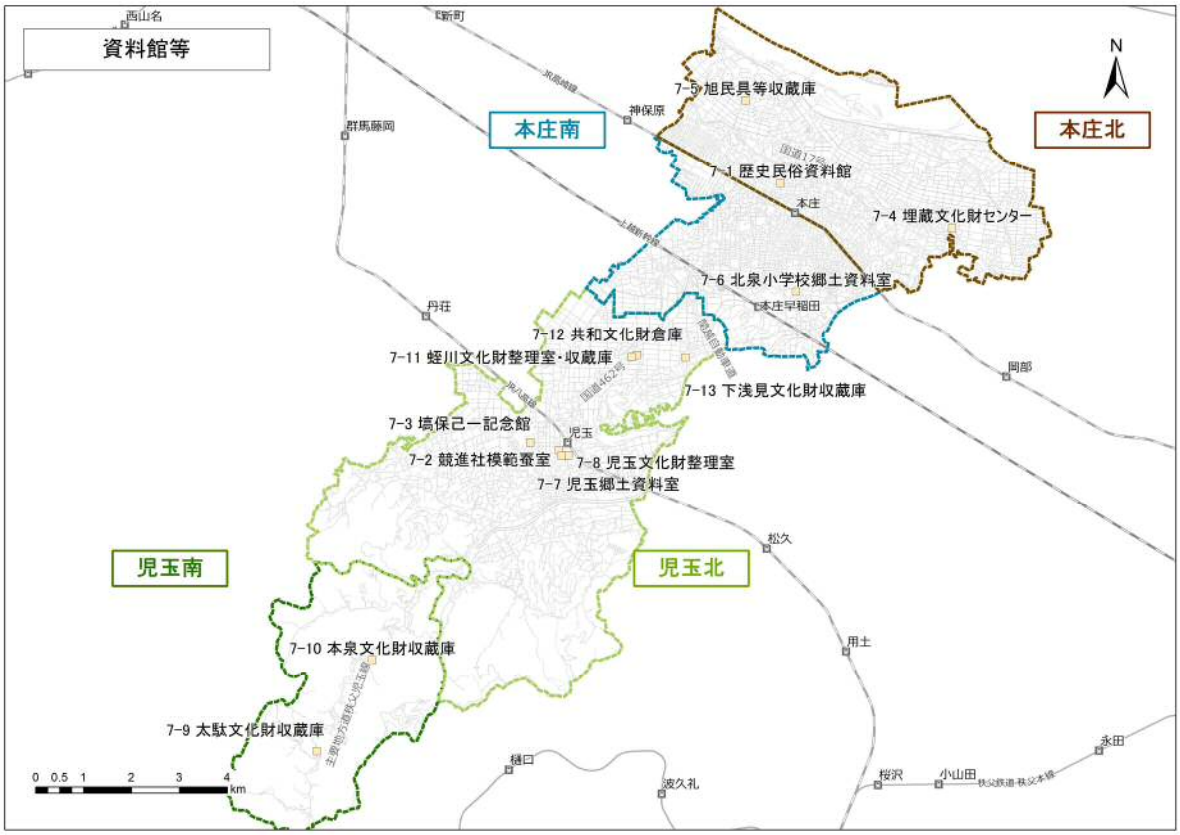


図 3－35　施設位置図（資料館等）

3）建物の状況

- 昭和 60 年以前に建設された施設が多く（13 施設中 10 施設）、築後 30 年以上経過しています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建設された施設（９施設）は全て耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

表 3－15　建物の状況（資料館等）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	歴史民俗資料館	7-1	明治16年10月	131	未	未	木造	368
2	競進社模範蚕室	7-2	明治27年10月	120	未	未	木造	176
3	塙保己一記念館	7-3	昭和43年4月	46	未	未	鉄筋コンクリート造	166
4	埋蔵文化財センター	7-4	昭和28年5月	61	未	未	木造	414
5	旭民具等収蔵庫	7-5	平成元年9月	25	－	－	軽量鉄骨プレハブ造	334
6	北泉小学校郷土資料室	7-6	昭和49年3月	40	未	未	鉄筋コンクリート造　他	63
7	児玉郷土資料室	7-7	昭和39年2月	50	未	未	鉄筋コンクリート造	－
8	児玉文化財整理室	7-8	昭和46年3月	43	未	未	鉄筋コンクリート造	－
9	太駄文化財収蔵庫	7-9	平成14年4月	12	－	－	鉄骨造	116
10	本泉文化財収蔵庫	7-10	昭和54年	35	未	未	木造	429
11	蛭川文化財整理室・収蔵庫	7-11	平成7年	19	－	－	プレハブ	302
12	共和文化財倉庫	7-12	昭和59年	30	－	－	プレハブ	95
13	下浅見文化財収蔵庫	7-13	昭和50年	39	未	未	鉄筋コンクリート造	310

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設の北泉小学校郷土資料室は、占用部の面積を表記。
※児玉郷土資料室は、児玉公民館の一部を利用しています。
※児玉文化財整理室は、児玉公民館別館内の一部を利用しています。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、約２万円～約 700 万円と大きく差が生じており、このうち、資料館・記念館の機能を有する施設の年間コストが比較的高くなっています。施設別には、特に歴史民俗資料館の年間コストが高くなっています。
- 倉庫・収蔵庫の年間コストは、全ての施設が 50 万円以下となっています。
- 各施設の収入は、ほぼ生じていない状況となっています。

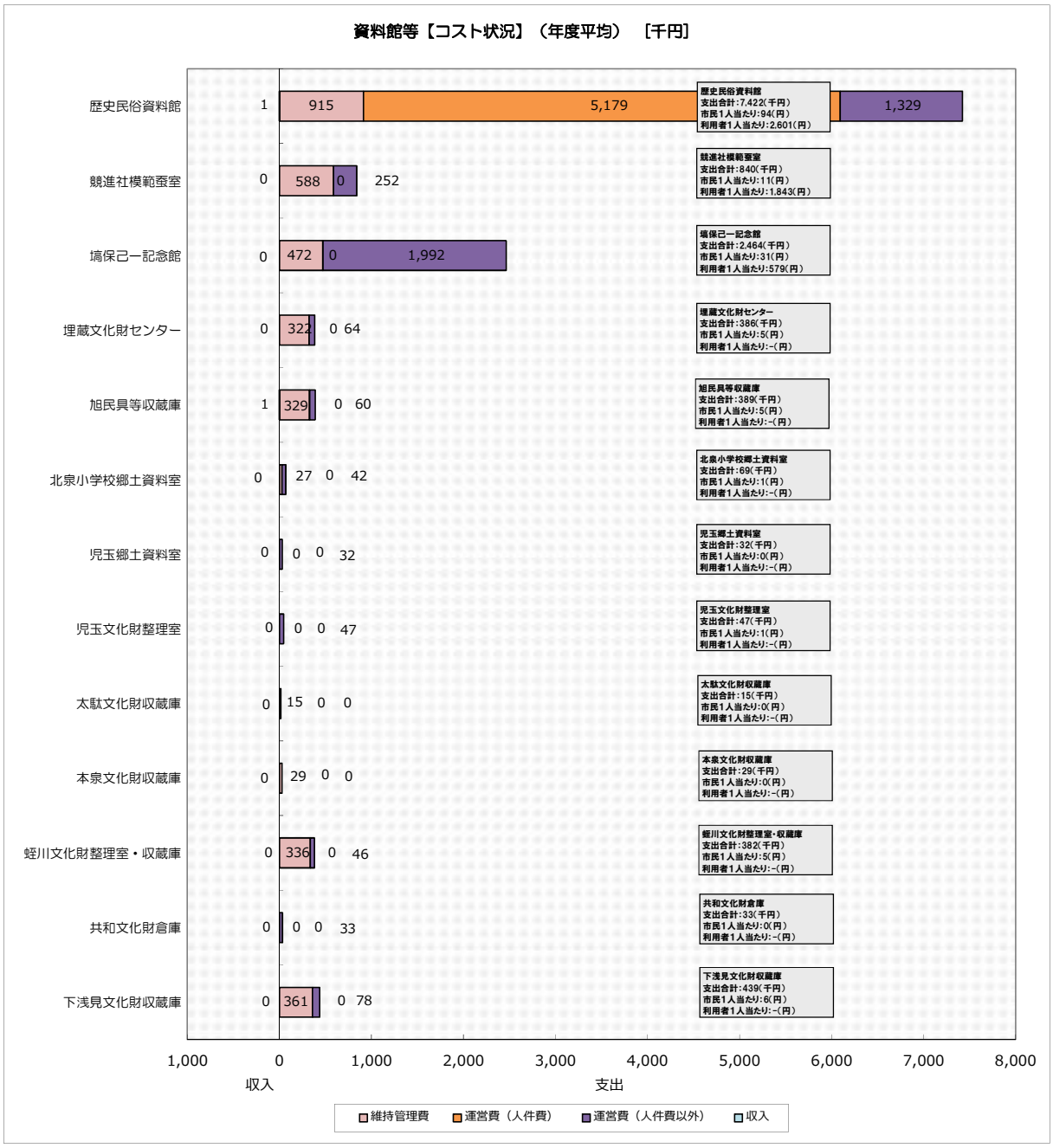


図 3－36　コストの状況（資料館等）

5）維持管理・運営状況

- 歴史民俗資料館、競進社模範蚕室、塙保己一記念館は窓口業務を委託しており、それ以外の施設については直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 歴史民俗資料館、競進社模範蚕室、塙保己一記念館の 3 施設の利用者数は、平成 24 年度で約 8,500 名であり、平成 22 年度から増加傾向となっています。特に、平成 23 年度から平成 24 年度にかけての増加が顕著となっています。
- 施設別には、平成 24 年度では塙保己一記念館、歴史民俗資料館、競進社模範蚕室の順で利用者数が多くなっています。

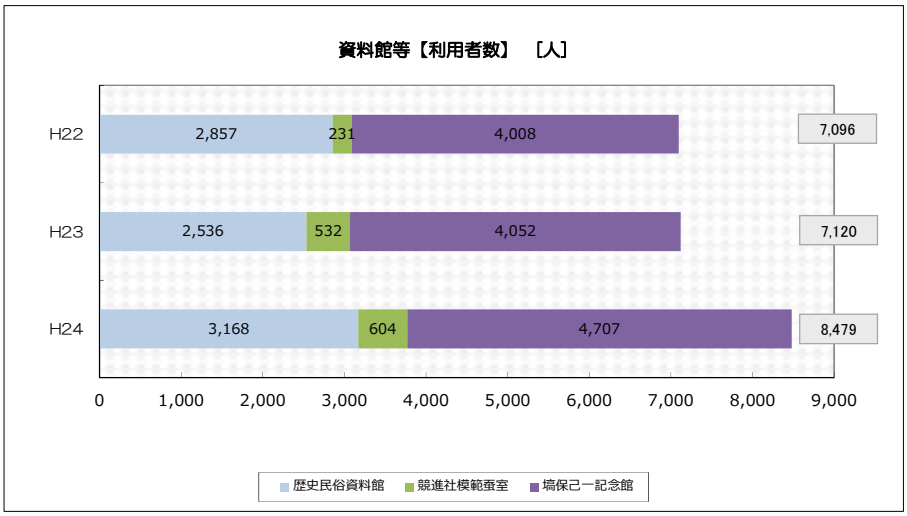


図 3－37　利用状況（資料館等：利用者数）

7）課題

- 大半の施設が築後 30 年以上を経過していることを踏まえた施設の老朽化への対応。特に、利用者を有する施設（歴史民俗資料館、競進社模範蚕室）の耐震化等による施設の安全性の確保。
- 歴史民俗資料館、競進社模範蚕室は、文化財保護の観点から 30 年から 40 年サイクルでの解体修理が必要であり、両施設とも昭和 50 年代に解体修理を実施していることを踏まえた今後の解体修理の効率的な実施。
- 市内各地に分散している文化財収蔵施設の効率的な管理方法の検討。

(8)学校

1）概要

- 学校教育法に基づいて、小学校を 13 校、中学校を４校設置し、児童・生徒に義務教育としての普通教育を実施しています。
- 本泉小学校は平成 23 年４月より休校となっています。

2）配置状況

- 各地域に１施設以上の学校が設置されていますが、本庄北地域、本庄南地域に多く立地しています（全 17 施設中 11 施設）。

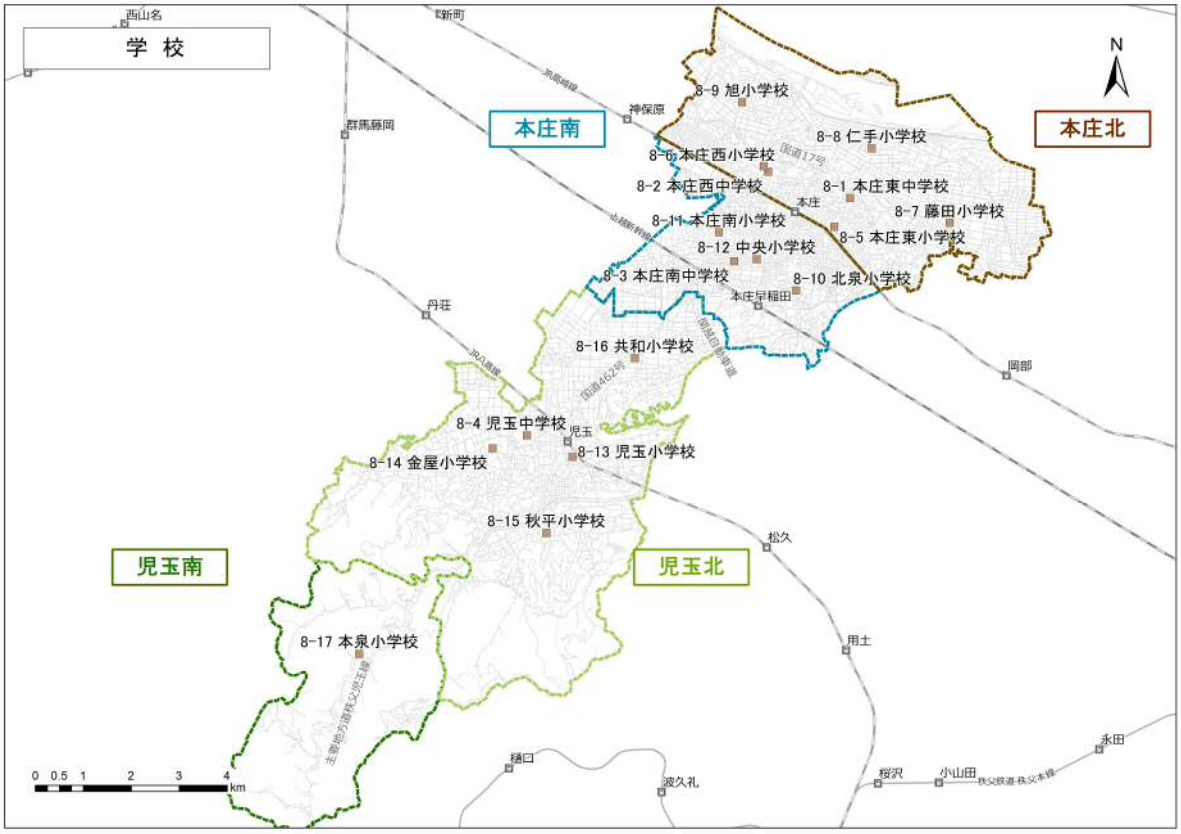


図 3－38　施設位置図（学校）

3）建物の状況

- 昭和 30 年代から昭和 50 年代に建設された施設が多く（17 施設中 12 施設）、築後 30 年以上経過しています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建設された施設（８施設）は、建て替え中の本庄東中学校（平成 26 年３月時点）を除く７施設の耐震改修が完了しています。

表 3－16　建物の状況（学校）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	本庄東中学校	8-1	昭和38年4月	51	済	未	鉄筋コンクリート造　他	6,541
2	本庄西中学校	8-2	昭和57年3月	32	済	済	鉄筋コンクリート造　他	7,858
3	本庄南中学校	8-3	昭和58年3月	31	－	－	鉄筋コンクリート造　他	10,565
4	児玉中学校	8-4	平成21年7月	5	－	－	鉄筋コンクリート造　他	9,543
5	本庄東小学校	8-5	昭和60年3月	29	－	－	鉄筋コンクリート造　他	8,657
6	本庄西小学校	8-6	昭和53年8月	36	済	済	鉄筋コンクリート造　他	6,992
7	藤田小学校	8-7	昭和53年3月	36	済	済	鉄筋コンクリート造　他	4,271
8	仁手小学校	8-8	昭和59年3月	30	－	－	鉄筋コンクリート造　他	3,180
9	旭小学校	8-9	昭和46年4月	43	済	済	鉄筋コンクリート造　他	4,771
10	北泉小学校	8-10	昭和49年3月	40	済	済	鉄筋コンクリート造　他	5,201
11	本庄南小学校	8-11	昭和50年5月	39	済	済	鉄筋コンクリート造　他	5,680
12	中央小学校	8-12	昭和54年6月	35	済	済	鉄筋コンクリート造　他	7,409
13	児玉小学校	8-13	昭和49年7月	40	済	済	鉄筋コンクリート造　他	5,784
14	金屋小学校	8-14	昭和61年7月	28	－	－	鉄筋コンクリート造　他	3,734
15	秋平小学校	8-15	平成4年2月	22	－	－	鉄筋コンクリート造　他	3,059
16	共和小学校	8-16	平成元年3月	25	－	－	鉄筋コンクリート造　他	4,024
17	本泉小学校	8-17	昭和59年3月	30	－	－	鉄筋コンクリート造　他	2,631

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
※本庄東中学校は、平成 26 年３月時点において建て替えを行っています。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、約 400 万円～約 2.6 億円と大きく差が生じており、近年大規模な改修や耐震改修を行っている施設について年間コストが高くなっています。
- 児童・生徒１人当たりのコストは、約２万円～約 46 万円となっており、改修等の維持管理費の影響により大きく差が生じています。
- 各施設の収入は、施設改修等に伴う市債などから、約 10 万円～約 1.8 億円となっており、市債が多い施設の収入が多くなっています。

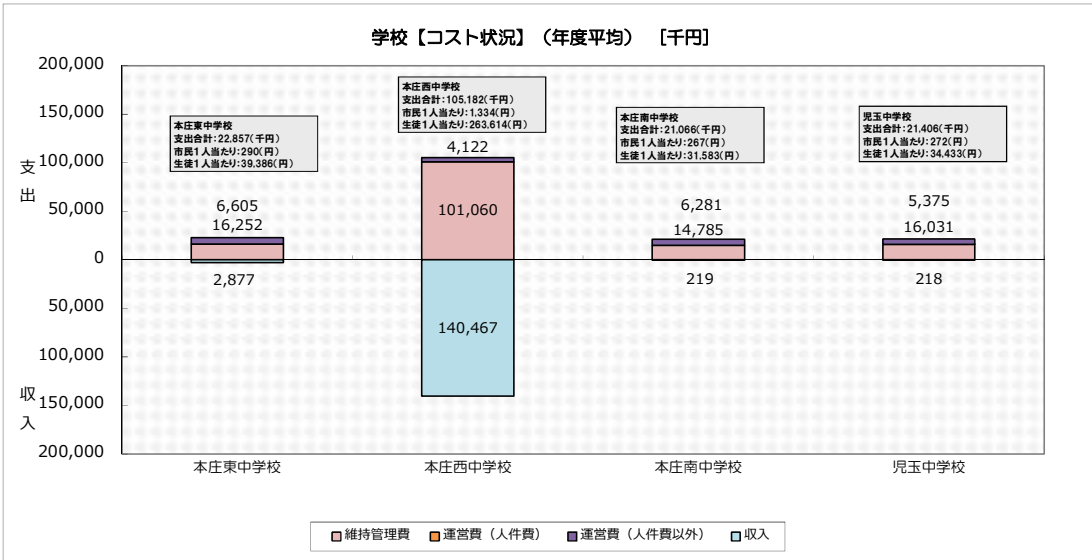
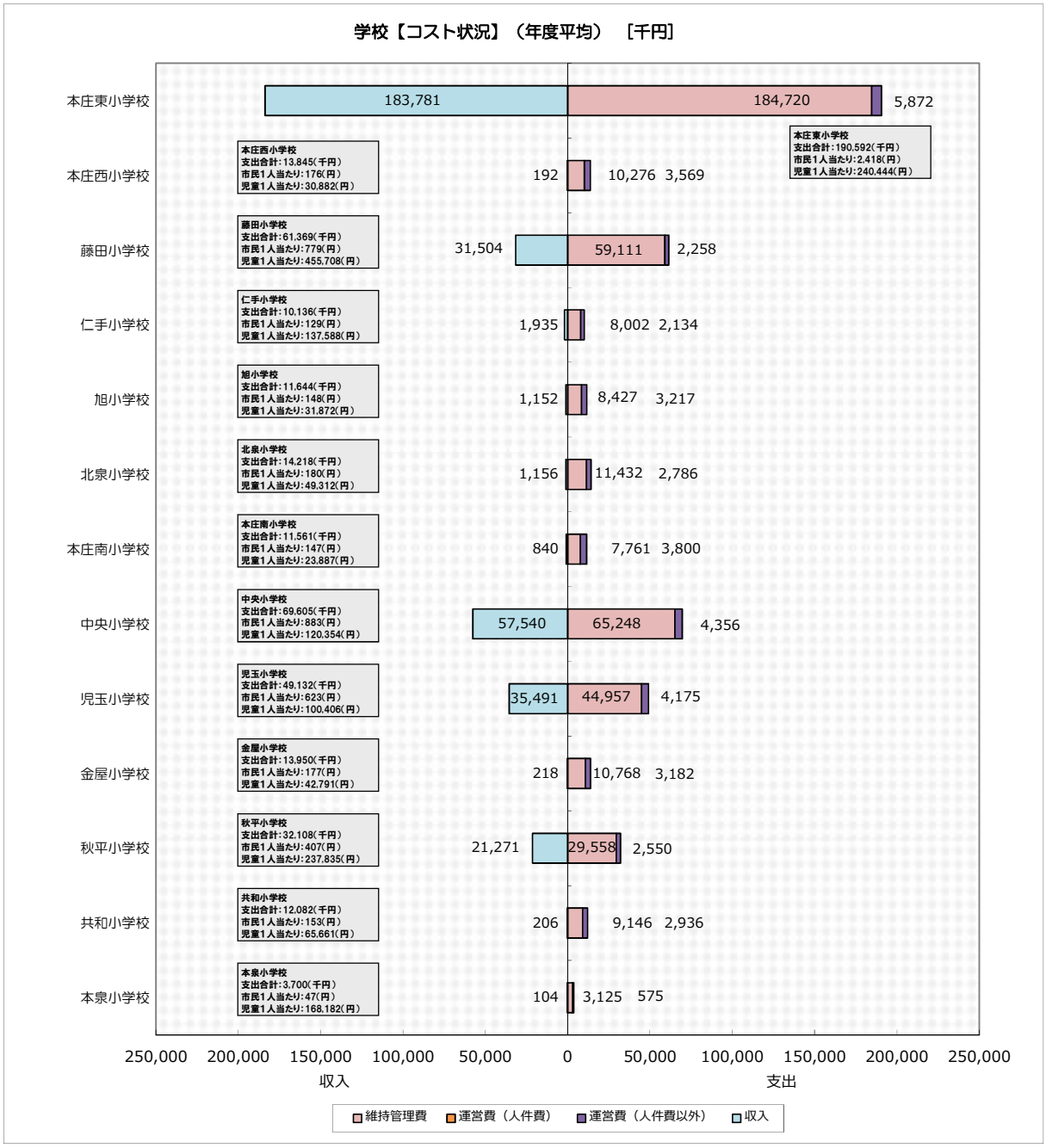


図 3－39　コストの状況（中学校）



※本泉小学校は平成 23 年４月より休校となっています。

図 3－40　コストの状況（小学校）

5）維持管理・運営状況

- 全ての施設について直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 中学校全体の生徒数は、平成 24 年度で約 2,200 名であり、平成 22 年度から減少傾向となっており、全ての中学校において同様の傾向となっています。
- 小学校全体の児童数は、平成 24 年度で約 4,200 名であり、平成 22 年度から減少傾向となっています。
- 施設別には、平成 24 年度では仁手小学校、藤田小学校、秋平小学校の順で児童数が少なくなっており、本泉小学校は休校中となっています。また、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、本庄東小学校、児玉小学校、本庄南小学校などは児童数が約 1 割減少しています。

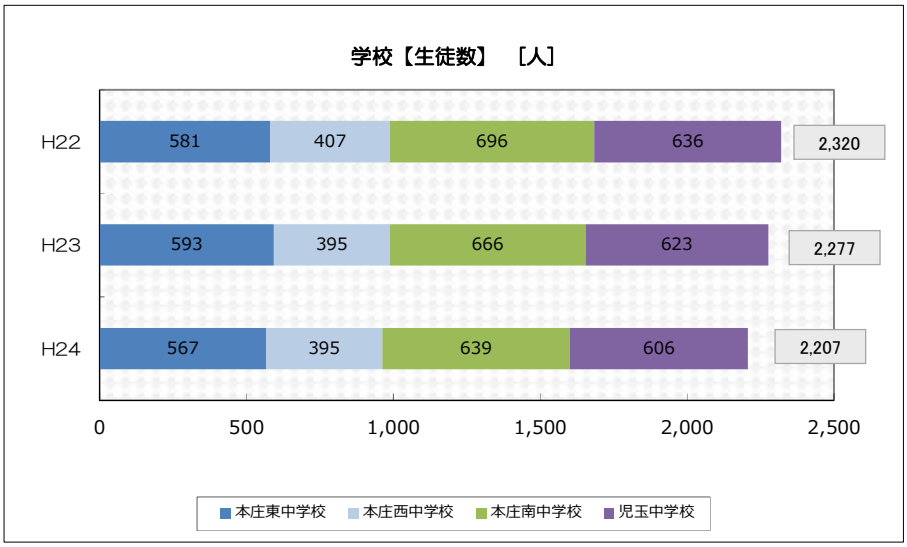
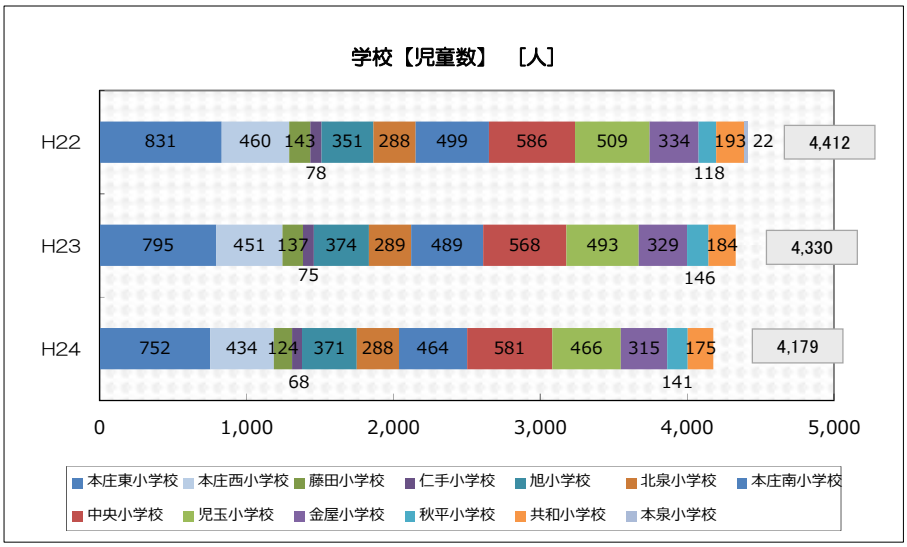


図 3－41　利用状況（中学校：生徒数）



※本泉小学校は平成 22 年度のみ（平成 23 年度より休校中）。

図 3－42　利用状況（小学校：児童数）

7）課題

- 大半の施設が築後 30 年以上経過していることを踏まえた安全性の確保や効率的な施設の維持・更新。
- 将来的な生徒数・児童数の減少を踏まえた施設の統廃合の検討。特に、休校中の本泉小学校や児童数の少ない小学校での将来的な施設のあり方の検討。

(9)保健・福祉関連施設

1）概要

- 市民の健康や福祉の増進に寄与するため、障害福祉センター、保健センター（２施設）、発達教育支援センター「すきっぷ」を設置し、健診や療育的支援、相談受付等を行っています。
- 高齢者の健康で文化的な生活の推進を図り、高齢者福祉の増進に寄与するため、老人福祉センターつきみ荘を設置し、高齢者の生きがいや健康の増進のための事業を行っています。
- 保健センターは、同じ本庄南地域に新たに建設する予定の市民の健康づくり推進拠点施設内に設置する予定です。
- 児玉保健センターは、平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設への機能統合を予定しています。
- 発達教育支援センター「すきっぷ」と、いずみ保育所は複合施設となっています。

表 3－17　各施設の運営時間（保健・福祉関連施設）

施設名称	運営時間	休館日
障害福祉センター	平日：午前8時30分～午後5時 土曜日、日曜日、祝日：午前9時～午後3時	12月29日から翌年の1月3日
保健センター	午前8時30分～午後5時15分	土曜日、日曜日、祝日、 12月28日から翌年の1月4日
児玉保健センター	事業実施日のみ開館	－
発達教育支援センター「すきっぷ」	午前8時30分～午後5時15分	土曜日、日曜日、祝日、 12月28日から翌年の1月4日
老人福祉センターつきみ荘	午前10時～午後4時	月曜日（祝日の場合は翌日）、 12月29日から翌年の1月3日

2）配置状況

- 本庄北地域、本庄南地域に多く立地（全５施設中４施設）している一方、児玉北地域に１施設のみ立地し、児玉南地域には立地しておらず、施設立地に偏りが生じています。

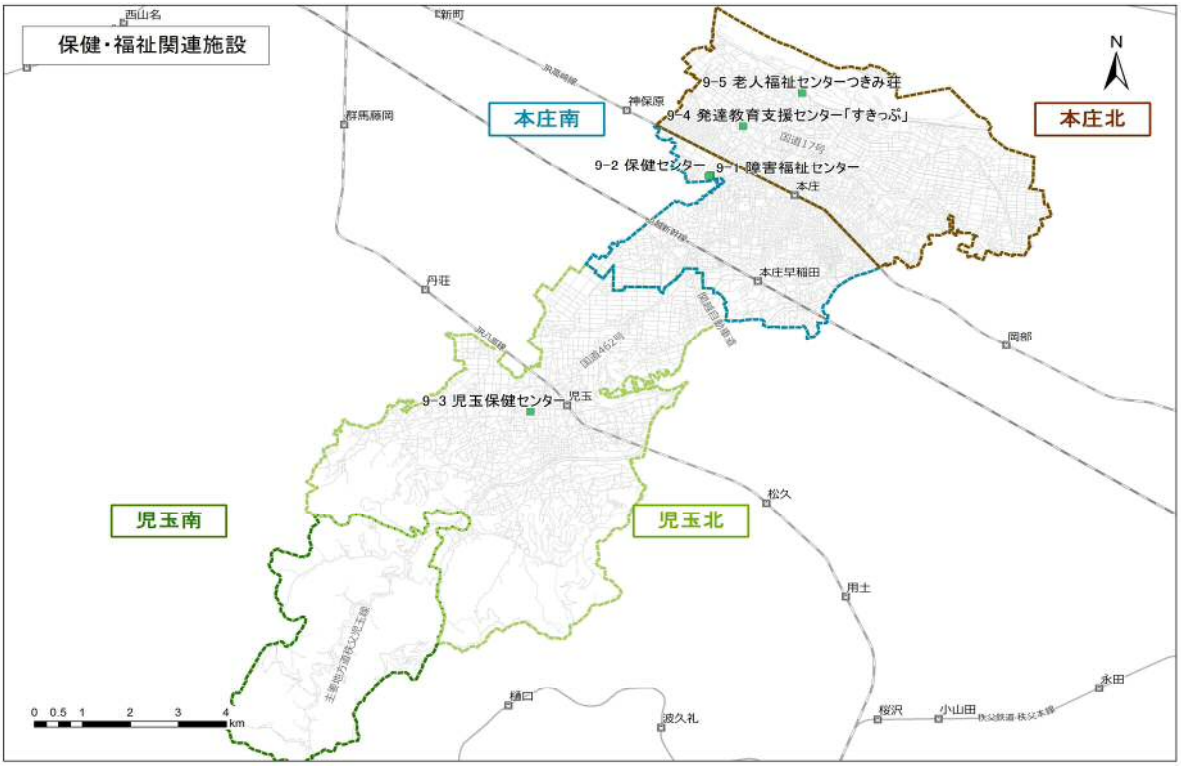


図 3－43　施設位置図（保健・福祉関連施設）

3）建物の状況

- 障害福祉センター、保健センター、児玉保健センター、老人福祉センターつきみ荘は、築後 30 年以上経過しています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建設された施設（３施設）は全て耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

表 3－18　建物の状況

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	障害福祉センター	9-1	昭和39年3月	50	未	未	鉄筋コンクリート造	594
2	保健センター	9-2	昭和55年3月	34	未	未	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1,090
3	児玉保健センター	9-3	昭和54年5月	35	未	未	鉄筋コンクリート造	533
4	発達教育支援センター「すきっぷ」	9-4	平成22年3月	4	－	－	木造	159
5	老人福祉センターつきみ荘	9-5	昭和58年5月	31	－	－	鉄筋コンクリート造	1,403

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設の発達教育支援センター「すきっぷ」は、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、障害福祉センター：約 5,800 万円、保健センター：約 1.2 億円、児玉保健センター：約 500 万円、発達教育支援センター「すきっぷ」：約 4,300 万円、老人福祉センターつきみ荘：約 1,700 万円となっており、大きく差が生じています。このうち、保健センター、児玉保健センター、発達教育支援センター「すきっぷ」は直営で運営していることから、人件費が年間コストの大部分を占めています。一方、障害福祉センターは業務委託により、老人福祉センターつきみ荘は指定管理者制度を導入した維持管理・運営を行っているため、委託料が年間コストの大部分を占めています。
- 来所者１人当たりのコストは、約 883 円～約３万円と大きく差が生じています。
- 各施設の収入は、障害福祉センターにおいては負担金などから約 1,200 万円、保健センターにおいては電気使用料などから約６万円となっています。

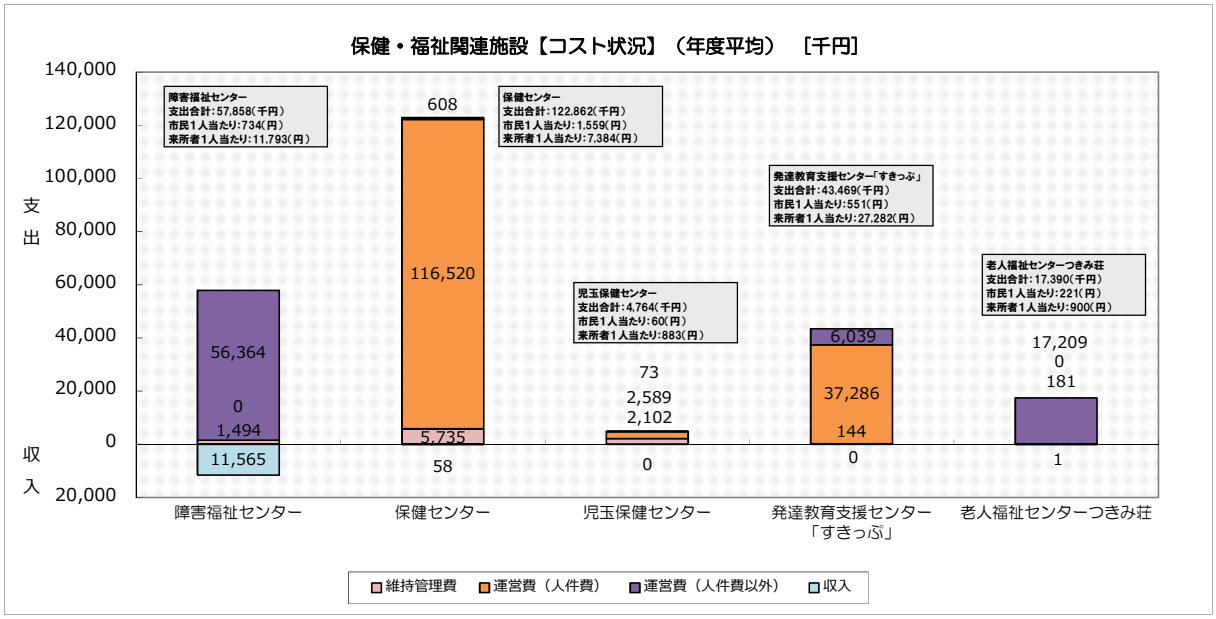


図 3－44　コストの状況（保健・福祉関連施設）

5）維持管理・運営状況

- 老人福祉センターつきみ荘は、平成 18 年 9 月から指定管理者制度を導入して維持管理・運営を行っています。
- 障害福祉センターは、施設の維持管理は直営で行っていますが、施設で実施している事業については、業務委託により行っています。
- その他の施設は、直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 保健・福祉関連施設の来所者数は、平成 24 年度で約 5 万人であり、平成 22 年度から増加傾向となっています。
- 障害福祉センターと発達教育支援センター「すきっぷ」は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて来所者数が増加しています。
- 保健センターは、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて来所者数が若干減少しています。
- 児玉保健センターと老人福祉センターつきみ荘は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて来所者数は概ね横ばいとなっています。

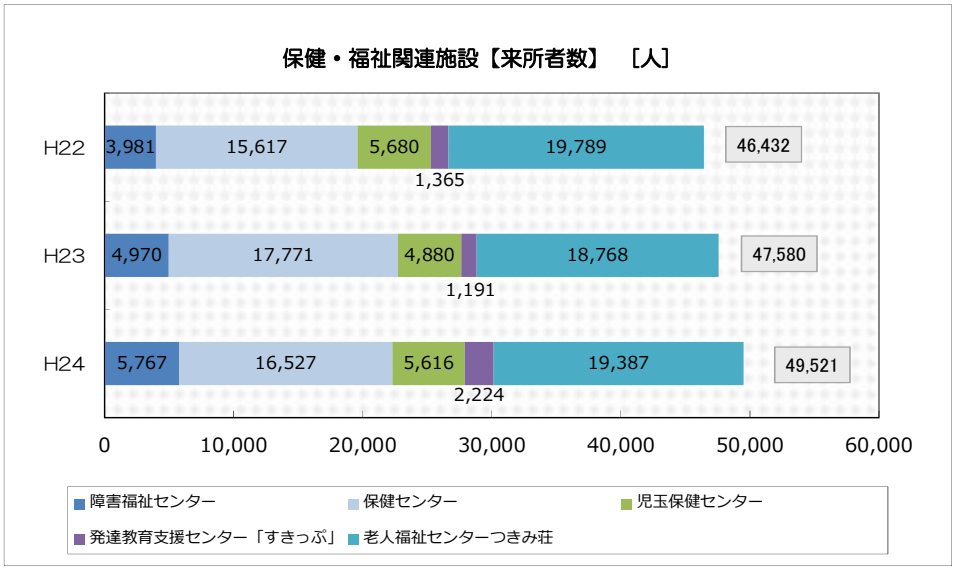


図 3－45　利用状況（保健・福祉関連施設：来所者数）

7）課題

- 発達教育支援センター「すきっぷ」以外の 4 施設が築後 30 年以上を経過していることを踏まえた、施設の老朽化対策や耐震改修の促進等による施設の安全性の確保。
- 年間コストが比較的高い障害福祉センター、保健センター、発達教育支援センター「すきっぷ」における効率的な施設の維持管理・運営。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設への機能統合を予定している児玉保健センターの跡地や施設活用の検討。

(10)保育所

1）概要

- 児童福祉法に基づく児童福祉施設として、保護者の委託を受けて乳児・幼児を保育することを目的に、保育所を４施設設置しています。

表 3－19　各施設の運営時間（保育所）

施設名称	運営時間	休館日
いずみ保育所	午前7時30分～午後6時30分	日曜日、祝日、12月29日から翌年の1月3日
藤田保育所	午前7時30分～午後6時30分	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日
金屋保育所	午前7時30分～午後6時30分	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日
久美塚保育所	午前7時30分～午後6時30分	日曜日、祝日、12月29日から翌年の1月3日

2）配置状況

- 本庄北地域、児玉北地域に２施設立地しており、本庄南地域、児玉南地域には立地していません。

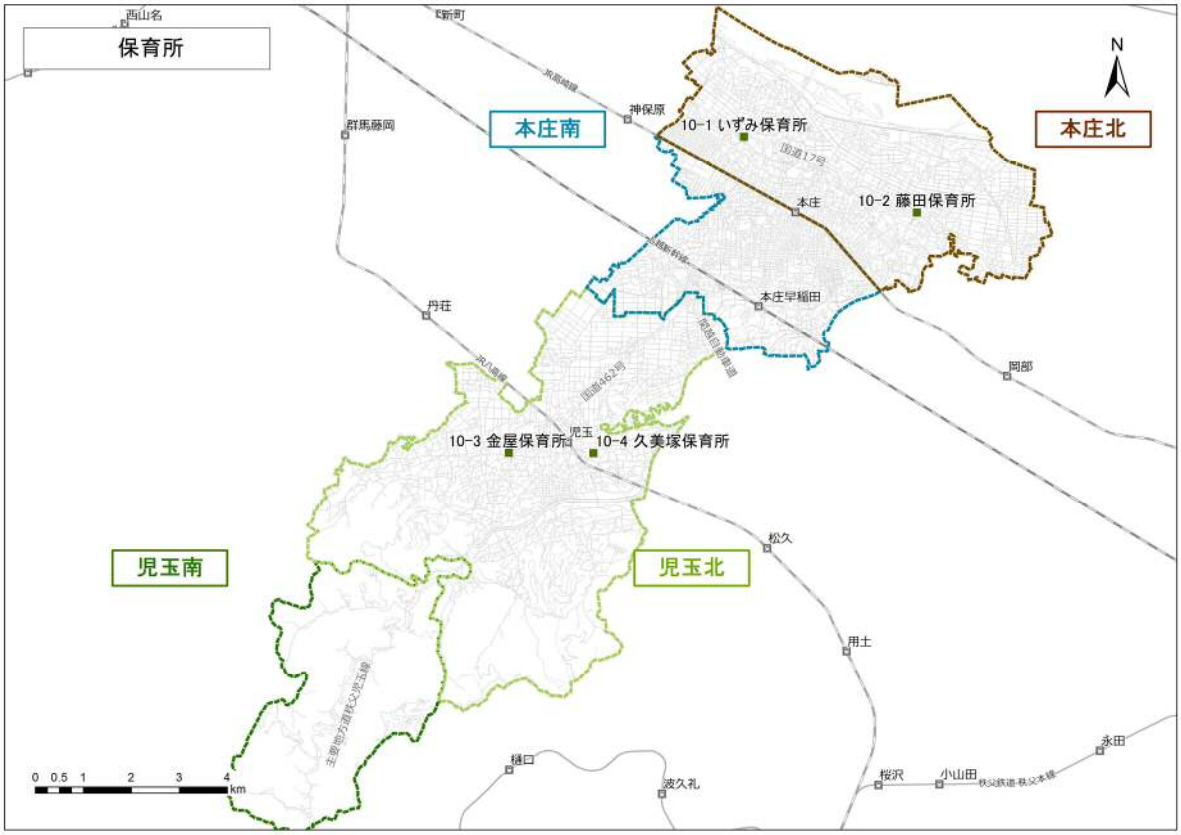


図 3－46　施設位置図（保育所）

3）建物の状況

- 藤田保育所、金屋保育所は、築後 30 年以上経過しています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建設された施設（２施設）は耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

表 3－20　建物の状況（保育所）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	いずみ保育所	10-1	平成22年4月	4	－	－	木造	1,134
2	藤田保育所	10-2	昭和49年4月	40	未	未	木造	482
3	金屋保育所	10-3	昭和53年3月	36	未	未	鉄筋コンクリート造	754
4	久美塚保育所	10-4	平成10年2月	16	－	－	鉄筋コンクリート造	887

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設のいずみ保育所は、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、いずみ保育所：約 8,500 万円、藤田保育所：約 5,000 万円、金屋保育所：約 4,900 万円、久美塚保育所：約 8,100 万円となっています。また、各施設ともに直営で維持管理・運営を行っているため、人件費が年間コストの大部分を占めています。
- 園児１人当たりのコストは、約 69 万円～約 103 万円と大きく差が生じています。
- 各施設の収入は、保育料収入などから約 1,100 万円～約 1,800 万円となっており、年間コストの約２割～約３割となっています。

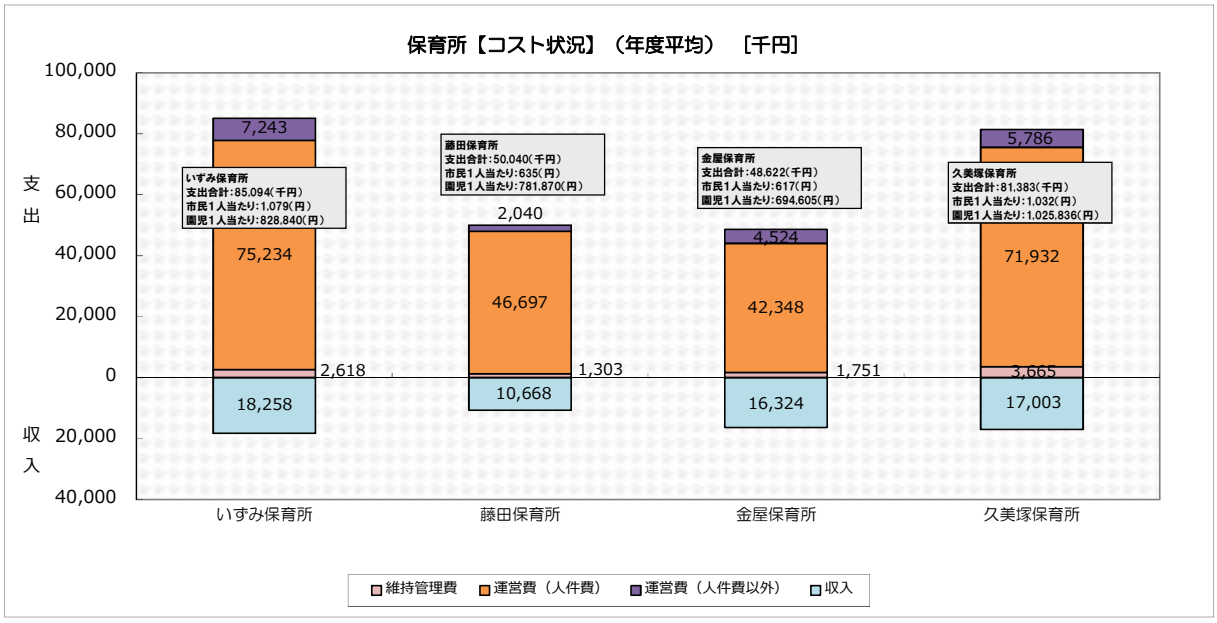


図 3－47　コストの状況（保育所）

5）維持管理・運営状況

- 全ての施設において、直営で維持管理・運営を行っています。なお、いずみ保育所、藤田保育所、金屋保育所では、給食調理については業務委託を行っています。

6）利用状況

- 保育所の園児数は、平成 24 年度で約 300 名であり、平成 22 年度から減少しています。
- 施設別には、平成 24 年度ではいずみ保育所、久美塚保育所の順で園児数が多くなっています。なお、いずみ保育所、金屋保育所では平成 22 年度より平成 24 年度の園児数が減少しています。

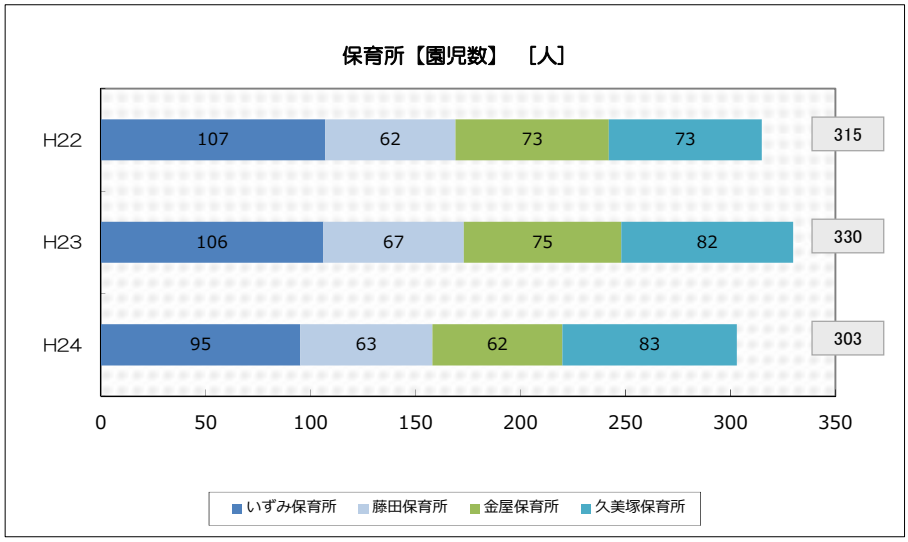


図 3－48　利用状況（保育所：園児数）

7）課題

- 藤田保育所、金屋保育所の耐震改修の促進等による施設の安全性の確保。
- 民営化等の民間活力の導入を考慮した保育所の維持管理・運営の効率化による年間コストの縮減。
- 市街化の進む本庄南地域の本庄早稲田駅周辺における保育サービス拡充の必要性の検討。

(11)児童施設

1）概要

- 児童の健康増進や情感豊かな心を養うことを目的として、児童センターを設置し、健全な遊びを通じた指導等を行っています。

表 3－21　各施設の運営時間（児童施設）

施設名称	運営時間	休館日
前原児童センター	午前9時～午後5時45分 （学童保育室は、午前8時30分～午後6時）	日曜日、祝日、12月29日から翌年の1月3日
日の出児童センター	午前9時～午後5時45分	日曜日、祝日、12月29日から翌年の1月3日

2）配置状況

- 本庄駅周辺に全ての施設（２施設）が集中しており、児玉北地域、児玉南地域には設置されていない状況となっています。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設に児童館を設置する予定です。

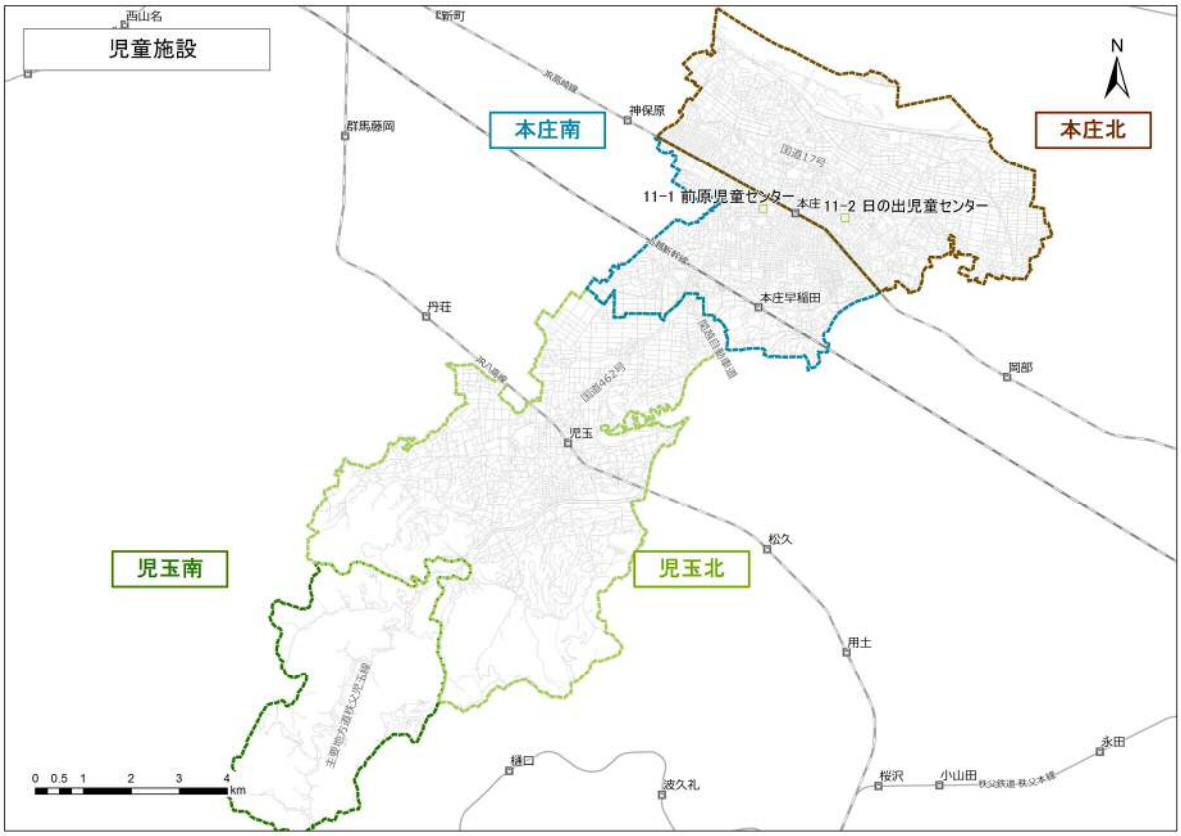


図 3－49　施設位置図（児童施設）

3）建物の状況

- 前原児童センター、日の出児童センターとも築後 30 年以上経過しています。
- 前原児童センターは耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

表 3－22　建物の状況（児童施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	前原児童センター	11-1	昭和55年3月	34	未	未	鉄筋コンクリート造	418
2	日の出児童センター	11-2	昭和59年3月	30	－	－	鉄筋コンクリート造	515

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、前原児童センター：約 1,400 万円、日の出児童センター：約 2,200 万円となっており、施設規模（延床面積）が大きいほど年間コストが高い傾向となっています。また、各施設ともに直営で維持管理・運営を行っているため、人件費が年間コストの大部分を占めています。
- 利用者１人当たりのコストは、前原児童センター：約 658 円、日の出児童センター：約 1,083 円となっています。
- 各施設の収入は、体験教室の徴収金等により前原児童センターが約 19 万円、日の出児童センターが約５千円となっています。

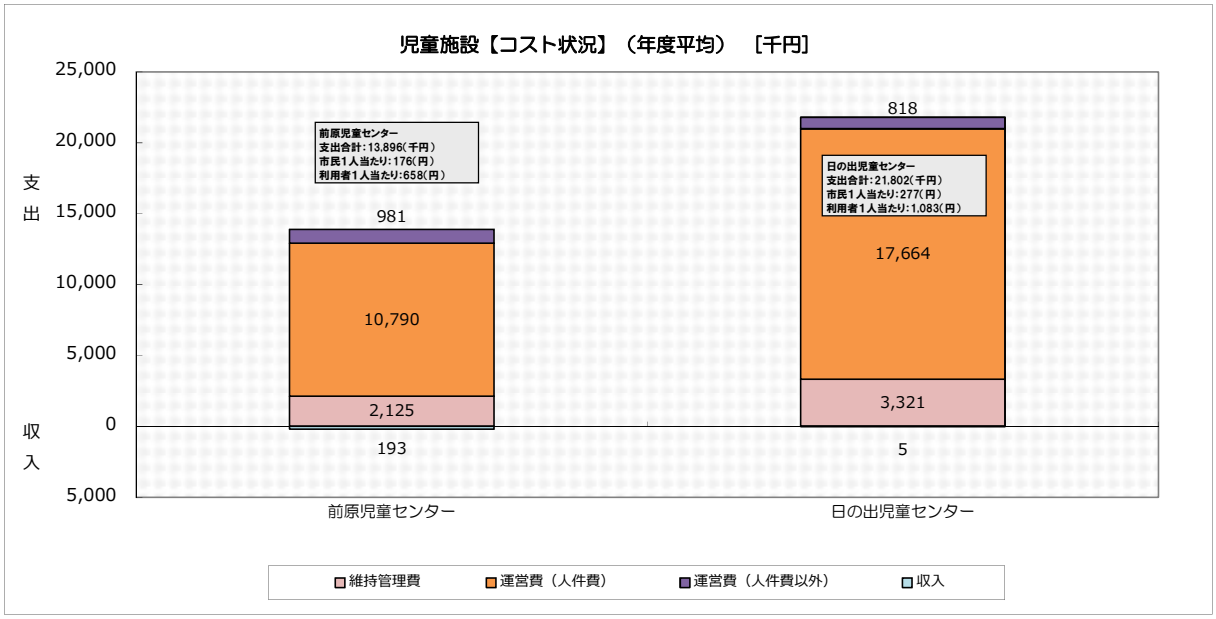


図 3－50　コストの状況（児童施設）

5）維持管理・運営状況

- 前原児童センター、日の出児童センターとも直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 児童施設の利用者数は、平成 24 年度で約 4 万人であり、平成 22 年度から減少しています。
- 施設別には、前原児童センター、日の出児童センターとも平成 22 年度より平成 24 年度の利用者数が減少しています。

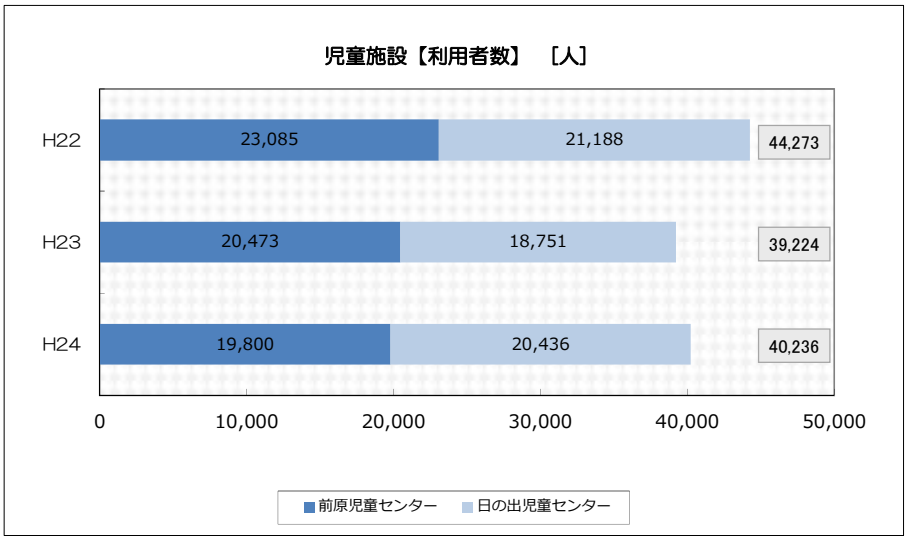


図 3－51　利用状況（児童施設：利用者数）

7）課題

- 前原児童センター、日の出児童センターの耐震改修の促進等による施設の安全性の確保。
- 今後の少子化の進行を考慮した施設の効率的な維持管理・運営。

(12)庁舎等

1）概要

- 市庁舎として、市役所と児玉総合支所第二庁舎を設置しています。

表 3－23　各施設の運営時間（庁舎等）

施設名称	開庁時間	休庁日
市役所	平日：午前8時30分～午後5時15分 土曜日、日曜日、祝日：夜間・休日受付実施	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日 （ただし、日曜日・夜間窓口を設置）
児玉総合支所第二庁舎	平日：午前8時30分～午後5時15分 土曜日、日曜日、祝日：夜間・休日受付実施	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日 （ただし、日曜日・夜間窓口を設置）

2）配置状況

- 本庄駅周辺と児玉駅周辺に１施設ずつ立地しています。

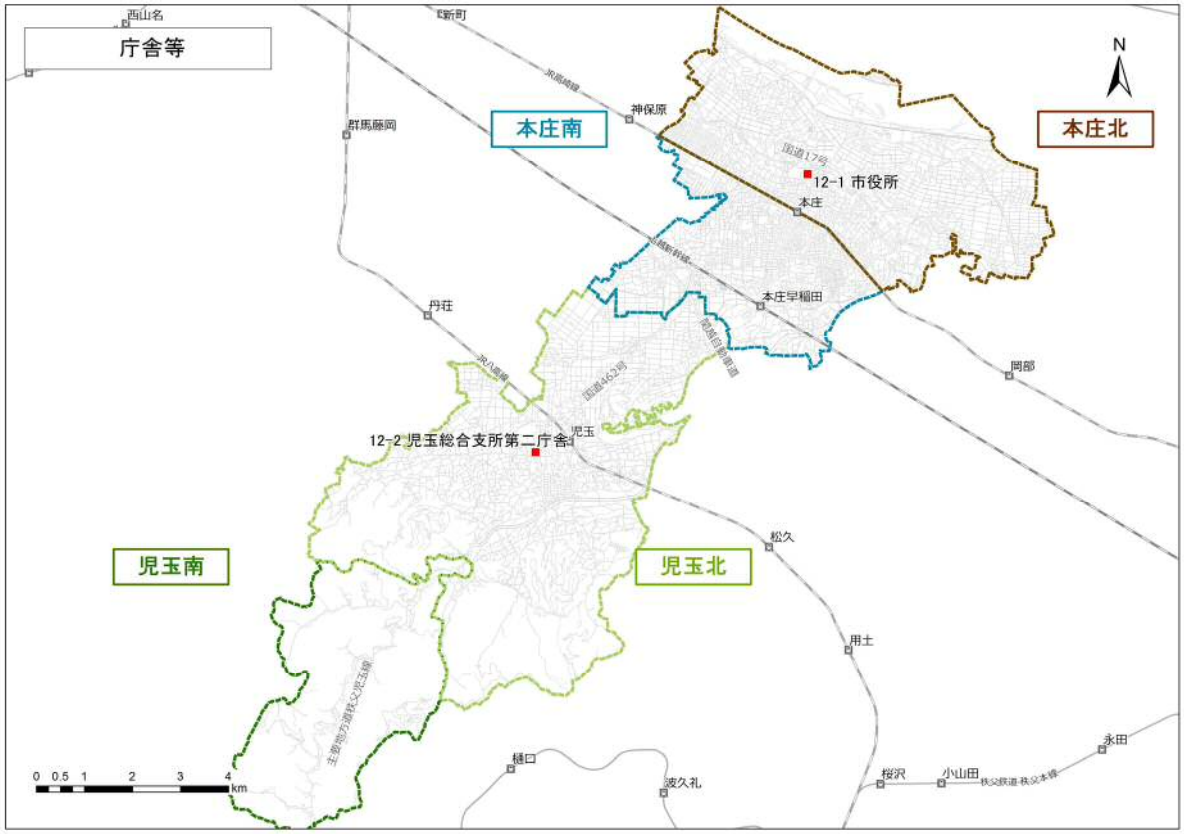


図 3－52　施設位置図（庁舎等）

3）建物の状況

- 市役所は築後 20 年以上経過しており、児玉総合支所第二庁舎は築後 30 年以上経過しています。
- 児玉総合支所第二庁舎は耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

表 3－24　建物の状況（庁舎等）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	市役所	12-1	平成4年8月	22	－	－	鉄骨鉄筋コンクリート造	11,870
2	児玉総合支所第二庁舎	12-2	昭和53年9月	36	未	未	鉄筋コンクリート造	1,297

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、市役所：約 1.3 億円、児玉総合支所第二庁舎：約 94 万円となっています。児玉総合支所第二庁舎は、現在、児玉総合支所の仮庁舎となっていることもあり、年間コストが低くなっています。
- 各施設の収入は、電気使用料などから、市役所において約 100 万円となっています。

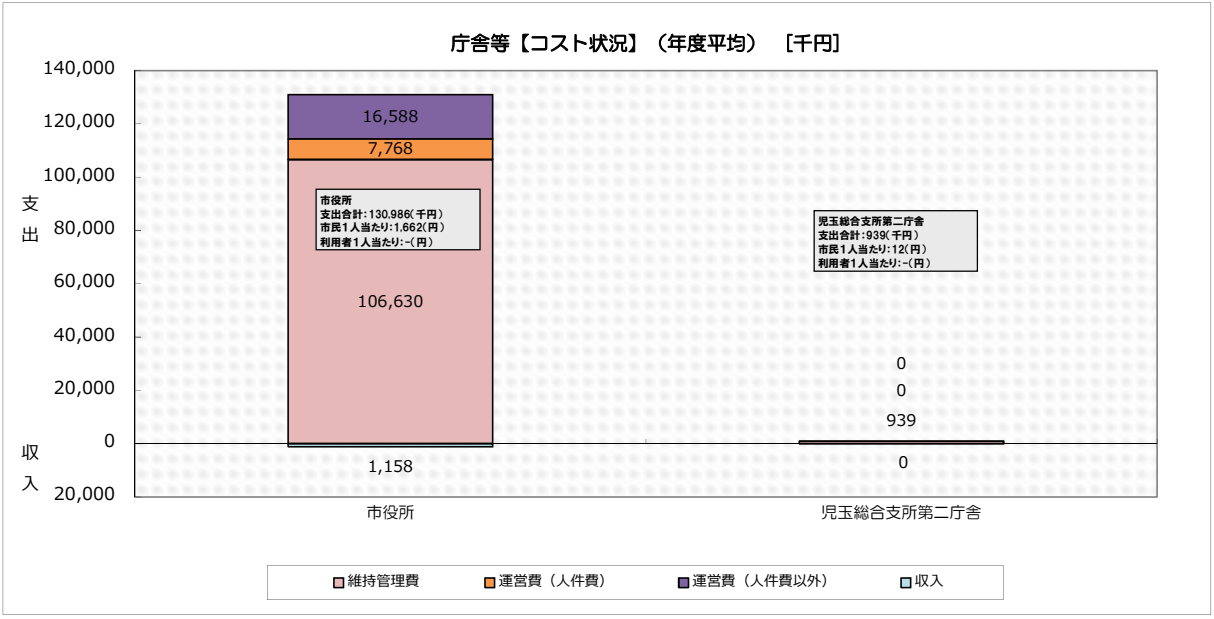


図 3－53　コストの状況（庁舎等）

5）維持管理・運営状況

- 市役所は、直営で維持管理・運営を行っていますが、設備運転管理、総合案内等について業務委託を行っています。
- 児玉総合支所第二庁舎は、直営で維持管理・運営を行っていますが、設備点検等について業務委託を行っています。

6）課題

- 施設規模が大きい市役所について、維持管理費の占める割合が比較的高いことから、維持管理方法や改修の効率化による維持管理費の縮減。
- 築後 30 年以上経過している児玉総合支所第二庁舎の安全性の確保。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設に隣接する児玉総合支所第二庁舎の有効活用の検討。

(13)防災施設

1）概要

- 消防団の活動の拠点として、器具置場（21 施設）を設置しています。
- 災害の発生に備え、毛布等の生活必需物資を備蓄するための防災倉庫を設置しています。

2）配置状況

- 各地域に 1 施設以上立地しており、その中でも児玉北地域に多く（22 施設中 12 施設）立地しています。

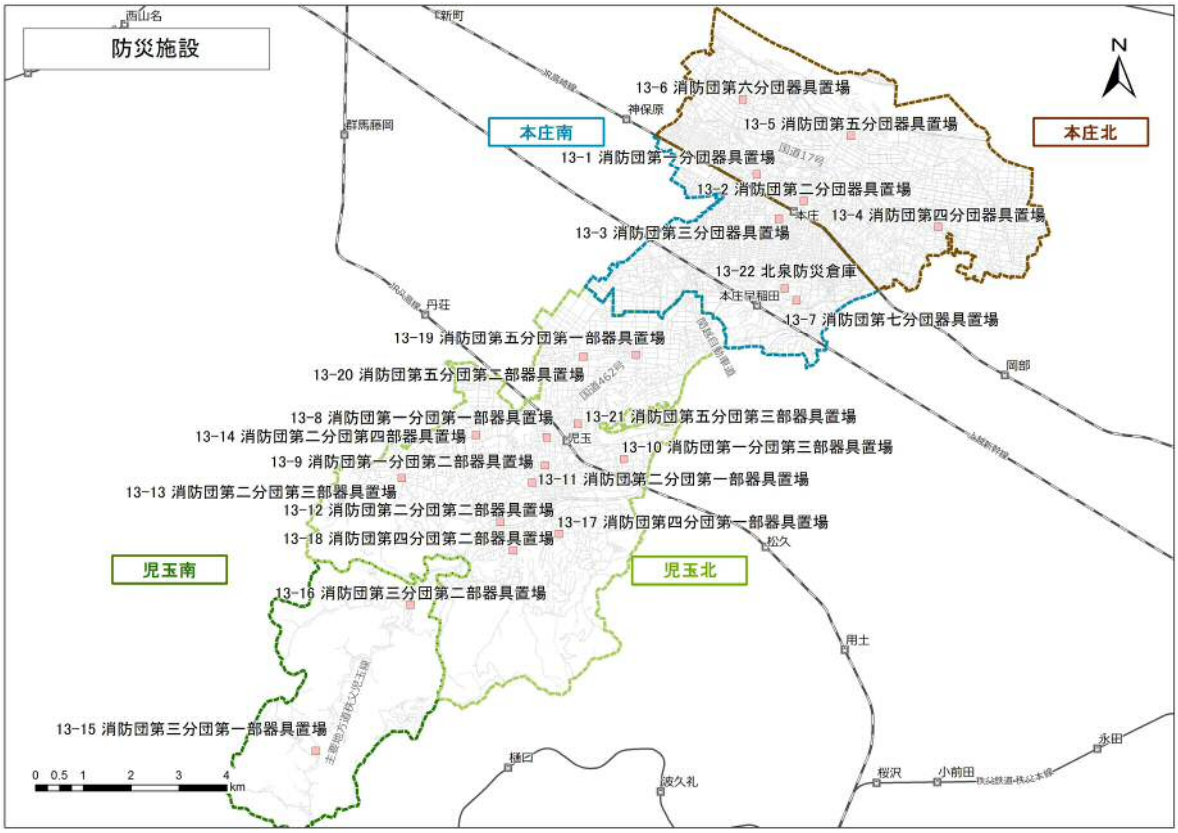


図 3－54　施設位置図（防災施設）

3）建物の状況

- 全ての消防団器具置場のうち、10 施設は築後 30 年以上経過しています。一方、築年数５年以内の施設が 11 施設と多くなっています。

表 3－25　建物の状況（防災施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	消防団第一分団器具置場	13-1	昭和49年10月	40	未	未	コンクリートブロック造	59
2	消防団第二分団器具置場	13-2	昭和49年3月	40	未	未	コンクリートブロック造	64
3	消防団第三分団器具置場	13-3	昭和50年10月	39	未	未	補強コンクリートブロック造	59
4	消防団第四分団器具置場	13-4	昭和44年3月	45	未	未	コンクリートブロック造	59
5	消防団第五分団器具置場	13-5	昭和47年12月	42	未	未	コンクリートブロック造	59
6	消防団第六分団器具置場	13-6	昭和46年10月	43	未	未	コンクリートブロック造	59
7	消防団第七分団器具置場	13-7	昭和45年8月	44	未	未	コンクリートブロック造	59
8	消防団第一分団第一部器具置場	13-8	昭和54年2月	35	未	未	ブロック造	35
9	消防団第一分団第二部器具置場	13-9	昭和54年3月	35	未	未	ブロック造	43
10	消防団第一分団第三部器具置場	13-10	平成14年2月	12	－	－	鉄骨造	61
11	消防団第二分団第一部器具置場	13-11	昭和56年	33	未	未	木造、ブロック造	63
12	消防団第二分団第二部器具置場	13-12	平成23年3月	3	－	－	鉄骨造	83
13	消防団第二分団第三部器具置場	13-13	平成22年3月	4	－	－	鉄骨造	83
14	消防団第二分団第四部器具置場	13-14	平成23年3月	3	－	－	鉄骨造	83
15	消防団第三分団第一部器具置場	13-15	平成23年3月	3	－	－	鉄骨造	83
16	消防団第三分団第二部器具置場	13-16	平成21年12月	5	－	－	鉄骨造	83
17	消防団第四分団第一部器具置場	13-17	平成24年3月	2	－	－	鉄骨造	83
18	消防団第四分団第二部器具置場	13-18	平成23年3月	3	－	－	鉄骨造	83
19	消防団第五分団第一部器具置場	13-19	平成22年3月	4	－	－	鉄骨造	83
20	消防団第五分団第二部器具置場	13-20	平成24年3月	2	－	－	鉄骨造	83
21	消防団第五分団第三部器具置場	13-21	平成24年3月	2	－	－	鉄骨造	83
22	北泉防災倉庫	13-22	平成23年2月	3	－	－	アルミコンテナ	14

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
※上記消防団器具置場は、同一用途の施設。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、ほとんどの施設において数万円程度となっています。
- 一部の施設（消防団第一分団第一部器具置場、消防団第二分団第四部器具置場、消防団第三分団第一部器具置場）については、近年維持修繕や整備工事を行っているため維持管理費が比較的高くなっています。

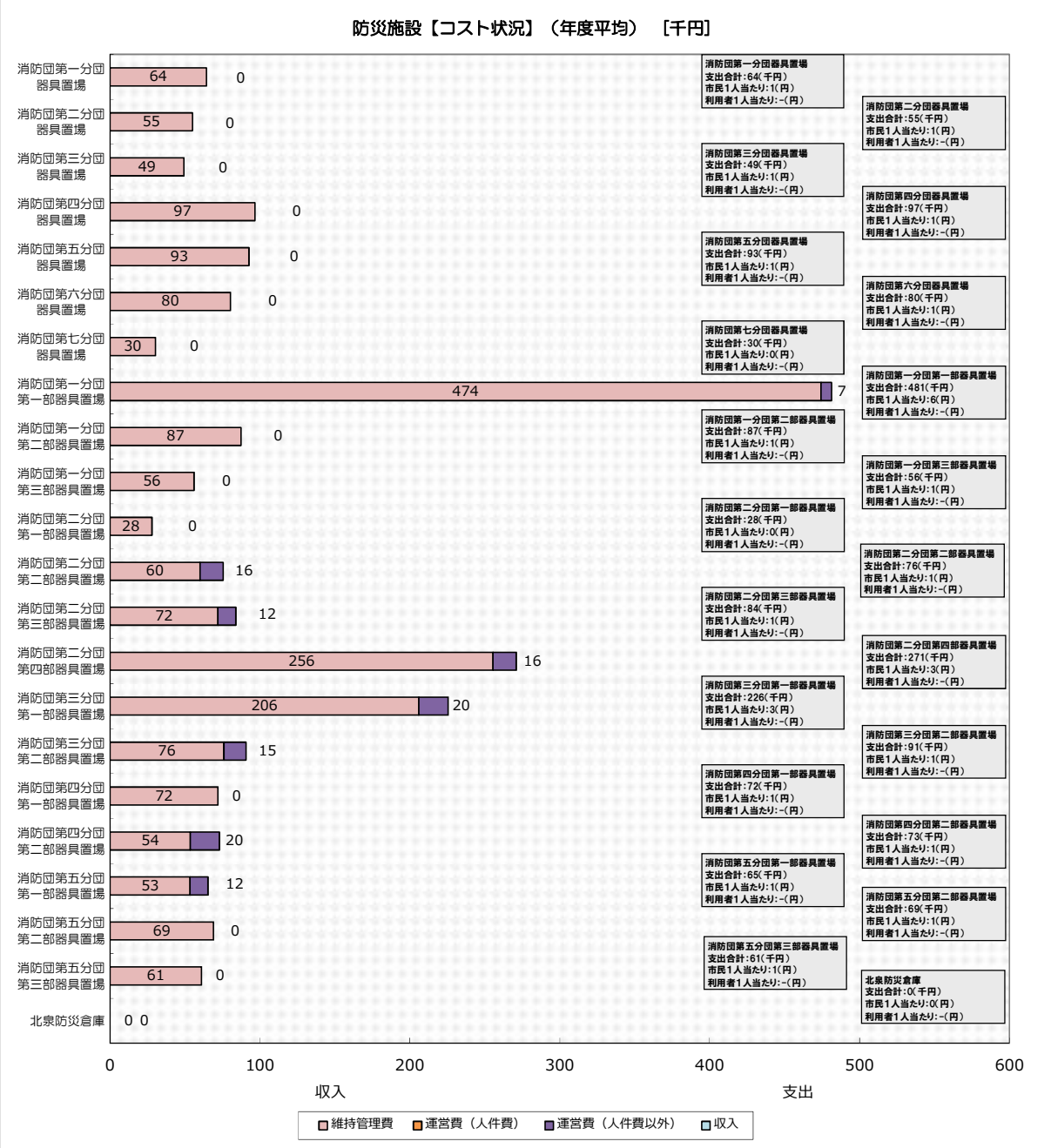


図 3－55　コストの状況（防災施設）

5）維持管理・運営状況

- 全ての施設について直営で維持管理・運営を行っています。

6）課題

- 築後 30 年以上経過している消防団器具置場（10 施設）の老朽化対応と安全性の確保。

(14)市営住宅

1）概要

- 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する目的で、市営住宅を 15 施設整備しています。

2）配置状況

- 本庄駅周辺と児玉駅周辺の周辺部に施設が立地しています。

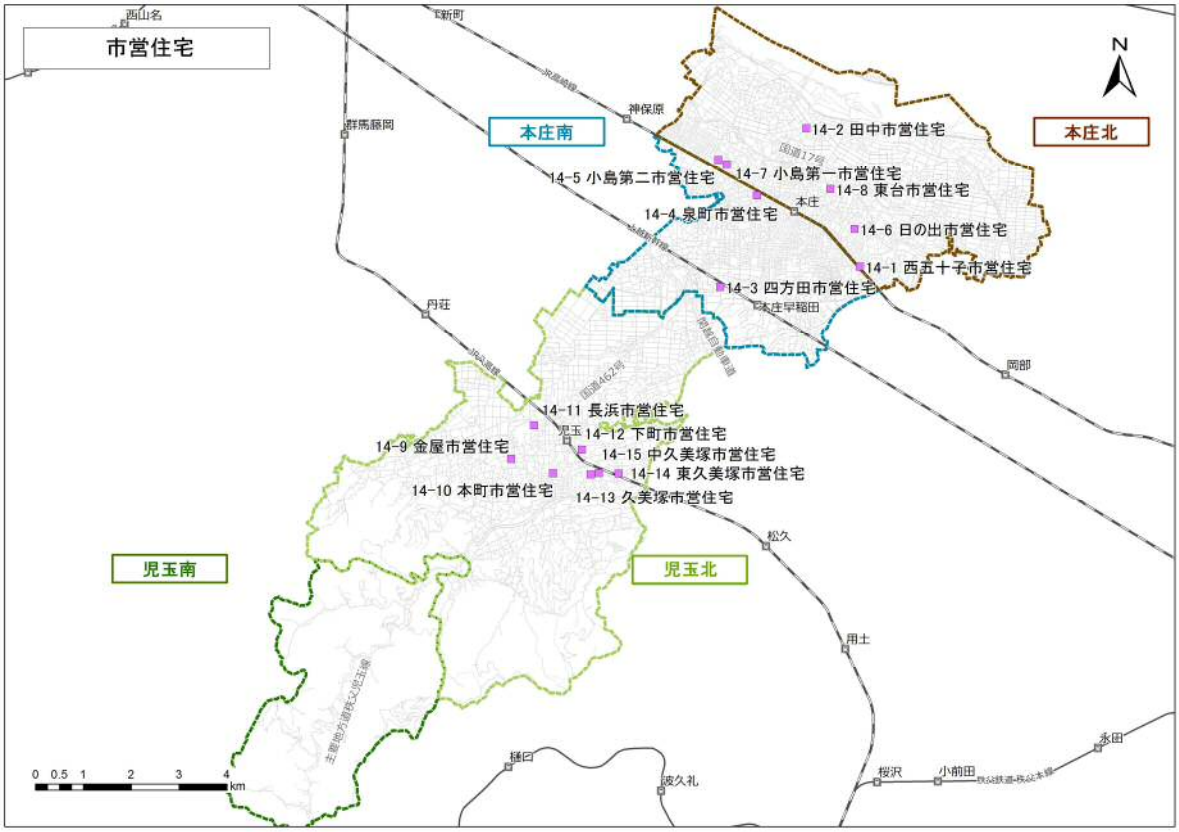


図 3－56　施設位置図（市営住宅）

3）建物の状況

- 昭和 30 年代から昭和 50 年代に建設された施設が多く（15 施設中 11 施設）、築後 30 年以上経過しています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建設された施設（10 施設）は全て耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。
- 西五十子市営住宅、本町市営住宅、長浜市営住宅、金屋市営住宅の一部は木造となっています。

表 3－26　建物の状況（市営住宅）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	西五十子市営住宅	14-1	昭和37年	52	未	未	木造	618
2	田中市営住宅	14-2	昭和41年12月	48	未	未	プレキャストコンクリート造	2,542
3	四方田市営住宅	14-3	昭和44年	45	未	未	プレキャストコンクリート造	4,749
4	泉町市営住宅	14-4	昭和59年3月	30	―	―	鉄筋コンクリート造	4,074
5	小島第二市営住宅	14-5	昭和62年4月	27	―	―	鉄筋コンクリート造	3,571
6	日の出市営住宅	14-6	平成2年3月	24	―	―	鉄筋コンクリート造	823
7	小島第一市営住宅	14-7	平成3年1月	23	―	―	鉄筋コンクリート造	2,596
8	東台市営住宅	14-8	平成6年9月	20	―	―	鉄筋コンクリート造	4,839
9	金屋市営住宅	14-9	昭和32年	57	未	未	プレキャストコンクリート造及び木造	1,052
10	本町市営住宅	14-10	昭和33年	56	未	未	木造	481
11	長浜市営住宅	14-11	昭和34年	55	未	未	木造	243
12	下町市営住宅	14-12	昭和46年2月	43	未	未	プレキャストコンクリート造	822
13	久美塚市営住宅	14-13	昭和47年3月	42	未	未	プレキャストコンクリート造	1,186
14	東久美塚市営住宅	14-14	昭和47年	42	未	未	プレキャストコンクリート造	340
15	中久美塚市営住宅	14-15	昭和48年	41	未	未	プレキャストコンクリート造	889

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。

※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。

4）コストの状況

- 各施設の年間コストは、約 40 万円～約 1,100 万円と大きく差が生じています。これは維持管理費による影響であり、近年、改修工事や塗装工事を行っている施設について年間コストが高くなっています。
- 入居１戸当たりのコストは、約４万円～約 56 万円となっており、維持管理費による影響により大きく差が生じています。
- 各施設の収入については、家賃収入が収入の大部分を占めており、泉町市営住宅、小島第二市営住宅、小島第一市営住宅、東台市営住宅、東久美塚市営住宅については、収入が支出を上回っています。

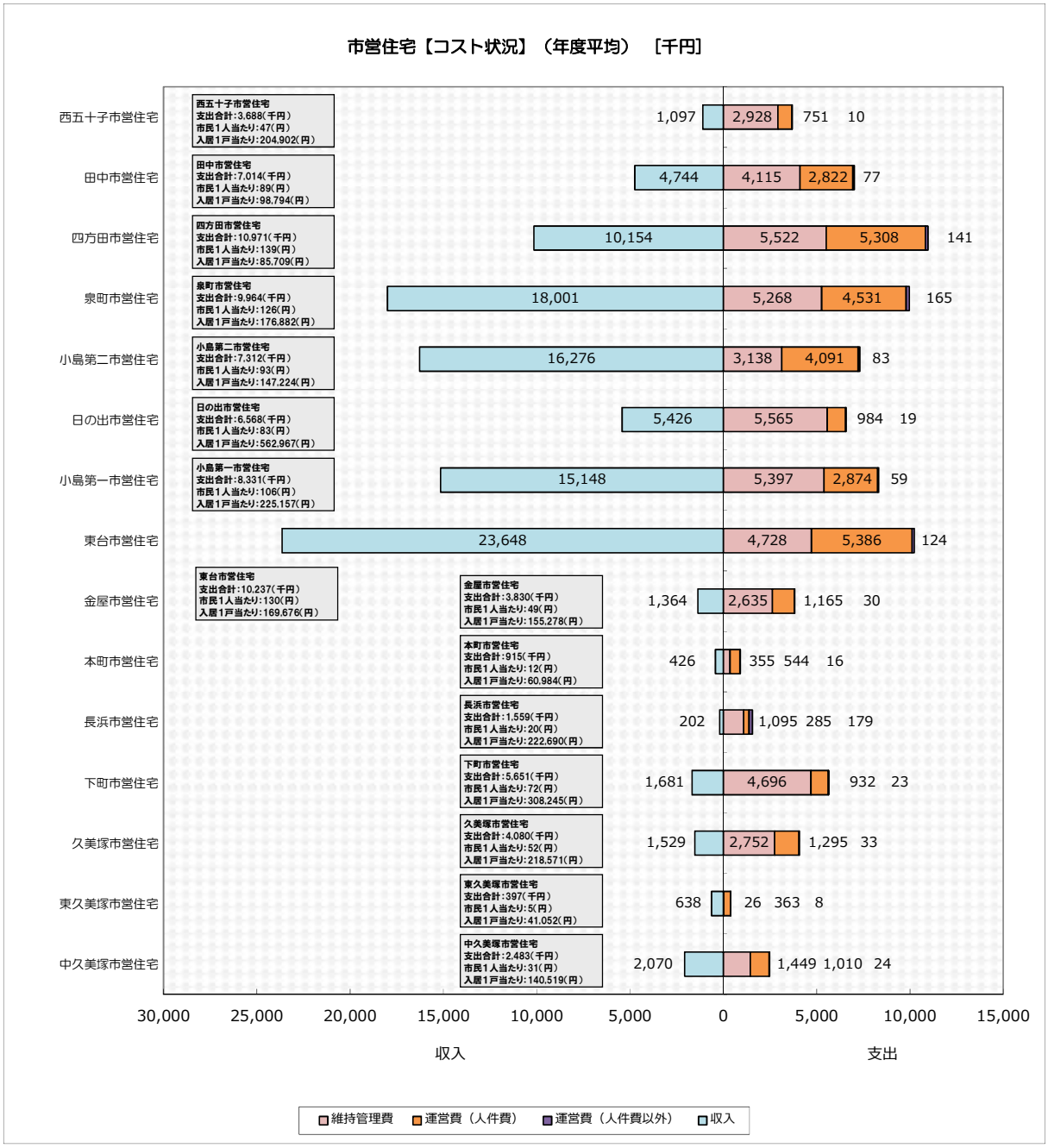


図 3－57　コストの状況（市営住宅）

5）維持管理・運営状況

- 全ての施設について直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 市営住宅の入居戸数は、平成 24 年度で約 540 戸であり、平成 22 年度から概ね横ばいとなっており、全ての市営住宅において同様の傾向となっています。
- 入居率は、久美塚市営住宅を除き、８割以上となっています。

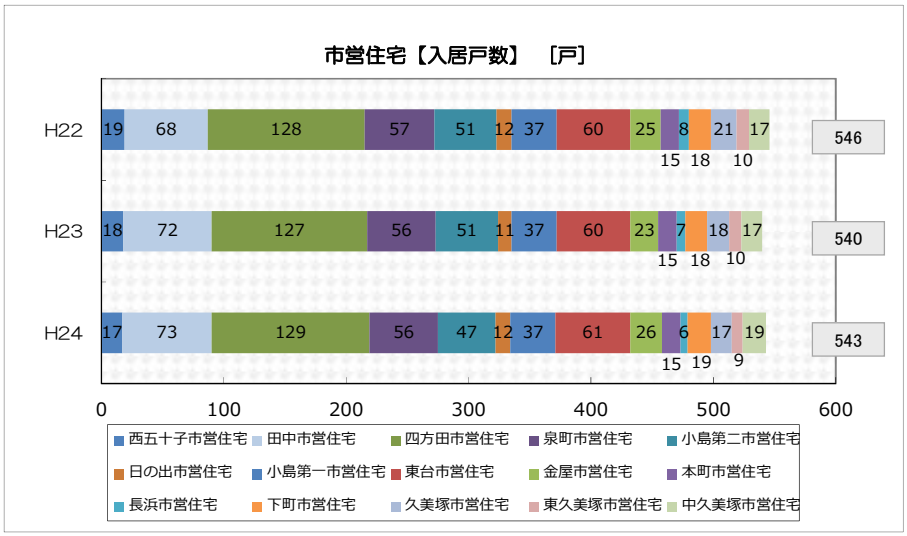


図 3－58　利用状況（市営住宅：入居戸数）

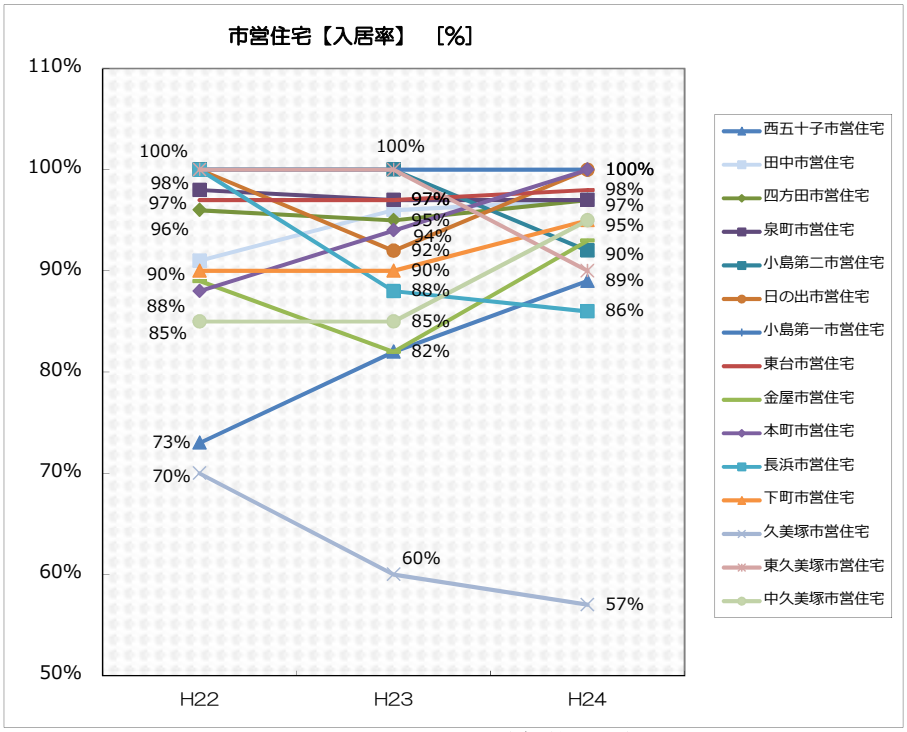


図 3－59　入居率（市営住宅）

7）課題

- 大半の施設が築後 30 年以上経過していることを踏まえ、耐震診断による施設の安全性の確認及びその結果に対する耐震改修の要否を踏まえた安全性の確保。
- 老朽化が進み施設規模が比較的大きく施設を多く抱えていることを踏まえた、施設の効率的な維持管理。

(15)その他施設

1）概要

- その他施設として、新書庫、本庄駅自由通路、本庄駅南口自転車駐車場、旧勤労会館、旧本泉保育所、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫を設置しています。
- 新書庫は、行政文書及び資材等の保管を行っています。
- 本庄駅自由通路は、本庄駅南口・北口間の連絡通路として、本庄駅南口自転車駐車場は、本庄駅南口の自転車の駐車場として設置しています。
- 旧勤労会館は、本庄市教育支援センターとして不登校の児童・生徒に対する個別指導などを実施しています。
- 旧本泉保育所は平成 20 年５月より休所となり、閉鎖しています。
- 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、現在活用方法等の検討を行っており、平成 27 年度中の供用開始を予定しています。

表 3－27　各施設の運営時間（その他施設）

施設名称	運営時間	休館日
本庄駅自由通路	終日	なし
本庄駅南口自転車駐車場	日曜日、祝日：午前6時～午後5時 それ以外の日：午前6時～午後11時	なし
旧勤労会館	午前9時～午後3時45分	土曜日、日曜日、祝日、 12月29日から翌年の1月3日

2）配置状況

- 本庄南地域に多く立地（６施設中４施設）しており、本庄駅自由通路、本庄駅南口自転車駐車場は、本庄駅に近接して立地しています。

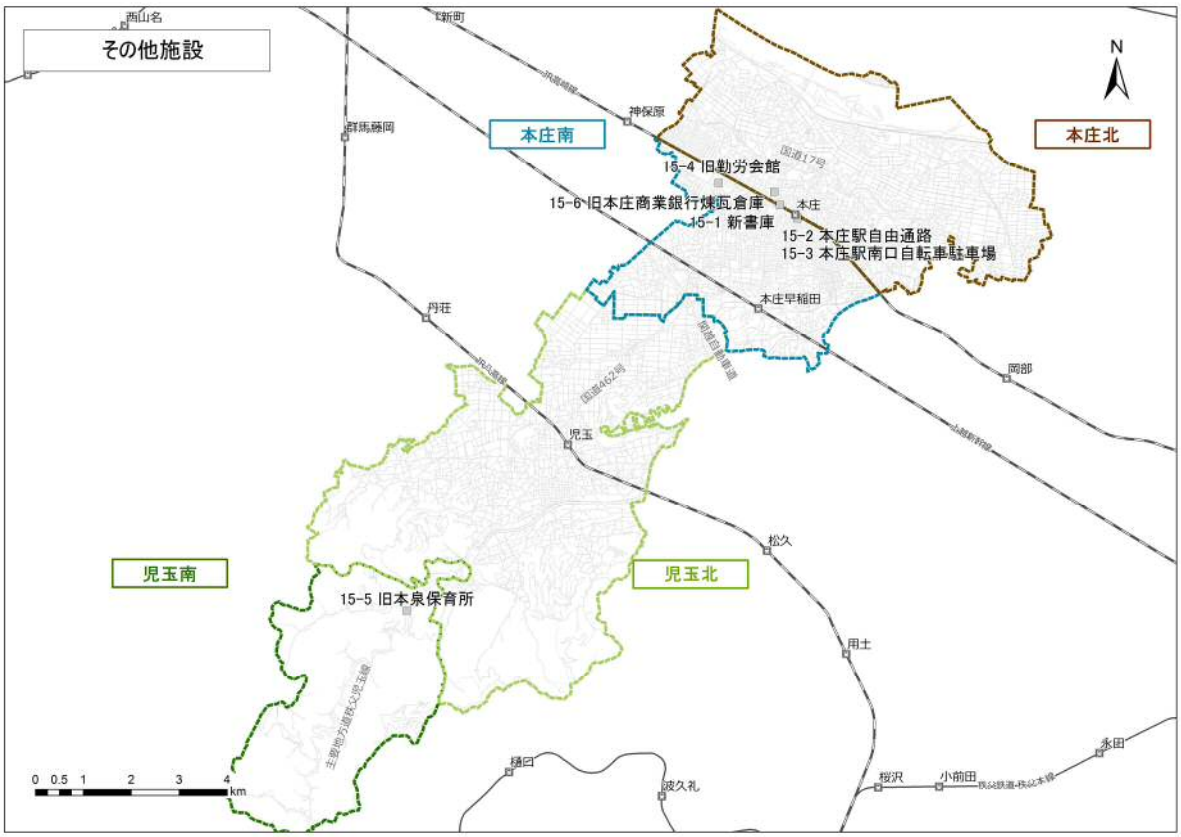


図 3－60　施設位置図（その他施設）

3）建物の状況

- 新書庫、旧勤労会館、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、築後 30 年以上経過しています。
- 新書庫、旧勤労会館は耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明です。

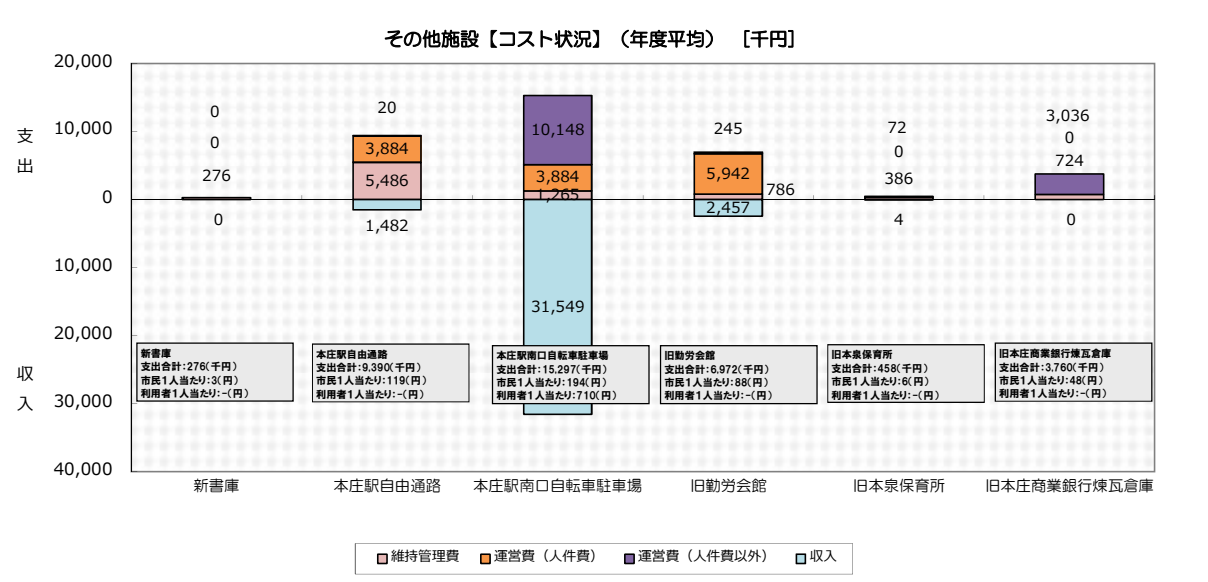
表 3－28　建物の状況（その他施設）

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	構造・階数	延床面積(㎡)
1	新書庫	15-1	昭和56年8月	33	未	未	鉄筋コンクリート造	485
2	本庄駅自由通路	15-2	昭和62年2月	27	－	－	鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造	824
3	本庄駅南口自転車駐車場	15-3	平成7年8月	19	－	－	鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造	1,618
4	旧勤労会館	15-4	昭和54年	35	未	未	鉄筋コンクリート造	504
5	旧本泉保育所	15-5	平成3年3月	23	－	－	鉄筋コンクリート造	422
6	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫	15-6	明治29年	118	済	未	煉瓦造	811

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以降に建築された施設が「-」。新耐震設計基準施行（昭和 56 年６月）以前に建築された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。
※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記。
また、複合施設の本庄駅南口自転車駐車場は、占用部の面積を表記。

4）コストの状況

- 本庄駅南口自転車駐車場では、年間コストが約 1,500 万円となっていますが、収入が約 3,200 万円と年間コストの約２倍強となっています。また、支出の内訳では運営費（業務委託料）の占める割合が高くなっています。
- 本庄駅自由通路の年間コストは約 900 万円、旧勤労会館の年間コストは約 700 万円となっています。
- 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、高木等の撤去費や活用に係る委託料等により年間コストが約 400 万円となっています。
- 新書庫、旧本泉保育所では、年間コストが 100 万円以下と比較的低くなっています。



※本庄駅南口自転車駐車場の委託料及び収入は、南口バイク駐車場及び北口駐車場を合算したものです。

図 3－61　コストの状況（その他施設）

5）維持管理・運営状況

- 本庄駅南口自転車駐車場は業務委託により維持管理・運営を行っています。
- その他の施設は直営で維持管理・運営を行っています。

6）利用状況

- 本庄駅南口自転車駐車場の利用者数は、平成 24 年度で約 2 万人の利用があり、平成 22 年度より減少傾向となっています。

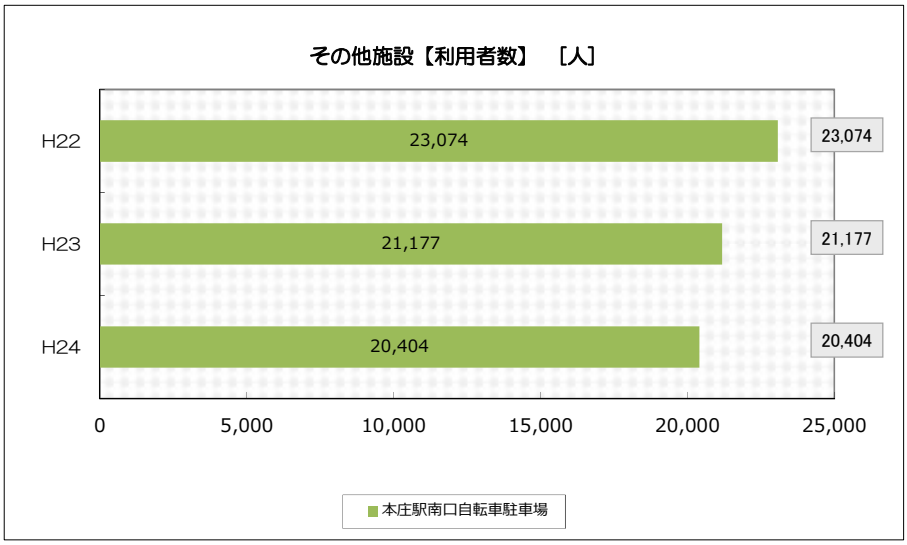


図 3－62　コストの状況（その他施設：利用者数）

7）課題

- 旧勤労会館における老朽化対策と耐震改修の促進等による施設の安全性確保。
- 本庄駅南口自転車駐車場における業務委託料の割合が比較的高いことを踏まえた施設の効率的な維持管理・運営。

2.　地域別の実態把握・分析

各地域単位で公共施設の配置状況や利用状況等の実態把握・分析を行うことにより、各地域における特徴・課題を抽出しました。

なお、対象とする地域区分は、本庄市都市計画マスタープラン等と同様に以下の４地域（本庄北地域、本庄南地域、児玉北地域、児玉南地域）としました。

本庄北地域	本庄都市計画区域のうち、ＪＲ高崎線以北の地域。
本庄南地域	本庄都市計画区域のうち、ＪＲ高崎線以南の地域。
児玉北地域	児玉都市計画区域のうち、本庄市に属する区域。
児玉南地域	陣見山付近の自然公園区域及び秩父地域に隣接する都市計画区域外の区域の一帯。

※本庄都市計画区域：本庄市の一部を範囲とする都市計画区域（下図参照）。

出典：本庄都市計画　都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（埼玉県）

※児玉都市計画区域：美里町全域、本庄市の一部、神川町の一部、上里町全域を範囲とする都市計画区域（下図参照）。

出典：児玉都市計画　都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（埼玉県）

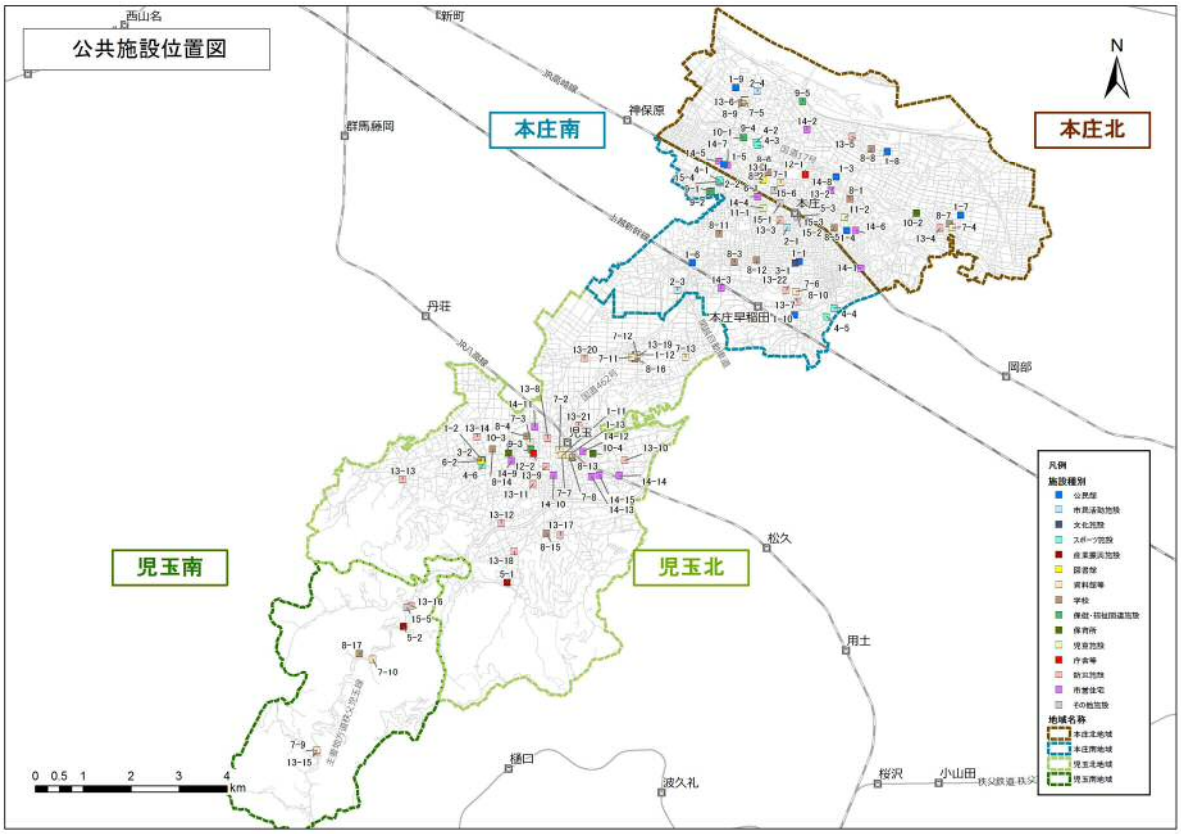


図 3－63　地域別区分図

(1)本庄北地域

1）人口等の動向

- 地域人口として、市全体の約４割を占めており、４地域の中で一番人口が多くなっています。
- 人口動向として、市全体よりも若干人口減少が進んでいます。
- 地震ハザード情報として、建物倒壊率 20%以上のエリアが点在するなど、大規模地震時の影響が比較的大きい地域となっています。
- 洪水ハザード情報として、利根川浸水想定区域と小山川・女堀川浸水想定区域を抱えており、洪水時の影響が一番大きい地域となっています。

表 3－29　本庄北地域の人口（平成 25 年）

	本庄北地域		本庄市全体	
人口	31, 278	40. 1%	78, 086	100. 0%
世帯数	12, 720	40. 3%	31, 544	100. 0%

表 3－30　本庄北地域の人口増減（平成 16 年→平成 25 年）

	本庄北地域		本庄市全体	
人口増減・増減率	-1, 990	-6. 0%	-2, 488	-3. 1%
世帯数増減・増減率	555	4. 6%	2, 381	8. 2%

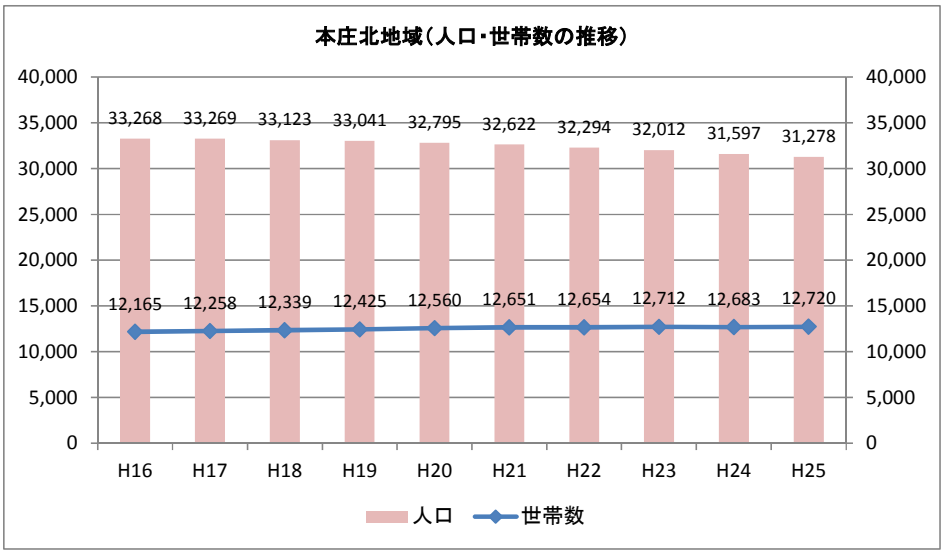


図 3－64　本庄北地域の人口の動向

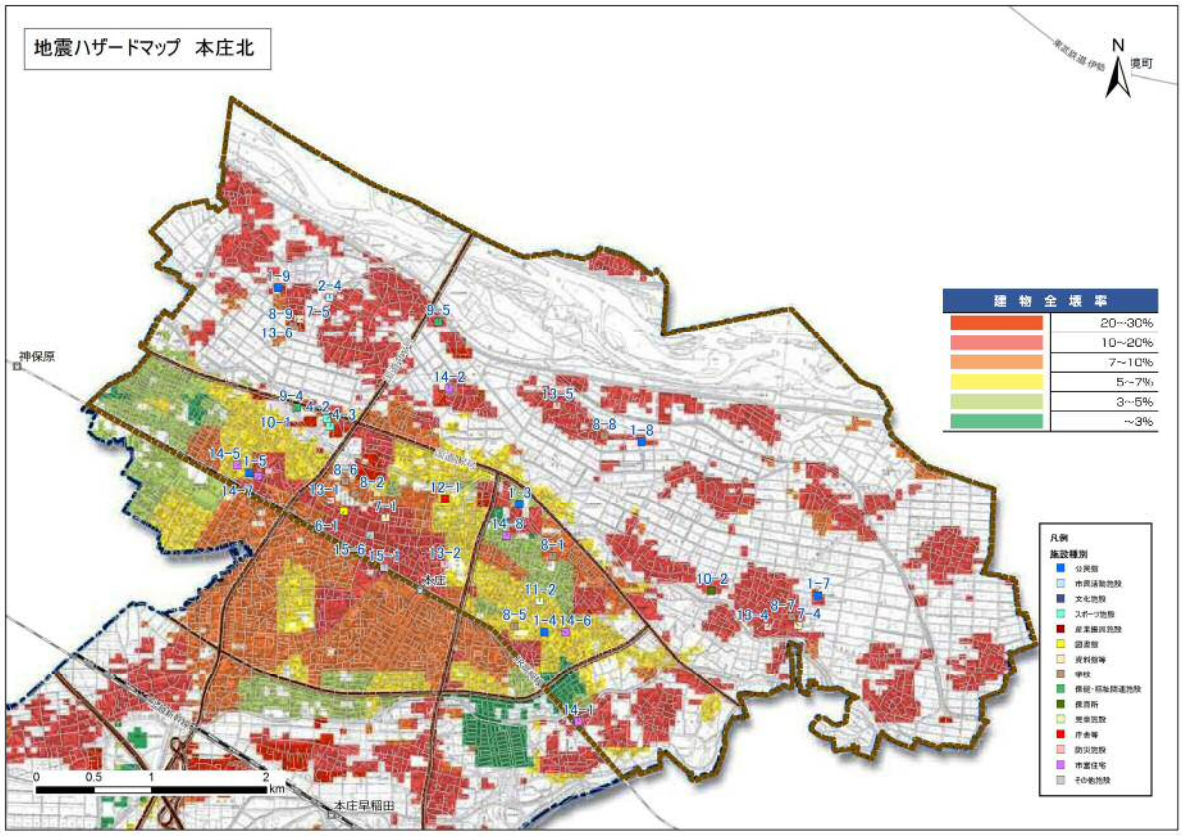


図 3－65　本庄北地域の地震ハザードマップ

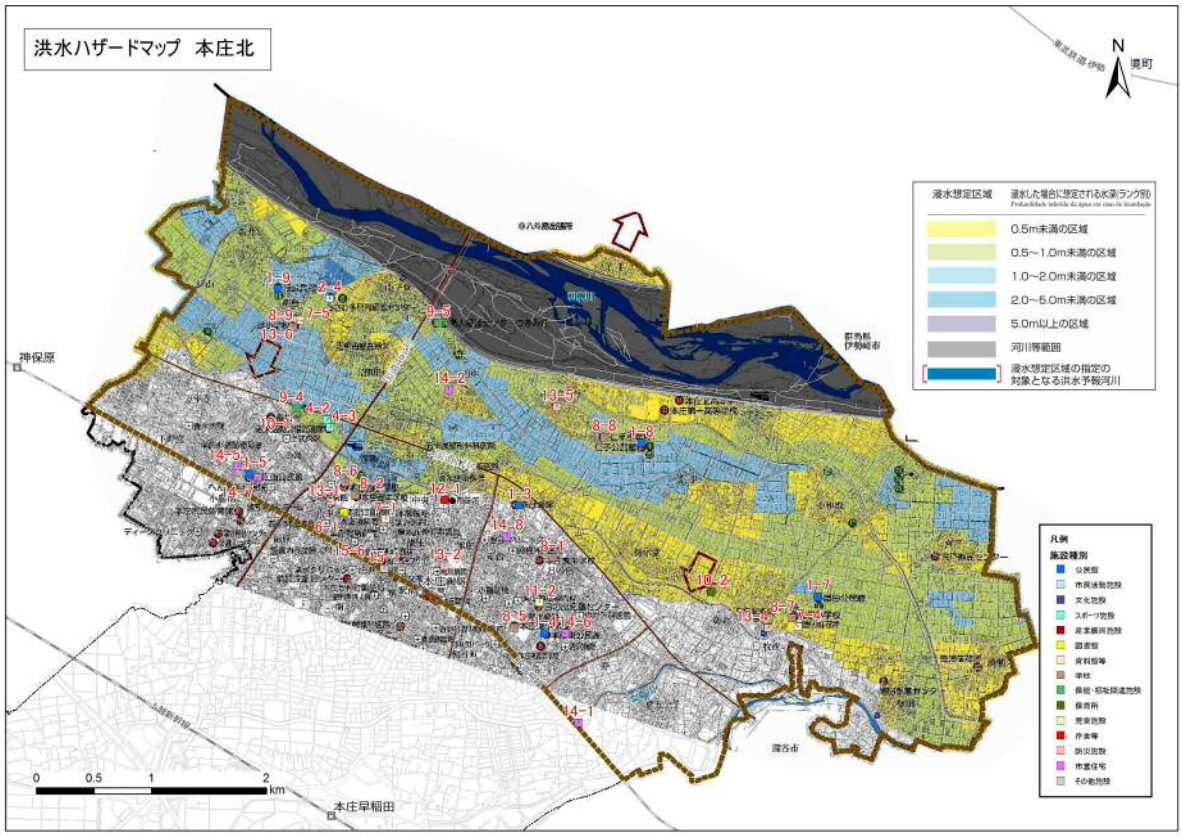


図 3－66　本庄北地域の洪水ハザードマップ（利根川）

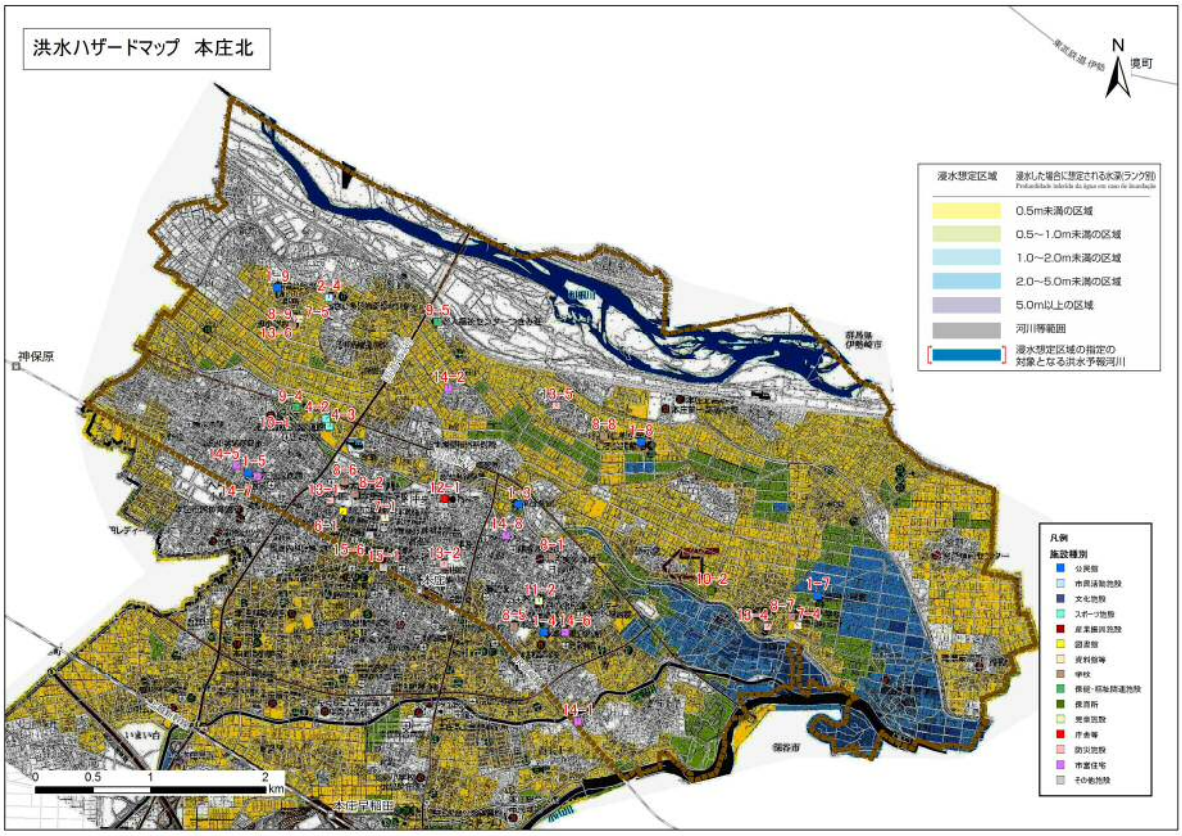


図 3－67　本庄北地域の洪水ハザードマップ（小山川・女堀川）

2）施設配置・整備の状況

- 地域の公共施設として 39 施設あり、児玉北地域に次いで二番目に多くなっています。
- 施設の分布状況として、ＪＲ高崎線沿線から国道 17 号沿道の間に多くの施設が集まっています。
- 施設の築年数を見ると、本庄公民館等の公民館の多くが築後 30 年以上を経過しています。また、本庄西小学校等の学校施設や、老人福祉センターつきみ荘も築後 30 年以上を経過しています。さらに、消防団器具置場等の防災施設（５施設）、藤田保育所、田中市営住宅は築後 40 年以上を経過しており、本庄東中学校、西五十子市営住宅は築後 50 年以上を経過しています。
  （歴史的建造物の歴史民俗資料館、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫を除く。）
- 地域の施設割合を見ると、文化施設、産業振興施設等を除き、概ね全ての施設種別の施設が設置されています。
- （仮称）市民プラザ跡地複合施設は、平成 27 年度中に供用を開始します。なお、複合施設には中央公民館及びコミュニティセンターの機能統合を予定しています。

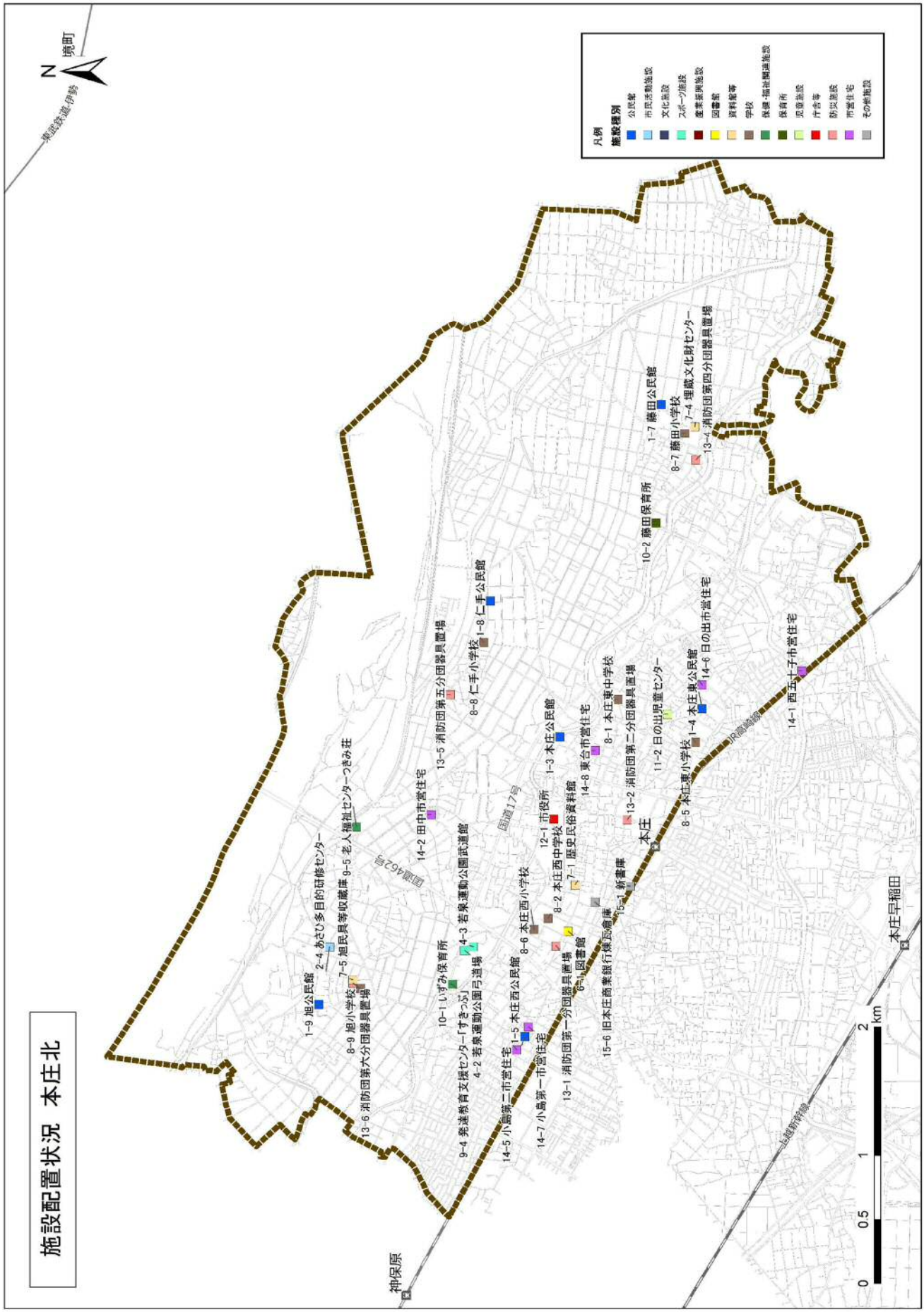


図 3－68　本庄北地域の施設配置の状況

表 3－31　本庄北地域の施設概要

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積[㎡]	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H24[人／年]	H22からの増減[%]	H24[%]	H22からの増減[%]
1	本庄公民館	1-3	昭和57年3月	32	未	未	368	12,045	31.8%	26.6%	-
2	本庄東公民館	1-4	平成2年3月	24	―	―	450	13,321	-14.8%	20.8%	-1.8%
3	本庄西公民館	1-5	昭和63年3月	26	―	―	419	16,422	-18.8%	27.8%	4.2%
4	藤田公民館	1-7	昭和57年7月	32	―	―	399	7,472	23.3%	13.0%	20.8%
5	仁手公民館	1-8	昭和56年3月	33	未	未	369	6,246	4.0%	9.8%	-6.7%
6	旭公民館	1-9	昭和55年3月	34	未	未	383	3,174	-18.2%	12.8%	-18.6%
7	あさひ多目的研修センター	2-4	昭和60年3月	29	―	―	350	7,391	27.2%	-	-
8	若泉運動公園弓道場	4-2	昭和56年3月	33	未	未	256	5,348	2.7%	42.9%	-
9	若泉運動公園武道館	4-3	昭和61年3月	28	―	―	1,236	28,844	19.0%	33.3%	-
10	図書館	6-1	昭和56年7月	33	済	未	2,599	218,090	1.5%	-	-
11	歴史民俗資料館	7-1	明治16年10月	131	未	未	368	3,168	10.9%	-	-
12	埋蔵文化財センター	7-4	昭和28年5月	61	未	未	414	-	-	-	-
13	旭民具等収蔵庫	7-5	平成元年9月	25	―	―	334	-	-	-	-
14	本庄東中学校	8-1	昭和38年4月	51	済	未	6,541	-	-	-	-
15	本庄西中学校	8-2	昭和57年3月	32	済	済	7,858	-	-	-	-
16	本庄東小学校	8-5	昭和60年3月	29	―	―	8,657	-	-	-	-
17	本庄西小学校	8-6	昭和53年8月	36	済	済	6,992	-	-	-	-
18	藤田小学校	8-7	昭和53年3月	36	済	済	4,271	-	-	-	-
19	仁手小学校	8-8	昭和59年3月	30	―	―	3,180	-	-	-	-
20	旭小学校	8-9	昭和46年4月	43	済	済	4,771	-	-	-	-
21	発達教育支援センター「すきっぷ」	9-4	平成22年3月	4	―	―	159	-	-	-	-
22	老人福祉センターつきみ荘	9-5	昭和58年5月	31	―	―	1,403	-	-	-	-
23	いずみ保育所	10-1	平成22年4月	4	―	―	1,134	-	-	-	-
24	藤田保育所	10-2	昭和49年4月	40	未	未	482	-	-	-	-
25	日の出児童センター	11-2	昭和59年3月	30	―	―	515	20,436	-3.5%	-	-
26	市役所	12-1	平成4年8月	22	―	―	11,870	-	-	-	-
27	消防団第一分団器具置場	13-1	昭和49年10月	40	未	未	59	-	-	-	-
28	消防団第二分団器具置場	13-2	昭和49年3月	40	未	未	64	-	-	-	-
29	消防団第四分団器具置場	13-4	昭和44年3月	45	未	未	59	-	-	-	-
30	消防団第五分団器具置場	13-5	昭和47年12月	42	未	未	59	-	-	-	-
31	消防団第六分団器具置場	13-6	昭和46年10月	43	未	未	59	-	-	-	-
32	西五十子市営住宅	14-1	昭和37年	52	未	未	618	-	-	-	-
33	田中市営住宅	14-2	昭和41年12月	48	未	未	2,542	-	-	-	-
34	小島第二市営住宅	14-5	昭和62年4月	27	―	―	3,571	-	-	-	-
35	日の出市営住宅	14-6	平成2年3月	24	―	―	823	-	-	-	-
36	小島第一市営住宅	14-7	平成3年1月	23	―	―	2,596	-	-	-	-
37	東台市営住宅	14-8	平成6年9月	20	―	―	4,839	-	-	-	-
38	新書庫	15-1	昭和56年8月	33	未	未	485	-	-	-	-
39	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫	15-6	明治29年	118	済	未	811	-	-	-	-

※No. 10 図書館の利用者数は貸出点数（点／年）を記載。

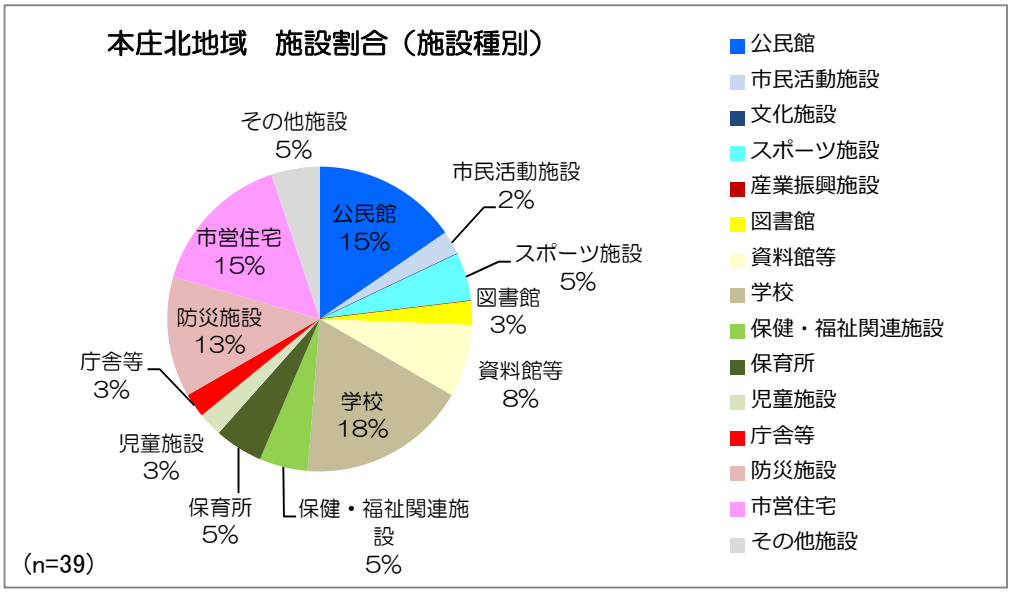


図 3－69　本庄北地域の施設概要

3）施設の利用状況

- 地域でのコミュニティ活動や生涯学習の場等としての役割を担っている公民館（６施設）は、稼働率が３割以下となっています。
- 若泉運動公園弓道場、若泉運動公園武道館は、利用者数は増加傾向にありますが、稼働率は約３割～約４割となっています。
- その他、あさひ多目的研修センター、歴史民俗資料館は、利用者数が増加傾向となっており、日の出児童センターは利用者数が減少傾向となっています。

4）課題

- 地震ハザードや洪水ハザードのリスクが比較的高いことを踏まえた、避難場所内に設置されている公民館、小中学校等のうち老朽化の進む施設の安全性確保と防災機能の向上。
- 地域の人口減少や少子高齢化の進行が予想されることを踏まえた、学校施設や保育所の将来的な統廃合や保健・福祉関連施設の機能拡充。
- 地域サービスや生涯学習等の中核施設としての公民館（６施設）や市民活動施設（あさひ多目的研修センター）の老朽化対策や有効活用。

(2)本庄南地域

1）人口等の動向

- 地域人口として、市全体の約 34%を占めており、本庄北地域に次いで二番目に人口が多くなっています。
- 人口動向として、市全体で人口減少が進行している中で、若干の人口増加傾向となっています。
- 地震ハザード情報として、建物倒壊率 20%以上のエリアが点在するなど、大規模地震時の影響が比較的大きい地域となっています。
- 洪水ハザード情報として、小山川・女堀川浸水想定区域を抱えていますが、洪水時の浸水深は大部分が 0.5m未満の区域（一部 0.5～1.0m未満の区域を含む）となっています。

表 3－32　本庄南地域の人口（平成 25 年）

	本庄南地域		本庄市全体	
人口	26,167	33.5%	78,086	100.0%
世帯数	10,982	34.8%	31,544	100.0%

表 3－33　本庄南地域の人口増減（平成 16 年→平成 25 年）

	本庄南地域		本庄市全体	
人口増減・増減率	485	1.9%	-2,488	-3.1%
世帯数増減・増減率	1,157	11.8%	2,381	8.2%

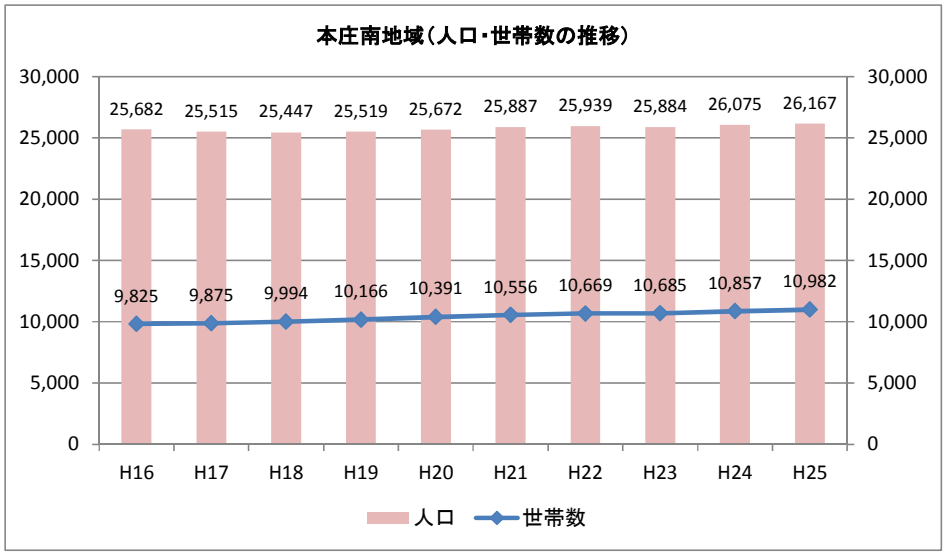


図 3－70　本庄南地域の人口の動向

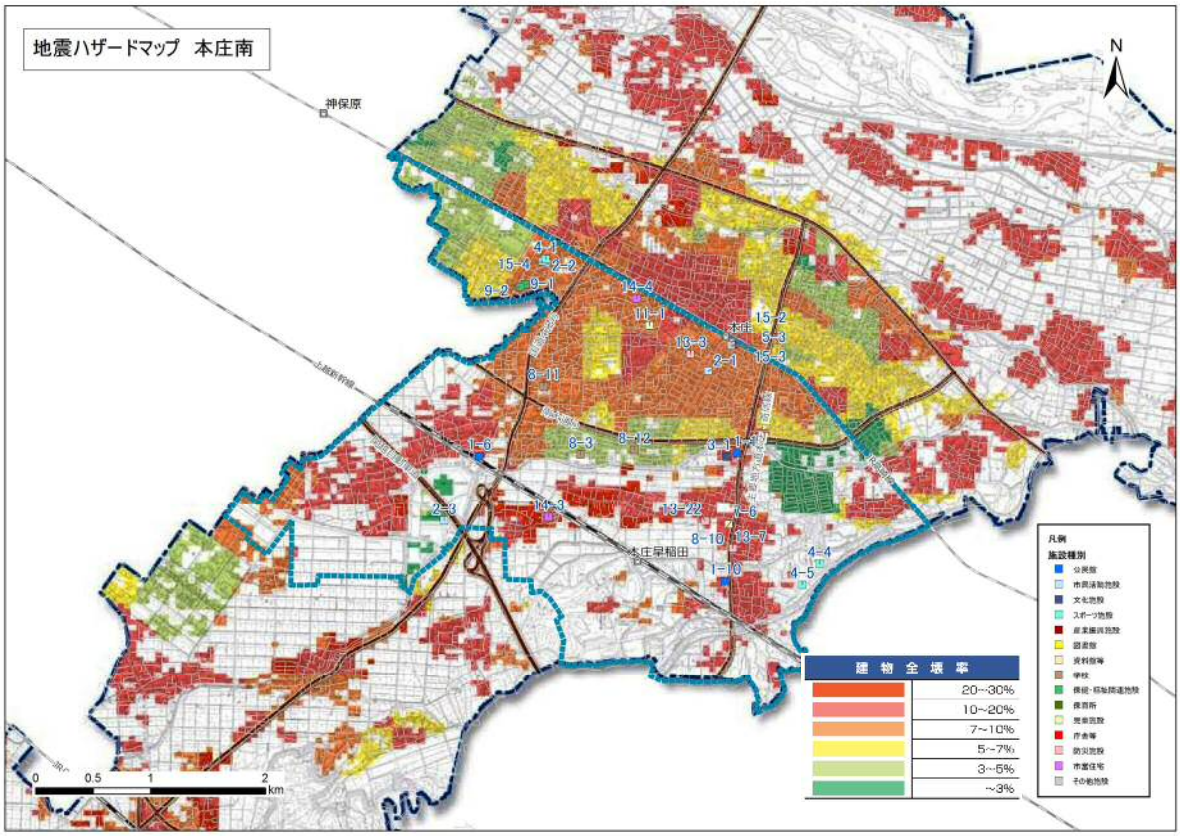


図 3－71　本庄南地域の地震ハザードマップ

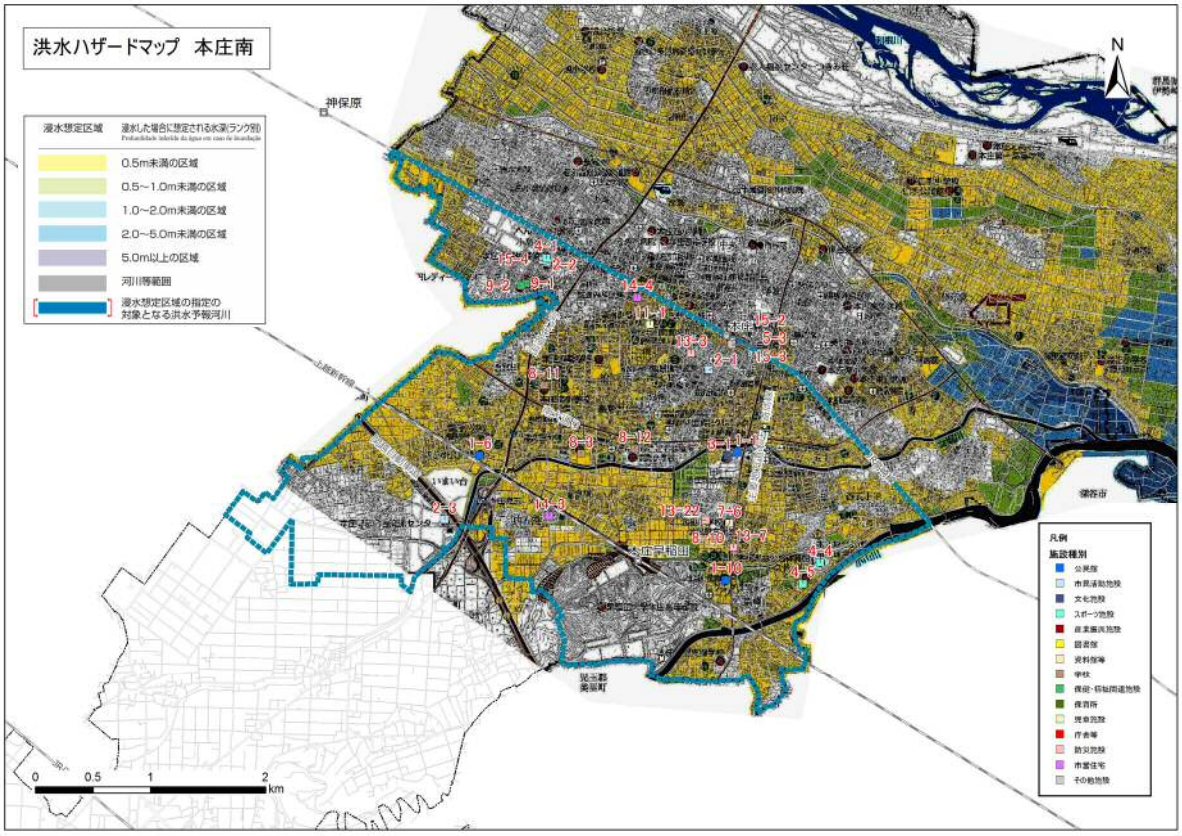


図 3－72　本庄南地域の洪水ハザードマップ（小山川・女堀川）

2）施設配置・整備の状況

- 地域の公共施設として 27 施設あり、児玉南地域に次いで二番目に少なくなっています。
- 施設の分布状況として、本庄駅（ＪＲ高崎線）の周辺や本庄早稲田駅（ＪＲ上越新幹線）縁辺部に比較的施設が集まっています。
- 施設の築年数を見ると、公民館、市民活動施設、文化施設の多くが築後 30 年以上を経過しています。また、本庄南中学校等の学校施設や、障害福祉センター、保健センターの保健福祉関連施設も、築後 30 年以上を経過しています。さらに、勤労青少年ホーム、北泉小学校、消防団第七分団器具置場、四方田市営住宅は築後 40 年以上を経過しており、障害福祉センターは築後 50 年以上を経過しています。
  （なお、保健センターは、同じ本庄南地域に新たに建設する予定の市民の健康づくり推進拠点施設内に設置する予定です。）
- 地域の施設割合を見ると、概ね全ての施設種別の施設が設置されていますが、図書館、保育所、庁舎等の施設種別が設置されていない状況となっています。

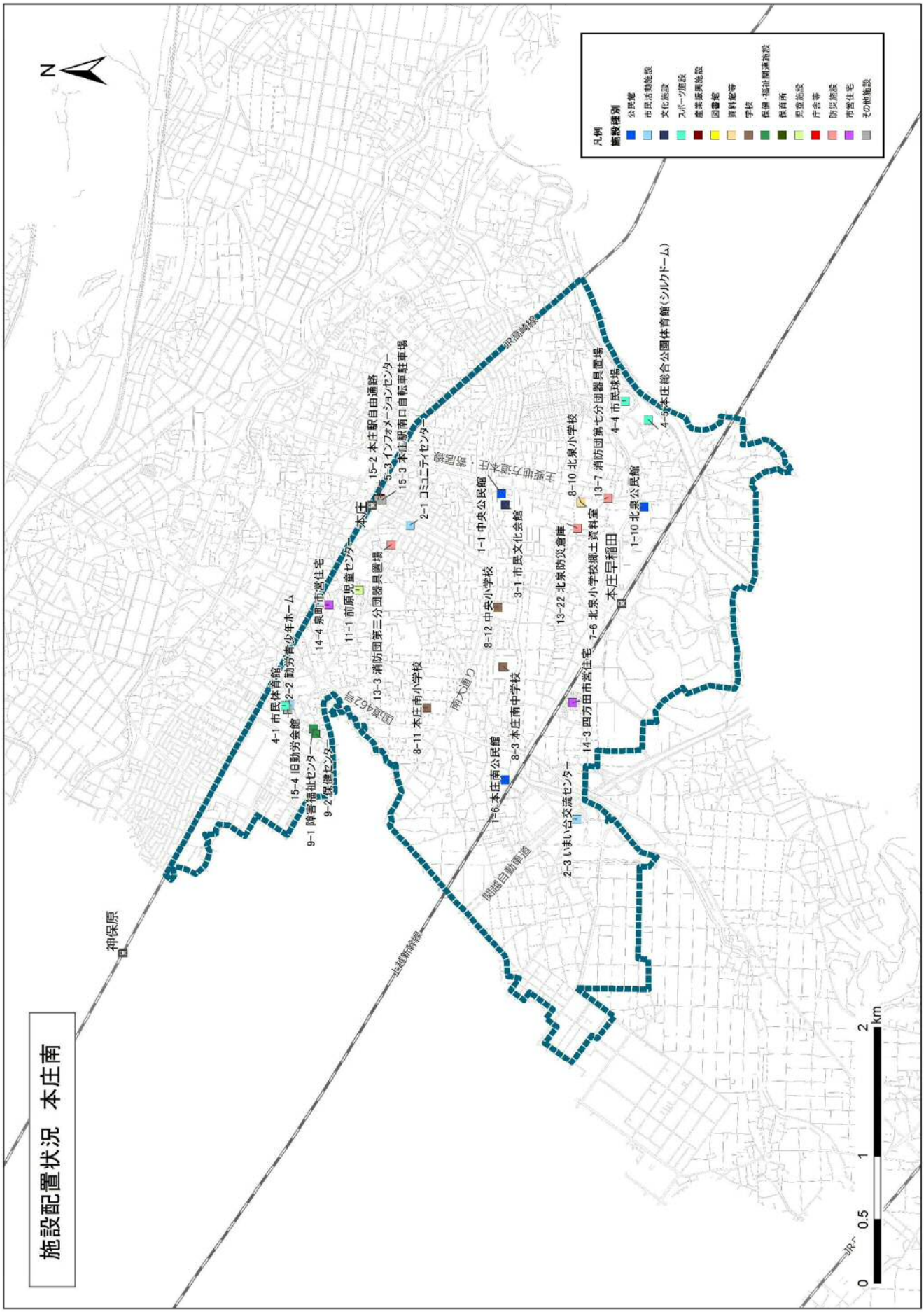


図 3－73　本庄南地域の施設配置の状況

表 3－34　本庄南地域の施設概要

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積［㎡］	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H24［人／年］	H22からの増減[%]	H24［%］	H22からの増減[%]
1	中央公民館	1-1	昭和50年10月	39	未	未	1,860	52,479	25.6%	21.0%	26.6%
2	本庄南公民館	1-6	平成元年3月	25	―	―	508	14,477	12.9%	22.6%	4.6%
3	北泉公民館	1-10	昭和54年8月	35	未	未	379	13,482	3.1%	27.9%	14.4%
4	コミュニティセンター	2-1	昭和55年3月	34	未	未	1,081	35,605	-14.9%	41.0%	2.8%
5	勤労青少年ホーム	2-2	昭和45年3月	44	済	済	624	16,092	10.5%	20.5%	8.5%
6	いまい台交流センター	2-3	平成12年8月	14	―	―	653	7,139	-5.7%	57.5%	-1.7%
7	市民文化会館	3-1	昭和55年11月	34	済	済	5,716	113,377	4.5%	23.7%	12.1%
8	市民体育館	4-1	昭和54年3月	35	未	未	2,452	45,952	86.7%	66.7%	-
9	市民球場	4-4	平成6年3月	20	―	―	1,176	17,487	-36.6%	25.0%	-
10	本庄総合公園体育館(シルクドーム)	4-5	平成13年12月	13	―	―	7,521	103,115	10.7%	76.0%	-
11	インフォメーションセンター	5-3	平成7年8月	19	―	―	318	8,371	49.6%	41.2%	40.1%
12	北泉小学校郷土資料室	7-6	昭和49年3月	40	未	未	63	-	-	-	-
13	本庄南中学校	8-3	昭和58年3月	31	―	―	10,565	-	-	-	-
14	北泉小学校	8-10	昭和49年3月	40	済	済	5,201	-	-	-	-
15	本庄南小学校	8-11	昭和50年5月	39	済	済	5,680	-	-	-	-
16	中央小学校	8-12	昭和54年6月	35	済	済	7,409	-	-	-	-
17	障害福祉センター	9-1	昭和39年3月	50	未	未	594	-	-	-	-
18	保健センター	9-2	昭和55年3月	34	未	未	1,090	-	-	-	-
19	前原児童センター	11-1	昭和55年3月	34	未	未	418	19,800	-14.2%	-	-
20	消防団第三分団器具置場	13-3	昭和50年10月	39	未	未	59	-	-	-	-
21	消防団第七分団器具置場	13-7	昭和45年8月	44	未	未	59	-	-	-	-
22	北泉防災倉庫	13-22	平成23年2月	3	―	―	14	-	-	-	-
23	四方田市営住宅	14-3	昭和44年	45	未	未	4,749	-	-	-	-
24	泉町市営住宅	14-4	昭和59年3月	30	―	―	4,074	-	-	-	-
25	本庄駅自由通路	15-2	昭和62年2月	27	―	―	824	-	-	-	-
26	本庄駅南口自転車駐車場	15-3	平成7年8月	19	―	―	1,618	20,404	-11.6%	-	-
27	旧勤労会館	15-4	昭和54年	35	未	未	504	-	-	-	-

※No. 11 インフォメーションセンターは多目的室の利用者数を記載。

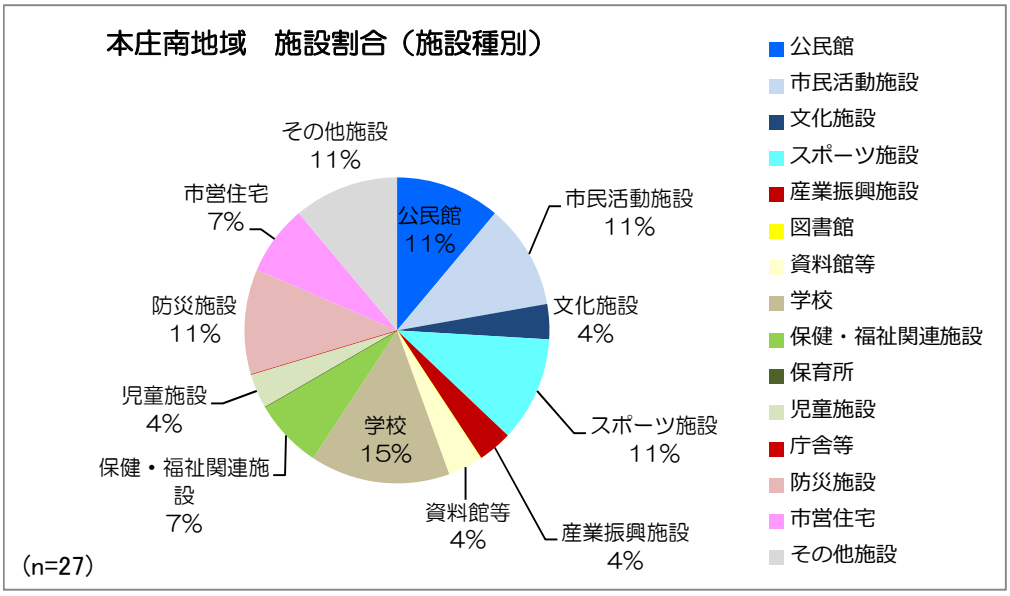


図 3－74　本庄南地域の施設概要

3）施設の利用状況

- 地域でのコミュニティ活動や生涯学習の場等としての役割を担っている公民館（３施設）は、稼働率が３割以下となっています。
- 市民や地域の文化・スポーツ等の活動の場である勤労青少年ホーム、市民文化会館、市民球場も稼働率が３割以下となっています。
- いまい台交流センター、市民体育館、本庄総合公園体育館（シルクドーム）は、稼働率が約６割以上と比較的高くなっています。
- 利用者数では、中央公民館、市民体育館、インフォメーションセンター（多目的室利用者数）が比較的増加しています。一方、コミュニティセンター、市民球場、前原児童センター、本庄駅南口自転車駐車場では利用者数が減少傾向となっています。

4）課題

- 地震ハザードのリスクが比較的高いことを踏まえた、避難場所内に設置されている公民館、小中学校等のうち老朽化の進む施設の安全性確保と防災機能の向上。
- 近年人口が微増傾向であることを踏まえた、子育て世代のための学校施設の安全性確保や、保育所機能の確保、及び児童施設の機能拡充等の必要性の検討。
- 将来的な高齢化の進行が予想されることを踏まえた、保健・福祉関連施設の老朽化対応や機能拡充。
- 地域サービスや生涯学習等の中核施設としての公民館（本庄南公民館、北泉公民館）や市民活動施設（勤労青少年ホーム、いまい台交流センター）の老朽化対策や有効活用。
- 市民や地域の文化活動の拠点である市民文化会館の利用促進と有効活用。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）市民プラザ跡地複合施設に機能統合を予定している中央公民館、コミュニティセンターについて、機能統合後の跡地の有効活用。

(3)児玉北地域

1）人口等の動向

- 地域人口として、市全体の約 25%を占めており、児玉南地域に次いで二番目に人口が少なくなっています。
- 人口動向として、市全体と概ね同水準で人口減少が進んでいます。
- 地震ハザード情報として、建物倒壊率 20%以上のエリアが児玉駅周辺部など、施設の集積する主要部に集中しており、大規模地震時の影響が比較的大きい地域となっています。

表 3－35　児玉北地域の人口（平成 25 年）

	児玉北地域		本庄市全体	
人口	19, 793	25. 3%	78, 086	100. 0%
世帯数	7, 493	23. 8%	31, 544	100. 0%

表 3－36　児玉北地域の人口増減（平成 16 年→平成 25 年）

	児玉北地域		本庄市全体	
人口増減・増減率	-789	-3. 8%	-2, 488	-3. 1%
世帯数増減・増減率	683	10. 0%	2, 381	8. 2%

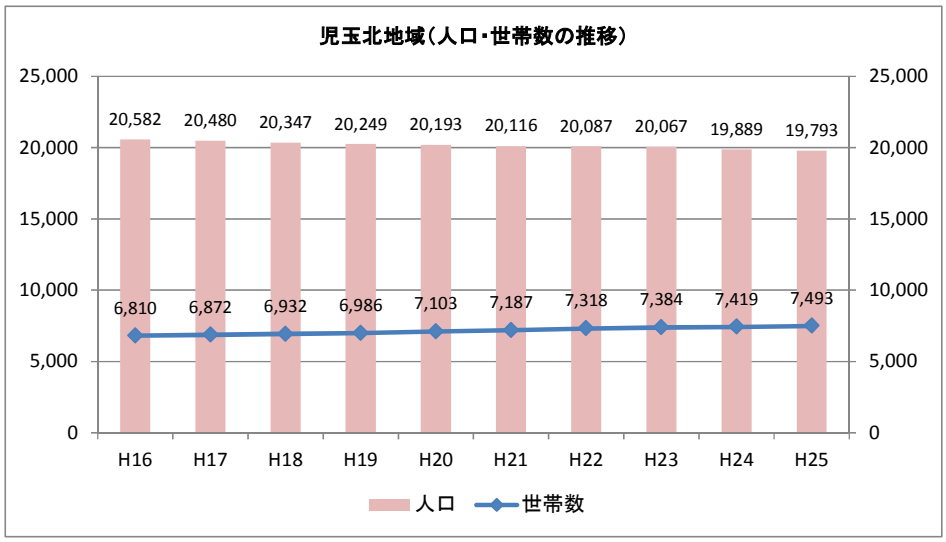


図 3－75　児玉北地域の人口の動向

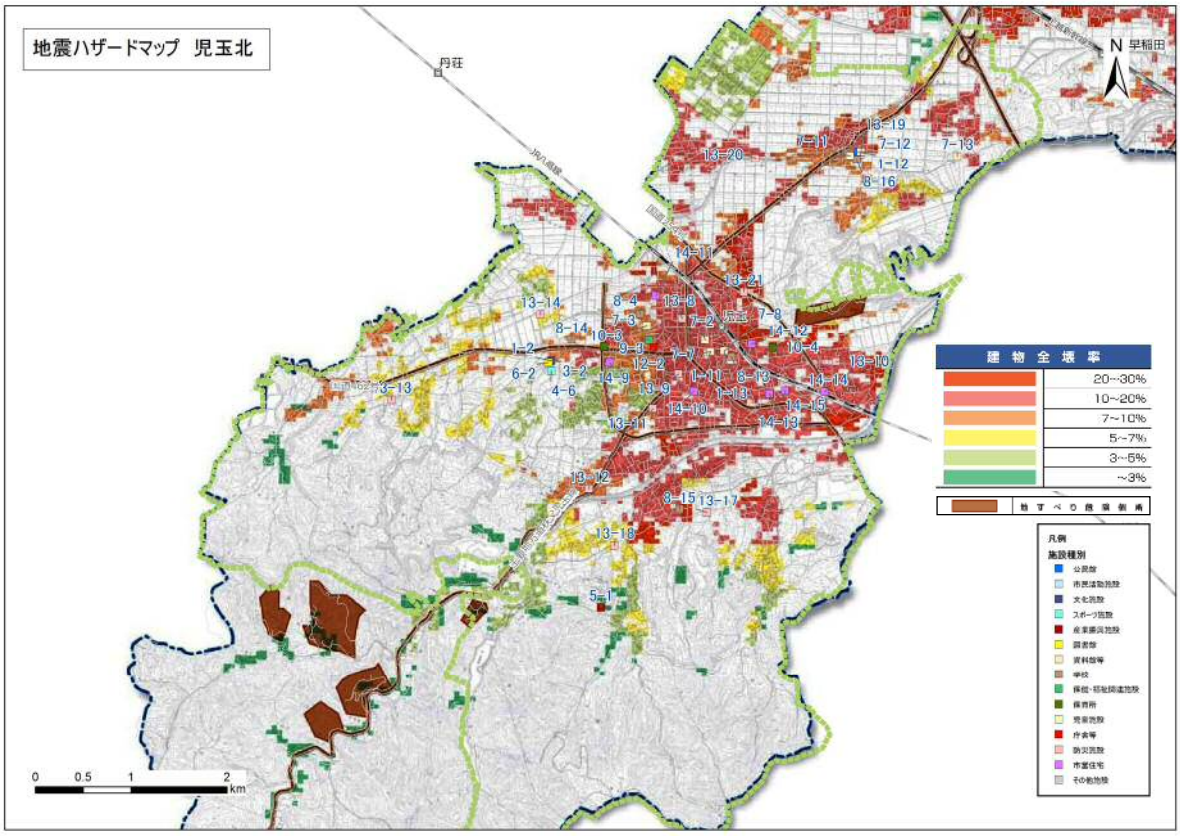


図 3－76　児玉北地域の地震ハザードマップ

2）施設配置・整備の状況

- 地域の公共施設として 43 施設あり、施設数が一番多くなっています。
- 施設の分布状況として、児玉駅（ＪＲ八高線）の周辺に集積しており、共和小学校（児玉町蛭川）周辺にも比較的施設が集まっています。
- 施設の築年数を見ると、公民館の多くが築後 30 年以上を経過しており、児玉公民館別館は築後 40 年以上、児玉公民館は築後 50 年以上を経過しています。また、児玉保健センター、金屋保育所、児玉総合支所第二庁舎は築後 30 年以上を経過しています。さらに、児玉小学校や、市営住宅（７施設）では築後 40 年以上を経過しており、うち市営住宅（３施設）では築後 50 年以上を経過しています。
  （資料館等（歴史的建造物）の競進社模範蚕室、塙保己一記念館等を除く。）
- 地域の施設割合を見ると、市民活動施設、児童施設等を除き、概ね全ての施設種別の施設が設置されています。
- （仮称）児玉総合支所複合施設は、平成 27 年度中に供用を開始します。なお、複合施設には児玉公民館、児玉公民館別館及び塙保己一記念館の移転、児玉保健センターの機能統合、児童館の設置を予定しています。

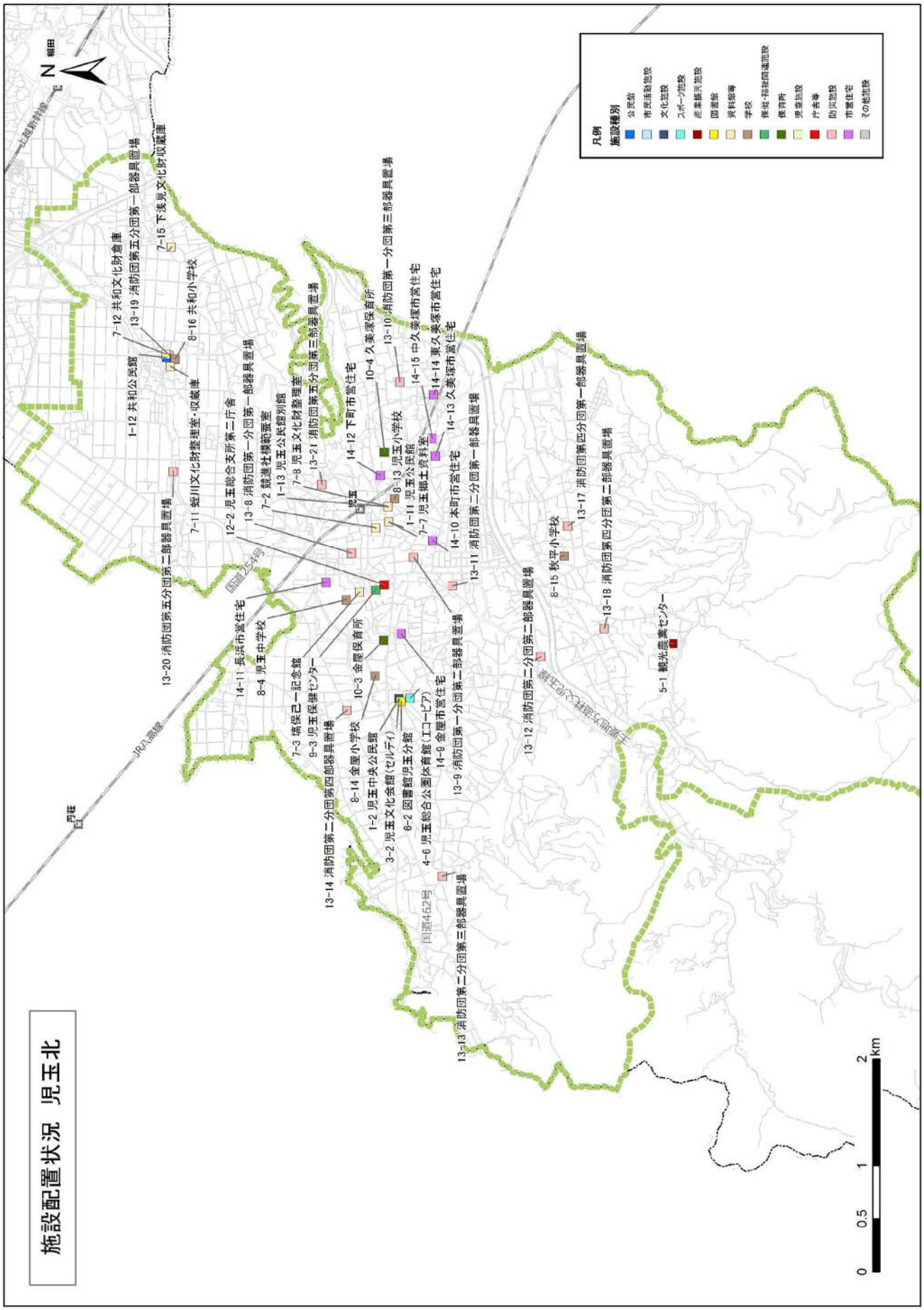


図 3－77　児玉北地域の施設配置の状況

表 3－37　児玉北地域の施設概要

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積［㎡］	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H24［人／年］	H22からの増減[%]	H24［%］	H22からの増減[%]
1	児玉中央公民館	1-2	平成7年10月	19	－	－	1,110	9,822	-8.6%	12.9%	5.3%
2	児玉公民館	1-11	昭和39年2月	50	未	未	569	9,796	-17.7%	21.3%	80.0%
3	共和公民館	1-12	昭和54年3月	35	未	未	402	7,612	5.3%	14.7%	16.1%
4	児玉公民館別館	1-13	昭和46年3月	43	未	未	327	6,000	-	11.6%	-
5	児玉文化会館（セルディ）	3-2	平成7年10月	19	－	－	3,158	40,906	11.6%	39.7%	-1.7%
6	児玉総合公園体育館（エコーピア）	4-6	平成15年4月	11	－	－	4,439	39,792	7.1%	60.0%	-
7	観光農業センター	5-1	平成3年12月	23	－	－	248	9,234	47.8%	-	-
8	図書館児玉分館	6-2	平成7年10月	19	－	－	409	70,118	-1.8%	-	-
9	競進社模範蚕室	7-2	明治27年10月	120	未	未	176	604	161.5%	-	-
10	塙保己一記念館	7-3	昭和43年4月	46	未	未	166	4,707	17.4%	-	-
11	児玉郷土資料室	7-7	昭和39年2月	50	未	未	－	-	-	-	-
12	児玉文化財整理室	7-8	昭和46年3月	43	未	未	－	-	-	-	-
13	蛭川文化財整理室・収蔵庫	7-11	平成7年	19	－	－	302	-	-	-	-
14	共和文化財倉庫	7-12	昭和59年	30	－	－	95	-	-	-	-
15	下浅見文化財収蔵庫	7-13	昭和50年	39	未	未	310	-	-	-	-
16	児玉中学校	8-4	平成21年7月	5	－	－	9,543	-	-	-	-
17	児玉小学校	8-13	昭和49年7月	40	済	済	5,784	-	-	-	-
18	金屋小学校	8-14	昭和61年7月	28	－	－	3,734	-	-	-	-
19	秋平小学校	8-15	平成4年2月	22	－	－	3,059	-	-	-	-
20	共和小学校	8-16	平成元年3月	25	－	－	4,024	-	-	-	-
21	児玉保健センター	9-3	昭和54年5月	35	未	未	533	-	-	-	-
22	金屋保育所	10-3	昭和53年3月	36	未	未	754	-	-	-	-
23	久美塚保育所	10-4	平成10年2月	16	－	－	887	-	-	-	-
24	児玉総合支所第二庁舎	12-2	昭和53年9月	36	未	未	1,297	-	-	-	-
25	消防団第一分団第一部器具置場	13-8	昭和54年2月	35	未	未	35	-	-	-	-
26	消防団第一分団第二部器具置場	13-9	昭和54年3月	35	未	未	43	-	-	-	-
27	消防団第一分団第三部器具置場	13-10	平成14年2月	12	－	－	61	-	-	-	-
28	消防団第二分団第一部器具置場	13-11	昭和56年	33	未	未	63	-	-	-	-
29	消防団第二分団第二部器具置場	13-12	平成23年3月	3	－	－	83	-	-	-	-
30	消防団第二分団第三部器具置場	13-13	平成22年3月	4	－	－	83	-	-	-	-
31	消防団第二分団第四部器具置場	13-14	平成23年3月	3	－	－	83	-	-	-	-
32	消防団第四分団第一部器具置場	13-17	平成24年3月	2	－	－	83	-	-	-	-
33	消防団第四分団第二部器具置場	13-18	平成23年3月	3	－	－	83	-	-	-	-
34	消防団第五分団第一部器具置場	13-19	平成22年3月	4	－	－	83	-	-	-	-
35	消防団第五分団第二部器具置場	13-20	平成24年3月	2	－	－	83	-	-	-	-
36	消防団第五分団第三部器具置場	13-21	平成24年3月	2	－	－	83	-	-	-	-
37	金屋市営住宅	14-9	昭和32年	57	未	未	1,052	-	-	-	-
38	本町市営住宅	14-10	昭和33年	56	未	未	481	-	-	-	-
39	長浜市営住宅	14-11	昭和34年	55	未	未	243	-	-	-	-
40	下町市営住宅	14-12	昭和46年2月	43	未	未	822	-	-	-	-
41	久美塚市営住宅	14-13	昭和47年3月	42	未	未	1,186	-	-	-	-
42	東久美塚市営住宅	14-14	昭和47年	42	未	未	340	-	-	-	-
43	中久美塚市営住宅	14-15	昭和48年	41	未	未	889	-	-	-	-

※No.7 観光農業センターは一般利用者数と貸室利用者（手作り体験室、研修室、バーベキュー広場）を合わせた人数を記載。No.8 図書館児玉分館の利用者数は貸出点数（点／年）を記載。

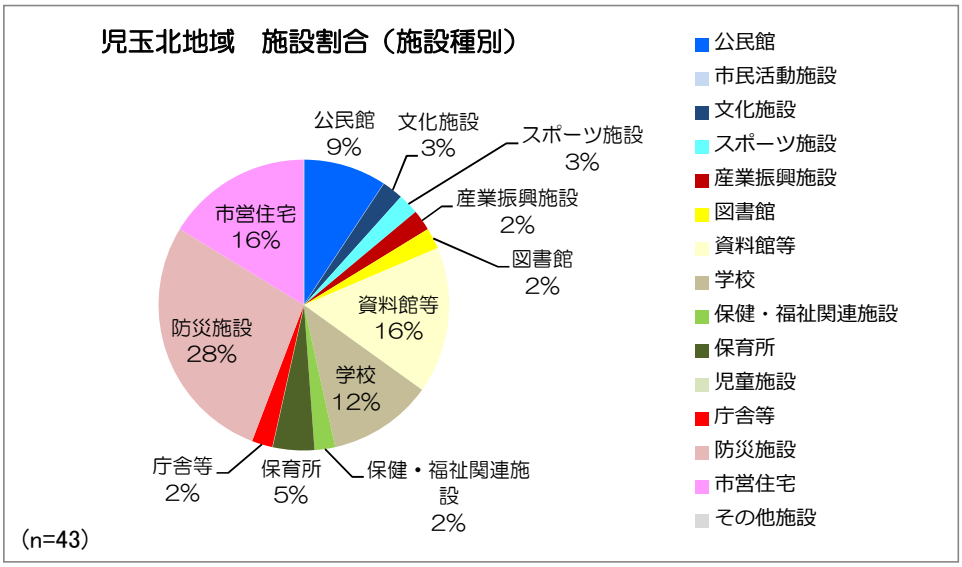


図 3－78　児玉北地域の施設概要

3）施設の利用状況

- 地域でのコミュニティ活動や生涯学習の場等としての役割を担っている公民館（４施設）は、稼働率が約２割以下となっています。
- 市民や地域の文化・スポーツ等の活動の場である児玉文化会館（セルディ）の稼働率は約４割となっていますが、児玉総合公園体育館（エコーピア）の稼働率は約６割と比較的高くなっています。
- 利用者数では、児玉文化会館（セルディ）、児玉総合公園体育館（エコーピア）等が増加傾向となっており、特に観光農業センター、競進社模範蚕室が著しく増加しています。一方、児玉中央公民館、児玉公民館では利用者数が減少傾向となっています。

4）課題

- 地震ハザードのリスクが比較的高いことを踏まえた、避難場所内に設置されている公民館、小中学校等のうち老朽化の進む施設の安全性確保と防災機能の向上。
- 地域の人口減少や少子高齢化の進行が予想されることを踏まえた、学校施設や保育所の将来的な統廃合や保健・福祉関連施設の機能拡充。
- 地域サービスや生涯学習等の中核施設としての公民館（児玉中央公民館、共和公民館）の老朽化対策や有効活用。
- 市民や地域の文化活動の拠点である児玉文化会館（セルディ）の利用促進と有効活用。
- 平成 27 年度中に供用開始する（仮称）児玉総合支所複合施設に移転を予定している児玉公民館、児玉公民館別館、塙保己一記念館及び同施設に機能統合を予定している児玉保健センターについて、移転及び統合後の敷地の有効活用。

(4)児玉南地域

1）人口等の動向

- 地域人口として、市全体の約１％となっており、他の地域より著しく少なくなっています。
- 人口動向として、市全体よりも著しく人口減少が進んでいます。
- 地震ハザード情報として、建物倒壊率３％未満のエリアが点在する程度ですが、地すべり危険個所を比較的多く有しています。

表 3－38　児玉南地域の人口（平成 25 年）

	児玉南地域		本庄市全体	
人口	848	1.1%	78,086	100.0%
世帯数	349	1.1%	31,544	100.0%

表 3－39　児玉南地域の人口増減（平成 16 年→平成 25 年）

	児玉南地域		本庄市全体	
人口増減・増減率	-194	-18.6%	-2,488	-3.1%
世帯数増減・増減率	-14	-3.9%	2,381	8.2%

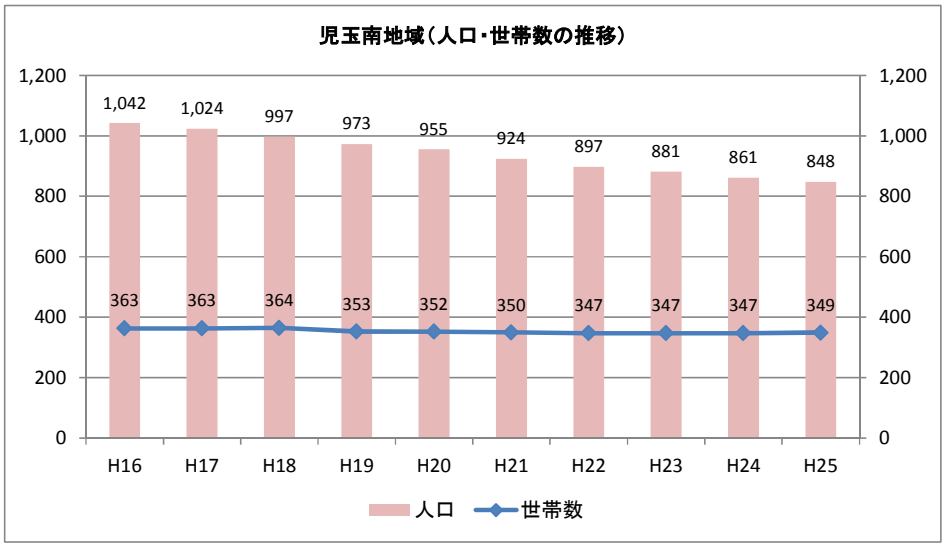


図 3－79　児玉南地域の人口の動向

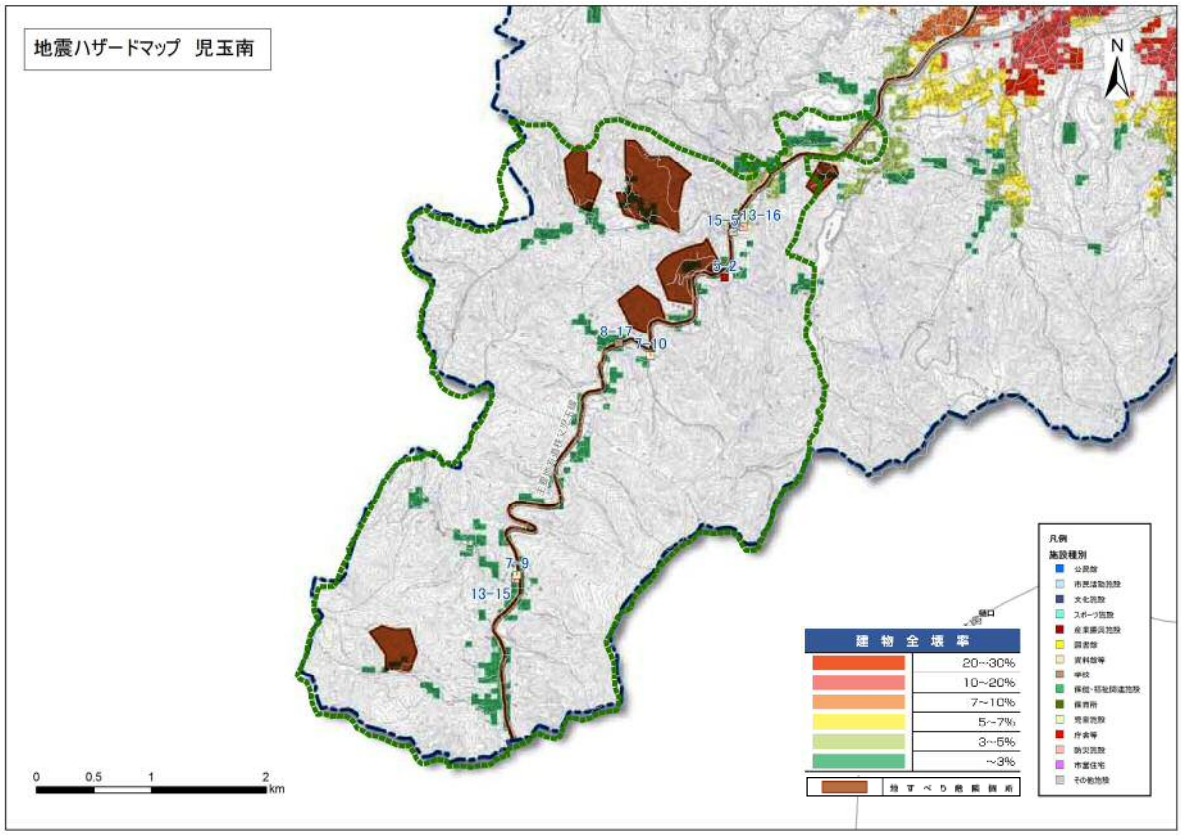


図 3－80　児玉南地域の地震ハザードマップ

2）施設配置・整備の状況

- 地域の公共施設として 7 施設のみであり、他地域と比較して著しく少なくなっています。
- 施設の分布状況として、県道 44 号線（秩父児玉線）の沿道に点在しています。
- 施設の築年数を見ると、本泉小学校や、本泉文化財収蔵庫が築後 30 年以上を経過しています。
- 地域の施設割合を見ると、地域での生活や活動上の基盤となる公民館、市民活動施設、文化施設、スポーツ施設、図書館、保健・福祉関連施設等の施設種別が設置されていない状況となっています。

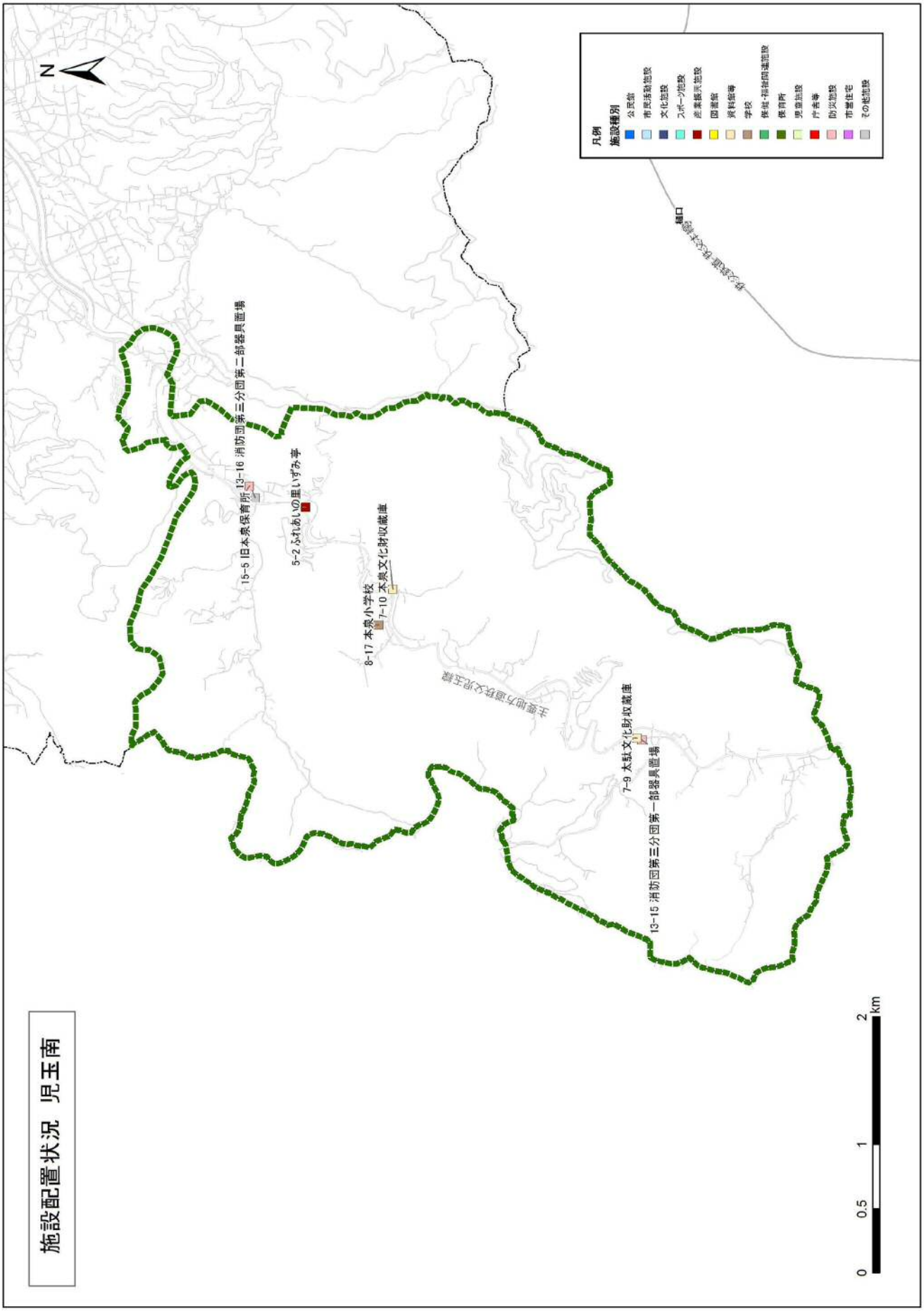


図 3－81　児玉南地域の施設配置の状況

表 3－40　児玉南地域の施設概要

No.	施設名称	施設No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積[㎡]	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H24[人／年]	H22からの増減[%]	H24[%]	H22からの増減[%]
1	ふれあいの里いずみ亭	5-2	平成16年1月	10	―	―	249	19,280	5.0%	-	-
2	太駄文化財収蔵庫	7-9	平成14年4月	12	―	―	116	-	-	-	-
3	本泉文化財収蔵庫	7-10	昭和54年	35	未	未	429	-	-	-	-
4	本泉小学校	8-17	昭和59年3月	30	―	―	2,631	-	-	-	-
5	消防団第三分団第一部器具置場	13-15	平成23年3月	3	―	―	83	-	-	-	-
6	消防団第三分団第二部器具置場	13-16	平成21年12月	5	―	―	83	-	-	-	-
7	旧本泉保育所	15-5	平成3年3月	23	―	―	422	-	-	-	-

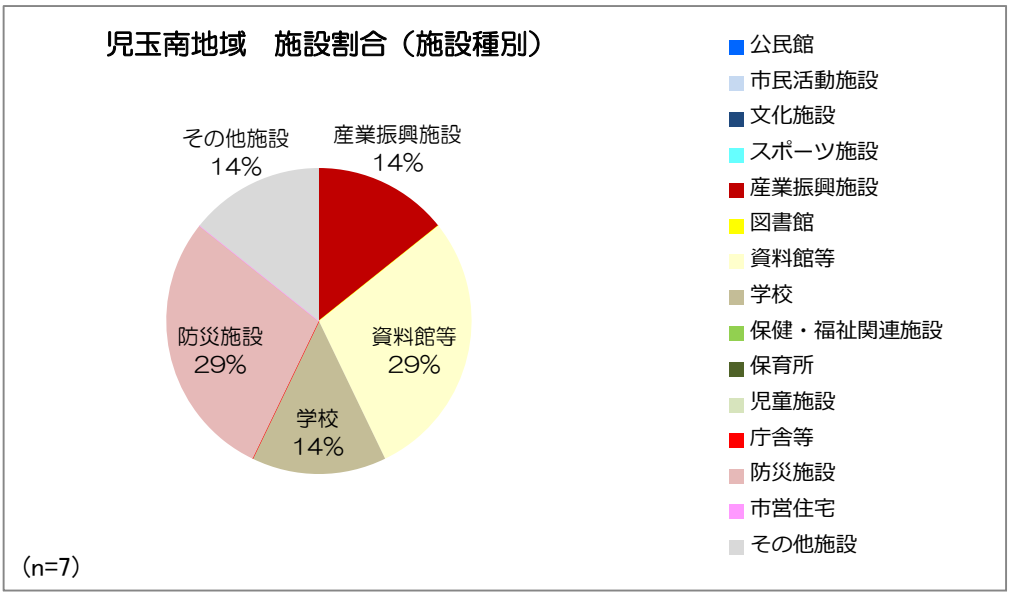


図 3－82　児玉南地域の施設概要

3）施設の利用状況

- ふれあいの里いずみ亭は、年間約２万人の利用があり、利用者数は増加傾向となっています。
- 児童の減少に伴い、本泉小学校は平成 23 年４月より休校中であり、旧本泉保育所は平成 20 年５月より休所となり、閉鎖しています。

4）課題

- 地震ハザードのリスクについて、地すべり危険個所を比較的多く有していることを踏まえ、避難場所内に設置されている本泉小学校等の安全性や防災機能の向上。
- 地域人口が著しく少なく、近年の人口が著しい減少傾向であることを踏まえ、隣接する児玉北地域との機能連携を考慮した、地域内での生活や活動上の基盤となる機能の必要性の検討（例：公民館、市民活動施設、保健・福祉関連施設等）。
- 休校中である本泉小学校の将来的な施設のあり方の検討。

3. 施設の将来的な維持・更新に係る見通し

対象施設（116 施設）を今後 30 年にわたって維持・管理・運営していくために必要と想定されるコスト（維持管理費、運営費、更新費）について概算を行いました。

(1)将来推計(概算)の算定条件

- 維持管理費・運営費については、平成 22 年度から平成 24 年度の実績の平均値を用いて設定します。
- 更新費は建物の構造別に更新費単価を設定し、建物が耐用年数に到達した段階で、同規模の施設を更新するものとして計上します。なお、推計初年度以前に耐用年数を経過していた場合は、推計初年度（平成 25 年度）を更新時期として計上します。ただし、歴史民俗資料館、競進社模範蚕室、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は歴史的建造物とみなし、更新費算定の対象外とします。
- 耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の耐用年数を目安として、下記の通り建物の構造別に設定します。なお、建物構造がプレハブ、軽量鉄骨プレハブ造、アルミコンテナの施設は更新費算定の対象外とします。

【耐用年数の設定】

構造区分	耐用年数(年)
鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造	50
ブロック造	41
鉄骨造	38
木造	24

※構造区分は複数の建築物を有する施設の場合は代表される建築物の構造で設定。

- 更新費単価は、複数市町村の公共施設建設の実績（建設工事費）における構造別の㎡当たりの単価を参考に、本市の実情を踏まえ設定します。

【更新費単価の設定】

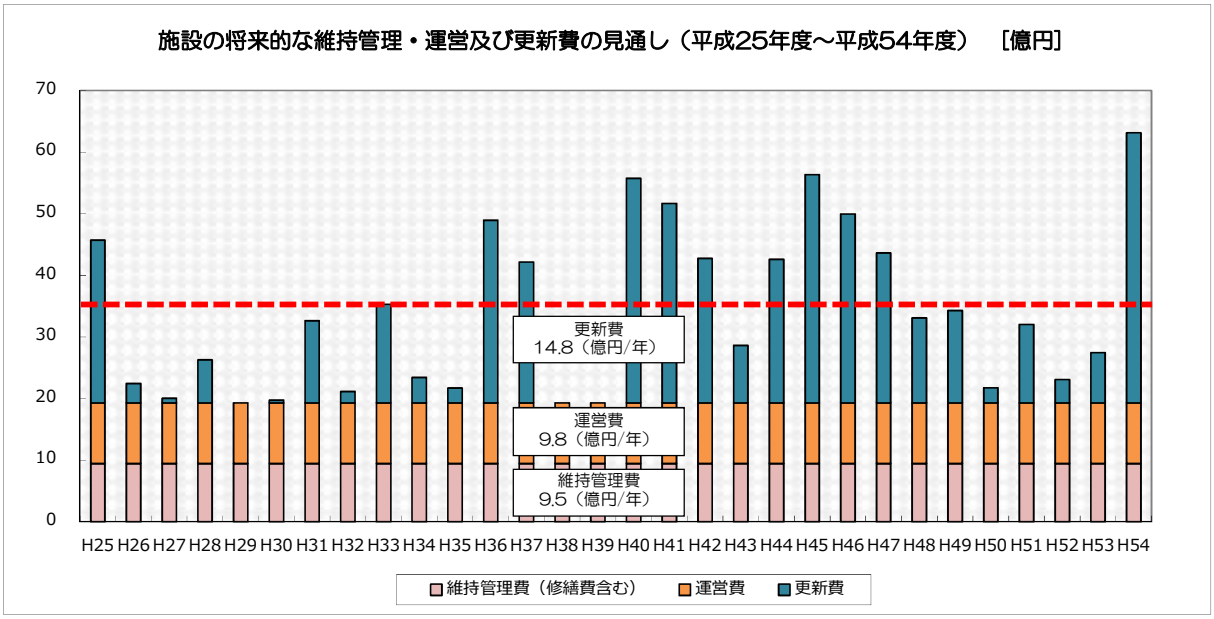
構造区分	更新費単価 （千円/㎡）
鉄骨鉄筋コンクリート造	300
鉄筋コンクリート造	270
鉄骨造，ブロック造，木造	200

(2)将来推計(概算)の算定結果

- 対象施設（116 施設）を将来的に維持する場合に必要となる、今後 30 年間の将来更新費は約 445 億円となり、年度平均で約 14.8 億円となります。
  - ➢ 中期財政収支見通し(平成 25 年度から平成 29 年度)の平成 29 年度の投資的経費(7 億円）を上回る金額であり、将来更新費の確保が課題になると考えられます。
- 維持管理費として年度平均（平成 22 年度から平成 24 年度）で約 9.5 億円、運営費として年度平均（平成 22 年度から平成 24 年度）で約 9.8 億円を要していることから、将来更新費（年度平均で約 14.8 億円）と合わせて、施設の維持・更新のためのコストとして１年あたり約 34.1 億円が必要となります。
  - ➢ 平成 24 年度の市の歳出額（約 253 億円、普通会計）の約 13%に相当します。

◆将来経費(今後30年間の概算値)　　単位:億円

	平成25年度 ～ 平成54年度	年度平均
維持管理費	284	9.5
運営費	295	9.8
更新費	445	14.8
将来経費(合計)	1,024	34.1



※平成 25 年度以前に更新時期を迎えている施設の更新費は、平成 25 年度に計上しています。
※昭和 40 年代後半から昭和 50 年代後半に建設された施設が更新時期を迎えるため、平成 30 年代後半から平成 40 年代の将来更新費が多くなっています。
※市役所などが更新時期を迎えるため、平成 54 年度の将来更新費が特に多くなっています。

図 3－83　施設の維持・運営及び将来更新費の見通し

第4章　公共施設の課題と今後のあり方

本書では、市内の公共施設（116 施設）を対象に、配置状況、建物の状況、施設の維持管理・運営状況、施設が提供するサービスの実態や利用状況等について、コストの状況を考慮して把握するとともに、施設種別及び地域別での概況と課題を整理・分析しました。

その結果、本市における公共施設に係る主な課題と改善の方向性として、以下の点があげられます。

なお、今後は、将来的な財政状況が厳しい見通しであることを前提に、既存施設の有効活用や、人口動向や市民ニーズの変化への対応、及び限られた資産・財源をより有効活用していく視点なども十分に考慮した上で、市域全体や施設種別・地域別での具体的な施設やサービスのあり方について検討していくことが必要となります。

1.　公共施設の課題と改善の方向性

(1)財政負担の縮減に向けた取り組み

対象施設（116 施設）における今後 30 年間維持する場合の将来経費の試算においては、経常的な維持管理費（約 9.5 億円／年）、運営費（約 9.8 億円／年）に更新費（約 14.8 億円／年）を加えた合計額が年当たり約 34.1 億円となり、大きな財政負担となることが想定されます。さらに、これらの金額は、道路・上下水道施設等のインフラ施設を含んでいないことから、市が保有する公共施設が抱える財政負担はさらに大きな金額になると考えられます。

また、中期財政収支見通しにおいては、投資的経費について平成 26 年度をピークに大きく減少が見込まれており、平成 29 年度には更新費の見通し（約 14.8 億円／年）を下回る約 7 億円となる見込みであることから、将来的に現施設を全て維持・更新していくことが難しい状況になると考えられます。また、長期的な見通しとしても、人口減少や少子高齢化の進行が予想されることから、今後の生産年齢人口の減少に伴う歳入の減少や、扶助費の増加に伴う歳出の増加など、これまで以上に厳しい財政状況になっていくことが考えられます。

これらを踏まえ、施設の統廃合や長寿命化を図るとともに、PFI・PPP や指定管理者制度等の民間活力の導入や利用料金の見直し等による施設の効率的な維持管理・運営を行うことで、公共施設に係る将来的なライフサイクルコストの縮減を図っていくことが必要となります。

(2)市民の安全性確保

対象施設について耐震診断・耐震改修の対応が進められているものの、新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建築された公民館、防災施設、市営住宅などについては耐震診断・耐震改修が進んでいない状況となっています。また、施設の老朽化の状況として、築後 30 年以上を経過する施設が全体の約 53%、築後 40 年以上を経過する施設が全体の約 14%を占めており、特に、避難場所内に多く設置されている公民館、学校施設や、市民利用施設で比較的規模が大きい市民文化会館、図書館、保健・福祉関連施設、児童施設等において老朽化が進んでい

ます。

また、本市は、大規模地震時の影響を有する地域を抱えることや、市域の一部が浸水想定地域となっており、一部の避難場所内に設置されている施設の中には地震・洪水ハザードのリスクが比較的高い場所にある施設や老朽化の進んだ施設もあることから、防災機能の拡充等による安全性の向上も求められます。

今後は、施設の利用状況や存続の検討、耐震診断結果等に基づく全体での優先度や財源等を考慮した上で、耐震改修や老朽化対策等による安全性の確保が必要となります。

(3)施設サービスの効率化と質の向上

1）施設の利用改善や有効活用

利用状況としては、スポーツ施設では、利用者数が増加傾向にあり、稼働率も比較的高くなっていますが、文化施設では稼働率が約４割以下と低くなっており、稼働率が著しく低い諸室も生じています。また、公民館では、施設や諸室ごとに差があるものの、稼働率が約３割以下にとどまっています。

今後は、各施設の老朽化の状況や利用の状況とともに、市民ニーズを踏まえ、公共施設・サービスの取捨選択を含めた優先度の検討やサービス内容の重点化（施設・サービスの選択と集中）の検討が必要となります。また、民間ノウハウの活用等によるサービス水準の向上（例:運営時間の延長や、提供事業内容の改善・拡充）など、維持管理・運営の効率化によるコスト縮減とともに、利用増進やサービス向上に向けた取り組みを図っていく視点も重要となります。

2）人口動向や都市構造の変化への対応

本市においては、近年の人口減少や少子高齢化が進んでおり、今後も人口減少・少子高齢化が進展していくことが想定されます。

学校施設や児童施設については、概ね充足されていると考えられますが、今後の少子化の進展や財源の確保等を踏まえて、学校施設や児童施設のあり方を見直していくことが必要となります。

保健・福祉関連施設については、保健センターや老人福祉センターつきみ荘等で保健・福祉サービスの提供を行っていますが、施設の老朽化が進んでいることや、今後の高齢化の進行に伴う医療・福祉、余暇・レクリエーション活動などのニーズが高まることが想定されます。よって、今後の高齢化の動向や財源などを踏まえて施設における保健・福祉サービス等のあり方を見直していくことが必要となります。

また、各地域（４地域）での近年の人口動態としては、本庄北地域、児玉北地域では、市全体の動向と同様に今後も人口減少が見込まれる一方で、本庄南地域では、人口が微増傾向となっています。なお、児玉南地域では、他地域と比較して人口が著しく少なく、人口減少も他地域より著しく進行しています。

施設種別では、各地域での生涯学習・余暇活動やコミュニティ拠点等としての役割を有する公民館は、児玉南地域を除く全ての地域に設置していますが、いずれの施設においても稼働率が比較的低い水準にとどまっています。学校施設においては、各地域に設置されていますが児玉南地域の本泉小学校は休校中となっており、保育所においては、市街化の進む本庄南地域の

本庄早稲田駅周辺に設置されておらず、児玉南地域の旧本泉保育所は閉鎖しているなど、各地域での差が生じています。さらに、平成 27 年度中に供用を開始する本庄北地域の（仮称）市民プラザ跡地複合施設や、児玉北地域の（仮称）児玉総合支所複合施設について、導入機能も考慮の上、施設や提供サービスの機能統合や、機能統合後の施設・敷地の有効活用が必要と考えられます。

これらを踏まえ、各地域での将来的な人口動向や、将来的な市民・地域活動へのニーズの変化等を踏まえて、地域コミュニティ機能の強化に向けて、施設サービスのあり方を検討していく必要があります。

2. 今後の取り組み

本市では、この公共施設マネジメント白書をもとに、平成 26 年度に公共施設の機能や配置の見直し、施設維持や運営の効率化など、中長期的な視点に基づく最適な施設配置や提供サービスのあり方の指針となる「公共施設再配置計画」を策定していく予定です。

また、平成 27 年度以降は、公共施設再配置計画に基づいた施設の統廃合・複合利用、施設の維持管理・運営の効率化や施設の長寿命化など、個別の事業や施策を随時進めていく予定です。

参考資料

用語説明

維持管理費	光熱水費や清掃業務委託料、土地借上料など、建物等の維持管理に要した直接的な経費であり、修繕費・改修費等を含んでいます。 また、施設種別の実態把握・分析では、施設別のコストの調査結果に基づいて、平成22年度から平成24年度の平均額を表記しています。
運営費	施設で提供しているサービスや実施している事業などに要した経費で、正規職員、臨時職員などの人件費も運営費に計上しています。 なお、指定管理料などの一括の維持管理・運営に係る委託料については、便宜上運営費として計上しています。 また、施設種別の実態把握・分析では、施設別のコストの調査結果に基づいて、平成22年度から平成24年度の平均額を表記しています。
市民１人当たりのコスト	各施設の支出合計（維持管理費・運営費）をもとに、各年度（平成22年度から平成24年度）の４月１日現在の人口の平均（78,828人）で除することで算出しています。
利用者１人当たりのコスト	各施設の支出合計（維持管理費・運営費）をもとに、各年度（平成22年度から平成24年度）の利用者数の平均で除することで算出しています。
更新費	対象施設（建築物）の建替に要する経費を示しています。 なお、将来更新費の推計においては、構造区分別の耐用年数・更新費単価を設定し、耐用年数に到達した段階で建替に要する経費（建設工事費）を計上しています。
稼働率	各施設が提供する貸室の年間の提供区分総数に対する利用区分総数の割合を示しています。 （例：１日３区分（午前・午後・夜間）提供で年間300日開館している貸室が、年間540区分利用されている場合は、稼働率60％（540区分／（3区分×300日））となります。）
使用料収入	各施設が提供する貸室等の利用料金による収入を示しています。 なお、会議室・ホール等の貸室の他、スポーツ施設のトレーニング室等の利用料金による収入も含みます。
指定管理者制度	平成15年９月の地方自治法改正により導入された制度で、これまでは公共的な団体等に限定されていた公の施設の維持管理・運営を、民間企業やNPO法人なども含めた幅広い団体に委ねることが可能となりました。 この制度の活用により、民間企業やNPO法人などが持つ様々なノウハウを公の施設の維持管理・運営に活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図ることが期待されています。 なお、指定管理者制度を導入しても、公の施設の設置目的は変わるものではなく、市には施設の設置者としての責任があるため、指定管理者に施設の維持管理・運営を委ねた後も、指定管理者がこれを適切に行っているかチェッ

	クしていく必要があります。
PPP	PPP（Public Private Partnership、官民協働）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し効率化や公共サービスの向上を目指すものです。
PFI	PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の事業計画から設計、資金調達、建設、運営、維持管理など、事業実施に関わる一連のプロセスの全部または一部を対象として長期包括的に民間部門に委ね、民間部門の資金調達能力、技術的能力、経営能力など多様なノウハウを活用し、最適な官民の協働によって財政負担の縮減や、良質低廉な公共サービスの提供を目指す事業方式（民活手法）の一つです。 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI 法)が平成 11 年 7 月に制定されて以来、全国で 418 事業（平成 24 年度末現在）が PFI の実施方針の公表を行っています（内閣府 PFI 推進室資料より)。

本庄市公共施設マネジメント白書

（平成２６年３月発行）

（平成２７年３月一部修正）

発　行：本庄市企画財政部企画課

〒３６７－８５０１　埼玉県本庄市本庄３－５－３

ＴＥＬ：０４９５－２５－１１１１（代表）

ＦＡＸ：０４９５－２１－８４９９

ＵＲＬ：http://www.city.honjo.lg.jp/